

令和3年度当初予算事業概要

敦 賀 市

目 次

総括	1
議会費	3
総務費	4
民生費	13
衛生費	28
労働費	38
農林水産業費	39
商工費	46
土木費	58
教育費	68
特別会計	81
企業会計	85
添付資料	88

令和3年度総括（新型コロナウイルス感染症対策について）

1 学校等（公共施設）における対応

①公共施設等の感染症対策に要する経費（消毒液の購入等）	31,610 千円【当初】
②イベントや各種事業における経費の増加 （検温業務の増加、密集対策、郵送対応等）	17,578 千円【当初】
③キャッシュレス決済導入に要する経費 （市民課・税務課窓口、児童文化センター、休日急患センター、博物館、山車会館）	2,706 千円【当初】
④新庁舎窓口支援システム等の導入に要する経費	41,981 千円【当初】
⑤保育園業務の ICT を活用した業務効率化に要する経費	23,142 千円【当初】
⑥都市計画情報閲覧サービス等の構築に要する経費（インターネット・窓口端末）	10,909 千円【当初】
⑦図書除菌機導入に要する経費	1,040 千円【当初】

2 市立敦賀病院・市内医療機関等における対応

①新型コロナウイルス感染症検査で生じる自己負担額に対する支援	3,907 千円【当初】
②医療従事者支援（宿泊先の確保）に要する経費	4,745 千円【当初】

3 市内企業への支援（経済対策を含む）

①市内企業の受注機会の確保（公共施設等の小規模修繕等）	225,936 千円【当初】
②サテライトオフィス整備に対する支援等に要する経費	27,380 千円【当初】
③消費拡大を図るためのイベント等の取組の支援	5,560 千円【当初】
④ネットモールを活用したクーポン発行	4,743 千円【当初】
⑤キッチンカー等による販売促進への支援	2,352 千円【当初】
⑥中小企業者等の感染拡大防止対策等への支援	21,772 千円【当初】
⑦影響を受けた中小企業等に対する利子補給	55,917 千円【当初】
⑧中小企業者の事業承継に対する支援	10,000 千円【当初】
⑧民宿等の改修に対する支援	48,000 千円【当初】

4 市民生活等への対応

①健康づくりを推進するための健康支援アプリの導入に要する経費	7,789 千円【当初】
②水道料金改定延期に伴う減収分の繰出金	136,459 千円【当初】
③下水道使用料改定延期に伴う減収分の繰出金	148,525 千円【当初】
④生活が困窮する大学生等への特別奨学金	51,000 千円【当初】

【参考】 対策事業費合計

令和元年度	2,295 千円※決算額
令和2年度	9,136,323 千円（3月補正後）
令和3年度当初予算	883,051 千円
合計	10,021,669 千円

01 一般会計

03 議会費

(千円)

事業	議会広報費	当初予算額	7,862	
所属	議会事務局			
事業内容		財源内訳		
<p>議会の役割や活動等を広く市民に知ってもらうため、議会報の発行、議会報告会の開催、本会議のテレビ放映及びインターネット映像配信を行います。</p> <p>【議会報発行】 年4回の定例会後に、本会議での代表・一般質問の内容や、各委員会での審査内容等を掲載した議会報を作成し、全戸配布します。</p> <p>【議会報告会】 議会報告会を開催し、議会の活動を市民に報告するとともに、市政に関する意見交換を行います。</p> <p>【議会テレビ放映事業】 議会を広く市民に知ってもらい、議会に対する興味や理解を得るため、各定例会及び臨時会における本会議をRCNにて生中継及び再放送します。</p> <p>【議会インターネット映像配信事業】 議会の積極的な広報活動の一環として、インターネットによる生中継及び録画映像配信を行います。</p>		一般財源	7,862	

事業	議員活動費	当初予算額	10,375	
所属	議会事務局			
事業内容		財源内訳		
<p>委員会視察等の調査活動及び各種協議会への参加等、円滑な議員活動のために必要な諸経費を支出します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 議員研修会講師謝礼（年1回全議員対象に開催） ・ 行政視察等旅費（委員会の視察旅費や、各議長会の総会や要望活動等に係る旅費） ・ 議長車関連費用（需用費、賃借料） ・ 食糧費（会議用お茶等） ・ 東京、関西敦賀人会会報への広告料 ・ 法規加除追録、刊行物購読料 ・ 議会事務局用封筒印刷製本費 ・ 自動車借上げ料（正副議長送迎、行政視察受入れ等） ・ 議長会関係等負担金（各議長会の負担金や、全国単位の各種協議会に係る負担） 		一般財源	10,375	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	広報紙発行費	当初予算額	7,623	
所属	秘書広報課			
事業内容			財源内訳	
市の広報紙「広報つるが」を毎月発行し、市の取り組みや地域の魅力を発信します。			一般財源	7,623
発行日	毎月第2火曜日			
発行部数	27,900部/月 (R3年1月末現在)			
配布形態	全戸配布			

事業	市政広報等放送事業費	当初予算額	28,930	
所属	秘書広報課			
事業内容			財源内訳	
市政広報番組をテレビ（RCN行政チャンネル）及びラジオ（敦賀FM）で放送します。			一般財源	28,930
市政広報テレビ制作委託料	26,951千円			
放映日	毎日			
放映時間	6時～24時			
番組時間	15分（基本）/回			
市政広報ラジオ制作委託料	1,979千円			
放送日	月曜日～金曜日			
放送時間	7時～17時 12回			
番組時間	4分/回			

事業	市政広聴事業費	当初予算額	414	
所属	秘書広報課			
事業内容			財源内訳	
まちづくりや市政に関する市民の提案・意見を広く聴き、市政に反映させるため、広聴事業を実施します。			一般財源	414
市民とのざぶとん会	市民を対象に公民館等において意見交換を実施			
アクセス21（市民提案箱）	公民館等市施設12ヶ所及びホームページにて随時提案を募集			
市長への提案メール	提案用紙を全戸配布し提案を募集			

事業	庁舎移転関係経費	当初予算額	11,823	
所属	契約管理課			
事業内容			財源内訳	
新庁舎竣工後、令和4年1月供用開始に向けて現庁舎に存する書類や必要備品の移転作業を行います。			一般財源	11,823
移転費	需用費	2,431千円		
	引越費用	6,615千円		
	システム移設	2,777千円		

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	元栗野公民館解体事業費	当初予算額	62,666	
所属	契約管理課			
事業内容		財源内訳		
老朽化の進んだ元栗野公民館を解体します。		一般財源	6,366	
解体工事費 62,666千円		市債	56,300	

事業	移住定住促進事業費	当初予算額	8,813	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
本市への移住を促進するため、移住者向けHPの内容を充実するほか、移住者向けのパンフレットを作成することで、情報発信の強化を行います。		一般財源	7,113	
また、移住就職支援金について、新たにUターン者への加算措置を新設するほか、引き続き東京圏からの移住支援や大学生に対する支援に取り組むなど、移住定住施策を充実します。		県支出金	1,700	
(1) 移住者に対する情報発信の充実 2,827千円 移住者向けHPの充実(企業情報の充実等) 移住イベント等で配布するパンフレット作成(3,000部)				
(2) 移住就職支援金(Uターン者への加算措置を新設) 3,500千円 支給見込 単身 500千円 × 3名 = 1,500千円 世帯 1,000千円 × 2世帯 = 2,000千円				
(3) 東京圏からの移住者を対象とする移住支援金等 2,400千円				
(4) 旅費等 86千円				

事業	嶺南Eコースト計画推進事業費	当初予算額	14,978	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
嶺南Eコースト計画を推進するため、これまでの水素や再エネ関連の実証成果や強みを活かした人・企業・技術・投資が集まるスマートエリア形成に向け、敦賀市の目指すべき方向性や、これに即した担い手となるプレイヤー企業へのヒアリング及び誘致可能性等について調査を行います。		一般財源	-	
エネルギーサプライチェーン及び新産業集積調査業務委託料		国庫支出金	14,978	
・敦賀市の強みを活かした目指すべきスマートエリアの方向性の設定 1,029千円				
・水素や再エネ等のCO2フリーエネルギー供給やICT技術を活用した先端的サービスを担うプレイヤー企業の調査・特定及びヒアリング 8,949千円				
・プレイヤー企業の誘致可能性等調査 5,000千円				
※スマートエリアとは、CO2フリーエネルギー供給やICT技術による先端的サービス提供によって、環境への配慮と生活の質の向上の双方を実現し、継続的な発展を創出する地域のこと				

事業	産業間連携推進等事業費	当初予算額	100,557	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
本市の産業構造の高度化に向けて、本市に経済効果を創出する研究開発に要する経費に対して補助を行います。		一般財源	557	
敦賀市産業間連携推進支援事業費補助金 100,000千円		国庫支出金	100,000	
・東洋紡(株) 高機能性界面活性剤 30,000千円				
・太平洋セメント(株) リチウムイオン電池リサイクル 70,000千円				
旅費 557千円				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	嶺南広域行政組合鉄道整備促進基金負担金	当初予算額	128,160
所属	ふるさと創生課		
事業内容		財源内訳	
<p>北陸新幹線敦賀・小浜開業に向けた嶺南地域の公共交通の充実等への嶺南鉄道整備基金の活用に向け、基金積立額の平準化のため、負担金を支出します。</p> <p>基金積立額の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小浜市 1,382,500千円の積立額を維持 ・他5市町については、基金積立額3,052,300千円から小浜市積立額1,382,500千円を控除した額を5市町で割った額である333,960千円とする。 <p>予算額 128,160千円 (333,960千円－敦賀市積立額205,800千円)</p>		一般財源	128,160

事業	ふるさと納税事業費	当初予算額	1,287,100
所属	ふるさと創生課		
事業内容		財源内訳	
<p>ふるさと納税返礼品発注業務等を行うとともに、市内事業者及び生産者が行う返礼品の開発等の取組に対する補助を行うことで、市内事業者等の支援を行うとともに、さらなる返礼品の拡充を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度寄附金 2,000,000千円見込 ・ふるさと納税返礼品発注業務等 1,261,945千円 ・ふるさと納税返礼品拡充等支援補助金 25,000千円 <p>【対象者】 返礼品を提供している事業者及び生産者等 【対象事業】 ふるさと納税の拡大等に資する事業（新商品開発、体験型返礼品等） 【補助率等】 補助率 事業費の2/3以内 補助上限額 5,000千円（5件） 【募集方法】 公募型プロポーザル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 125千円 ・負担金 30千円 		一般財源 繰入金	1,262,100 25,000

事業	備蓄用品等整備事業費	当初予算額	2,584																											
所属	危機管理対策課																													
事業内容		財源内訳																												
<p>災害の発生に備え、避難生活等災害時の対応に必要な物資や避難者が安心できる避難所環境を確保するため、運営に必要な防災資機材等の整備を行います。</p> <p>○購入内訳</p> <table border="0"> <tr><td>災害用保存水〔500ml、24本入〕</td><td>80箱</td><td>270千円</td></tr> <tr><td>アルファ米〔50食〕</td><td>44箱</td><td>642千円</td></tr> <tr><td>保存用ビスケット〔3P×60袋〕</td><td>4箱</td><td>65千円</td></tr> <tr><td>災害備蓄保存用パン〔24缶〕</td><td>21箱</td><td>204千円</td></tr> <tr><td>サバイバルフーズ〔6缶〕</td><td>25セット</td><td>810千円</td></tr> <tr><td>粉ミルク〔10本〕</td><td>70箱</td><td>54千円</td></tr> <tr><td>液体ミルク〔240ml〕</td><td>300缶</td><td>97千円</td></tr> <tr><td>保存食ようかん〔5本〕</td><td>100箱</td><td>84千円</td></tr> <tr><td>アルミバック毛布〔10枚入〕</td><td>5箱</td><td>303千円</td></tr> </table>		災害用保存水〔500ml、24本入〕	80箱	270千円	アルファ米〔50食〕	44箱	642千円	保存用ビスケット〔3P×60袋〕	4箱	65千円	災害備蓄保存用パン〔24缶〕	21箱	204千円	サバイバルフーズ〔6缶〕	25セット	810千円	粉ミルク〔10本〕	70箱	54千円	液体ミルク〔240ml〕	300缶	97千円	保存食ようかん〔5本〕	100箱	84千円	アルミバック毛布〔10枚入〕	5箱	303千円	一般財源	2,584
災害用保存水〔500ml、24本入〕	80箱	270千円																												
アルファ米〔50食〕	44箱	642千円																												
保存用ビスケット〔3P×60袋〕	4箱	65千円																												
災害備蓄保存用パン〔24缶〕	21箱	204千円																												
サバイバルフーズ〔6缶〕	25セット	810千円																												
粉ミルク〔10本〕	70箱	54千円																												
液体ミルク〔240ml〕	300缶	97千円																												
保存食ようかん〔5本〕	100箱	84千円																												
アルミバック毛布〔10枚入〕	5箱	303千円																												

事業	防災情報受信機関係経費	当初予算額	14,310
所属	危機管理対策課		
事業内容		財源内訳	
<p>避難勧告等緊急時の情報を広く市民へ周知することを目的に各世帯へ無償貸与している防災情報受信機（防災ラジオ）について、緊急告知機能の動作確認を行うための試験放送を実施し、その際に防災啓発番組を放送します。</p> <p>また、貸与に関する保守管理業務を委託し、受信異常時の不具合の対応及び普及率向上を図ります。</p> <p>○防災情報受信機の普及率（令和2年12月28日現在） 66.1%（19,182台／29,020世帯） 未設置9,838世帯</p> <p>○防災情報受信機本体の追加購入 1,000台</p>		一般財源	14,310

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	地域防災連絡協議会補助金	当初予算額	3,200	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>全区長で組織する敦賀市地域防災連絡協議会の活動を助成し、自主防災活動の充実強化を図ります。</p> <p>○補助対象事業者 敦賀市地域防災連絡協議会</p> <p>○主な活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区の防災資機材の購入助成、地区の防災訓練や研修会への助成 ・自衛消防操法大会の開催、自主防災会等のリーダー研修会 ・防火ポスターコンクール、防火啓発活動 等 <p>○活動の財源</p> <p>各区からの会費（世帯数に応じた区分）、賛同をいただいている企業・団体の協力金、市補助金</p>		一般財源	3,200	

事業	原子力防災対策費	当初予算額	4,190	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>原子力災害に関する情報を提供し、市民の原子力防災意識の啓発を図ります。</p> <p>○主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネストランシーバー通信料等 1,144千円 ・広報紙面製作及び掲載委託 218千円 ・原子力防災広報FMラジオ番組制作・放送委託 99千円 ・放射線サーベイメータ点検・校正委託 39千円 ・環境放射線情報連携システム保守委託 396千円 ・福井県敦賀原子力防災センター（オフサイトセンター）敷地借上料 1,456千円 （相手方）金山生産森林組合（面積）4,500㎡ （相手方）学校法人あおい学園（面積）39㎡ 		一般財源	1,273	
		県支出金	1,461	
		財産収入	1,456	

事業	広域避難先視察研修事業費	当初予算額	1,643	
所属	危機管理対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>原子力災害時における広域避難に対する理解促進のため、区や団体単位で奈良県内4市（奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市）の避難所施設への視察を行います。</p> <p>○実績内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度 4回実施（132名） ・平成30年度 9地区実施（250名） （中郷、愛発、津内町3丁目、昭和町1・2丁目、中、小河、市野々町1・2丁目、金山、砂流） ・令和元年度 9地区実施（294名） （角鹿町、清水町2丁目、三島町1丁目、中央町1・2丁目、沓見、和久野、筋生野、萩野町、御名） ・令和2年度 未実施 		一般財源	-	
		県支出金	1,643	

事業	情報セキュリティシステム管理運営費	当初予算額	13,550	
所属	情報管理課			
事業内容		財源内訳		
<p>不正アクセスや情報漏洩等を未然に防止し、個人情報保護の観点から情報セキュリティの強化に伴うシステムを管理します。</p> <p>内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ強化システム・関連機器保守委託料 情報セキュリティ対策ソフトウェア使用料 情報セキュリティシステム機器賃借料 		一般財源	13,550	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	原子力懇談会運営費	当初予算額	1,542	
所属	原子力安全対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>原子力発電所に関する諸問題について、市内各種団体代表者及び有識者から意見を聴き、市政の適切な執行に資するため、市長を座長に原子力発電所懇談会を開催します。</p> <p>委員数 14人（座長を含む） 会議 随時（年2回を想定） 視察研修 年1回 研修予定先 島根県松江市</p>		一般財源	16	1,526
		県支出金		

事業	原子力研修事業費	当初予算額	4,504	
所属	原子力安全対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>市内に在住・通勤・通学する個人又は団体を対象に、市内外の原子力関係施設の視察研修等を開催します。</p> <p>市民原子力研修会 対象 個人又は団体 研修先 近隣の原子力関連施設</p> <p>県外原子力施設視察研修 対象 団体 研修予定先 ・核燃料サイクル工学研究所、原子力科学研究所、電力中央研究所 ・放射線医学総合研究所、大洗研究所</p>		一般財源	-	4,504
		県支出金		

事業	広報安全等対策事業費	当初予算額	10,456	
所属	原子力安全対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>市民への原子力知識の普及・啓発を図るため、各種素材を用い広報を行うとともに、原子力に関わる情報収集及び関係機関との連絡調整等を行います。</p> <p>広報素材 パンフレット（全戸配布）、RCN広報番組、広報つるが、アトムコーナー等 事務費等 旅費、事務用品・資料購入費、広報用掲示板維持管理費、事務機器等借上料、各種団体負担金等</p>		一般財源	314	10,142
		県支出金		

事業	市民協働・NPO等活動推進事業費	当初予算額	1,034	
所属	市民協働課			
事業内容		財源内訳		
<p>市との協働事業やまちづくりのための事業を提案する市民活動団体に対し補助金を交付します。また、市民や市民活動団体を対象とした研修会を開催し、市民活動への理解や関心を高めます。</p> <p>市民活動推進研修会 市民及び市民活動団体対象 年1回 市民協働事業補助金 5団体（見込）</p>		一般財源	1,034	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	男女共同参画推進費	当初予算額	705	
所属	市民協働課			
事業内容			財源内訳	
男女共同参画推進に関する講座の開催、男女共同参画推進員に対する研修会等の啓発事業を実施します。			一般財源	675
講座の開催 年3回予定			県支出金	30
内訳 男女共同参画推進 1回				
DV防止 1回				
男性の家事・育児支援 1回				
研修会の開催 年3回予定				
内訳 男女共同参画推進員 2回				
DV被害者支援 1回				
つるが男女共同参画ネットワークへの活動補助				

事業	相談事業費	当初予算額	6,143	
所属	市民協働課			
事業内容			財源内訳	
男女共同参画に関する様々な相談に応じられる窓口の充実を図ります。また、複雑多様化する相談内容に対応するため、各相談機関との連携を密にし、相談業務の強化にあたります。			一般財源	3,793
相談窓口業務			国庫支出金	2,350
平日、第2・第4土曜日 8時30分～17時15分				
(第1・第3金曜日のみ 8時30分～20時)				
窓口周知方法				
相談窓口案内啓発物配布等				

事業	庁舎竣工式典等関係経費	当初予算額	2,342	
所属	契約管理課			
事業内容			財源内訳	
令和3年8月の新庁舎竣工後、11月に竣工記念式典、1月に開庁式を挙ります。			一般財源	2,342
運営費 式典運営 2,232千円 (新庁舎竣工記念式典関係経費)				
110千円 (新庁舎開庁式関係経費)				

事業	庁舎整備事業費	当初予算額	420,194	
所属	契約管理課			
事業内容			財源内訳	
令和3年8月の竣工前に、新庁舎が各種法令に適合しているか確認検査を受けます。また、竣工後、供用開始までにLAN回線敷設、電話交換機設置等、供用開始前準備工事を行います。			一般財源	15,783
なお、新庁舎1階窓口に窓口支援システム及び番号発券システムを導入し、市民利便性向上を図ります。			市債	121,000
その他工事費			繰入金	280,328
その他経費			諸収入	3,083
その他付帯工事 175,281千円 (LAN回線敷設、電話交換機設置等)				
各種設計 1,320千円 (省エネ適合判定対応業務)				
各種手数料 2,659千円 (新庁舎仮使用検査手数料等)				
備品購入費 198,300千円 (備品購入、窓口タブレット購入)				
システム導入 42,634千円 (窓口支援、番号発券システム導入)				

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	旧庁舎解体事業費	当初予算額	91,773
所属	契約管理課		
事業内容		財源内訳	
<p>新庁舎供用開始後、旧庁舎内部における最終のアスベスト調査を行ったうえで、解体工事を行います。 なお、解体工事前には、近隣住民への事前説明会を開催します。</p> <p>庁舎解体工事費【R3-R4継続費】 総額 270,742千円 期間 令和3年～令和4年度 年割額 令和3年度 50,000千円 令和4年度 220,742千円 外構整備 旧庁舎解体 7,460千円 各種調査 各種調査 303千円 移転費 不用物品処分 33,990千円 運営費 会議費 20千円</p>		一般財源	41,573
		市債	37,700
		繰入金	12,500

事業	コミュニティバス運行事業費	当初予算額	132,458
所属	生活安全課		
事業内容		財源内訳	
<p>市民が気軽に利用できるコミュニティバスを運行します。 また、子どもたちにコミュニティバスを身近な乗り物と認識してもらうために、絵画コンクールを行い、コミュニティバスへの関心を高めるきっかけとなる事業を行います。</p> <p>運行路線 11路線（東浦線、常宮線、中央線、金山線、松原線、中郷木崎線、粟野沓見線、山公文名線、温泉線、東郷線、愛発線） 運賃 大人200円 小人（小学6年生以下）100円</p> <p>債務負担行為 平成31年4月～令和5年9月 限度額 580,648千円</p>		一般財源	115,958
		県支出金	16,500

事業	運転免許自主返納支援事業費	当初予算額	4,872
所属	生活安全課		
事業内容		財源内訳	
<p>近年増加する高齢者による自動車事故を減少させるため、運転免許を自主返納した高齢者に対して、自動車に代わる移動手段を一定期間提供することにより、高齢者の運転免許の自主返納を促進します。</p> <p>支援対象者 満65歳以上の運転免許自主返納者 支援内容 バス及びタクシー利用券（20,000円相当） ※平成28年度から支援内容変更 申請者数 平成22年度 72人 平成23年度 47人 平成24年度 47人 平成25年度 69人 平成26年度 122人 平成27年度 99人 平成28年度 182人 平成29年度 201人 平成30年度 210人 令和元年度 271人 令和2年度 172人（12月末現在）</p>		一般財源	4,872

事業	防犯対策費	当初予算額	2,867
所属	生活安全課		
事業内容		財源内訳	
<p>地域安全活動に積極的に取り組み、総合的な地域安全対策を推進し、犯罪や事故のない「安全で安心して生活できる地域社会」を創出するため、安全で安心なまちづくり会議の開催と啓発活動を実施します。 さらに、防犯、事故等の未然防止を図るため、防犯思想の普及に努めるとともに、敦賀市防犯隊による夏季海浜警備、年末特別警戒及び行方不明者の捜索等の活動を行います。</p>		一般財源	2,867

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	消費生活センター運営費	当初予算額	1,158	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
<p>振込め詐欺、インターネットトラブル、多重債務など、多種多様で複雑化する消費生活の諸問題について、消費者に対し必要な知識や情報の普及を図るため、その事例や対処方法を的確に周知するなど、消費生活の問題解決に向けた相談対応を行います。</p> <p>また、消費者の教育啓発、保護活動等を行い、消費者被害の未然防止を図るとともに、自立する消費者の育成を推進します。</p> <p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「消費者被害防止ネットワーク」を活用し、消費者被害等の未然防止を強化する。 ・消費生活に関する問題事例や対処方法をFM放送、出前講座等により周知する。 ・様々な消費生活相談に的確に助言、対応するため、国民生活センターが開催する各講座、研修に担当職員、消費生活相談員が参加し、相談対応力、解決力等のレベルアップを図る。 ・暮らしの市民教室の開催（年8回） ・暮らしのアドバイザー制度の活用 		一般財源	882	
		県支出金	172	
		諸収入	104	

事業	町内会館建設等事業費補助金	当初予算額	665	
所属	総務課			
事業内容		財源内訳		
<p>コミュニティ活動の促進を図るため、各区が実施する町内会館の改修等に係る経費の一部を補助します。</p> <p>御名コミュニティセンター外壁改修工事</p>		一般財源	665	

事業	生活交通維持支援事業費補助金	当初予算額	10,592	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
<p>地域住民の生活交通を支えるため、広域路線バスの運行事業者に対し、路線の維持費の一部を補助するほか、コミュニティバス運賃（一律200円）と広域路線バスの差額を補助します。また、コミュニティバス定期券利用者が広域路線バスに乗車した際の運賃を補助し、コミュニティバスの利便性向上及び利用者増加を図ります。</p> <p>対象路線 福井鉄道バス 若狭線（敦賀駅～美浜駅前） 福井鉄道バス 菅浜線（敦賀駅～白木）</p>		一般財源	10,592	

事業	防犯カメラ設置事業費補助金	当初予算額	1,680	
所属	生活安全課			
事業内容		財源内訳		
<p>区が設置する防犯カメラの設置費用に補助をすることにより、地区の防犯力を向上させ、犯罪の起きにくい安全で安心な地域社会づくりを推進します。</p> <p>実施箇所 7区 補助限度額 防犯カメラ1台あたり 100千円 1区あたり 1,000千円</p>		一般財源	840	
		県支出金	840	

01 一般会計

06 総務費

(千円)

事業	証明書発行窓口キャッシュレス対応事業費	当初予算額	1,746	
所属	市民課			
事業内容		財源内訳		
<p>市民サービスの充実と利便性向上を図るため、市民課証明書発行窓口にキャッシュレス決済を導入します。導入後は交付手数料の支払について、これまでの現金決済に加えてキャッシュレスによる決済手続が可能となります。</p> <p>対象となる手数料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民課で発行する証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の謄抄本等）の交付手数料 <p>利用できるキャッシュレス決済の種類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレジットカード ・電子マネー ・QRコード決済 		一般財源	-	
		使用料手数料	1,746	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	生活困窮者自立支援事業費	当初予算額	24,384
所属	地域福祉課		
事業内容	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者自立支援事業を実施します。		財源内訳
実施事業	必須事業 自立相談支援事業 住居確保給付金 任意事業 就労準備支援事業 一時生活支援事業 学習生活支援事業 家計改善支援事業		一般財源 6,840 国庫支出金 17,544
委託予定 委託金額	敦賀市社会福祉事業団 自立相談支援事業 12,500千円 就労準備支援事業 7,500千円 住居確保給付金 3,360千円 一時生活支援事業 383千円 学習生活支援事業 192千円 家計改善支援事業 449千円		

事業	民生、児童委員活動助成費	当初予算額	7,492
所属	地域福祉課		
事業内容	住民の福祉向上のため、民生委員児童委員及び民生委員児童委員支援員に対し活動に必要な実費負担分として活動費を支給します。また、民生委員児童委員の相互の連携と知識の習得を促進し、より積極的な活動を支援するため、民生委員児童委員活動事業交付金を交付します。		財源内訳
委員数（令和2年10月末現在）	民生委員児童委員 126名 主任児童委員 12名 民生委員児童委員支援員 6名		一般財源 7,492
【費用内訳】	報償費 5,783千円（活動費・退任者記念品）、旅費 14千円、 需用費 252千円（事務消耗品・退任者感謝状等）、 役務費 64千円（退任者感謝状筆耕料・ボランティア保険料）、 使用料及び賃借料 39千円（有料道路使用料・パス借上料）、 負担金補助及び交付金 1,340千円		

事業	地域福祉活動等支援事業費	当初予算額	25,042
所属	地域福祉課		
事業内容	地域・町内での見守り・支え合い活動及びボランティア活動を支援し、充実強化を図ります。また、ひとり暮らし高齢者や障がい者等の避難行動要支援者への地域ぐるみの避難支援体制の充実を図り、住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを目指します。		財源内訳
	○ボランティア活動支援（令和2年3月末現在） ボランティア登録者数 個人1,000人、団体145団体 災害ボランティア登録者数 個人 305人、団体149団体 ○避難行動要支援者避難支援制度（令和2年3月末現在） 対象者数 3,272人、うち登録者数 1,068人（32.6%）		一般財源 25,042
【費用内訳】	報償費 98千円（推進協議会委員報償）、需用費 78千円（封筒印刷代等）、 役務費 140千円（郵便料）、 委託料 24,726千円（地域福祉活動等支援事業委託、システム保守）		

事業	地域共生社会推進全国サミット関係経費	当初予算額	2,438
所属	地域福祉課		
事業内容	すべての人が住み慣れた地域でその人らしく生活できる「地域共生社会」についての理解を深め、その実現に向けた取り組みなどを考える地域共生社会推進全国サミットが、新型コロナウイルス感染拡大により1年先延ばしになり、令和4年度に本市にて開催されることに伴い、令和3年度開催地（神奈川県鎌倉市）の視察及び本市のPR活動、その他準備業務等を行います。		財源内訳
	令和3年度開催地視察 PR活動（PR映像作成委託、チラシ作成、イベントの実施） 事前準備業務（事前準備業務委託）		一般財源 2,438

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	子ども発達支援センター運営事業費	当初予算額	39,328
所属	地域福祉課		
事業内容	指定管理者制度により敦賀市立子ども発達支援センターの管理運営を行います。	財源内訳	
	指定管理者 ウェルビーイングつるが 指定期間 平成30年4月～令和5年3月 事業内容 児童発達支援（定員20名） 放課後等デイサービス（定員20名） 障害児相談支援 保育所等訪問支援 日中一時支援 【費用内訳】 需用費 500千円（施設修繕料・箇所付けなし） 委託料 38,828千円（建築基準法第12条防火設備点検・指定管理料）	一般財源	39,328

事業	障害者福祉施設運営事業費	当初予算額	37,335
所属	地域福祉課		
事業内容	指定管理者制度により敦賀市立やまびこ園の管理運営を行います。	財源内訳	
	指定管理者 敦賀市社会福祉事業団 指定期間 令和3年4月～令和8年3月 事業内容 生活介護（定員50名） 施設入所支援（定員30名） 短期入所（定員4名）・日中一時支援 【費用内訳】 需用費 500千円（施設修繕料・箇所付けなし） 委託料 36,835千円（建築基準法第12条建築設備点検・指定管理料）	一般財源	37,335

事業	自立支援給付等事業費	当初予算額	1,541,750
所属	地域福祉課		
事業内容	国の制度に基づき、障がい者（児）への介護支援や、施設通所による訓練の支援等を行います。	財源内訳	
	【実施内容及び年間見込件数】 自立支援給付費 介護給付費（5,276件）、訓練等給付費（3,500件）、補装具費（132件） 計画相談支援給付費（1,788件）、地域相談支援給付費（60件） 軽度・中等度難聴児補聴器助成（2件） 障害児給付費（4,083件） 自立支援医療費 更生医療（2,055件）、育成医療（126件）、療養介護医療（288件） 特別障害者手当等支給（1,056件） 【費用内訳】 需用費 246千円（消耗品等）、役務費 3,382千円（支払手数料等） 扶助費 1,538,122千円（各種給付費等）	一般財源 390,724 国庫支出金 767,945 県支出金 383,081	

事業	地域生活支援事業費	当初予算額	97,542
所属	地域福祉課		
事業内容	障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた各種のサービスを実施します。また、新たに地域生活支援拠点等を整備します。	財源内訳	
	【実施内容及び年間見込件数等】 意思疎通支援（手話通訳者等派遣、手話奉仕員養成研修事業等）、 日常生活用具給付（364件）、移動支援（13事業所 1,777件）、 地域活動支援センター（3事業所 3,639件）、日中一時支援（5事業所 8,183件）、 訪問入浴サービス（2事業所 525件）、生活サポート（4事業所 442件）、 地域生活支援拠点等、社会参加促進事業等 【費用内訳】 報償費 934千円（激励費等）、需用費 172千円（消耗品等）、役務費 415千円 （鑑定手数料等）、委託料 71,749千円（研修会委託料、扶助的委託料）、 使用料及び賃借料 348千円（高速使用料、バス借上料）、負担金補助及び交付金 200千円（自動車改造助成金等）、扶助費 23,724千円（日常生活用具給付等）	一般財源 32,280 国庫支出金 43,475 県支出金 21,737 諸収入 50	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	福祉サービス事業費	当初予算額	5,067
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
県・市の制度に基づき、障がい者（児）や団体に対し住宅改造助成や障がい者福祉バス事業等の助成を行います。 【実施内容】 重度身体障害者住宅改造費助成金 2,000千円（年間見込件数 3件） 障がい者福祉団体補助金（福祉バス） 785千円（延べ17台） 障がい者福祉団体補助金（団体補助） 684千円（7団体） 障がい福祉関係事務費等 1,598千円 【費用内訳】 旅費 33千円（会議等）、需用費 581千円（消耗品等）、役務費 115千円（郵便料）、使用料及び賃借料 869千円（高速使用料、システム等借上料）、負担金補助及び交付金 3,469千円（団体補助金、住宅改造費助成金）		一般財源	4,067
		県支出金	1,000

事業	重症心身障害者等福祉手当支給費	当初予算額	23,860
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
重症心身障がい者（児）の介護者に対し福祉手当を支給します。 支給額 知的、視覚、肢体障がい者の一部：3,000円/月 ・支給対象者 視覚障がい部位2級以上、肢体不自由部位1級、肢体不自由部位2級で「動作機能の評価基準」10点以下、知的障がい総合福祉相談所の判定有の者の介護者 その他の身体障がい者：2,000円/月 ・支給対象者 その他の身体障がい者の介護者 支給月 7月、10月、1月、4月 対象者 県補助事業：年金等未受給者（延べ 916人） 市単独事業：年金等受給者（延べ 9,364人）		一般財源	22,844
		県支出金	1,016

事業	心身障害者医療費助成費	当初予算額	268,230
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
心身障がい者（児）等の早期治療と経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成します。 対象者 身障手帳1・2・3級、療育手帳所持者のうち県が認めた者及び精神保健福祉手帳1・2級で自立支援医療（精神通院）受給者 認定者数 2,407人（令和2年10月1日現在） 受給見込者数 1,852人（月平均値） 【費用内訳】 需用費 255千円（印刷製本費） 役務費 12,845千円（郵便料、レセプト手数料） 扶助費 255,130千円		一般財源	135,155
		県支出金	133,075

事業	重度身体障害者等タクシー利用助成費	当初予算額	8,947
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
障がい者（児）の社会参加と親睦を図るため、チケット支給方式によるタクシー及びリフトタクシーの基本料金の助成を行います。 助成対象者 身障手帳1級及び2級（下肢、体幹又は視覚機能障がい者、移動機能障がい者）、重度「A」の療育手帳所持者 支給枚数 1級の身体障がい者：年間36枚、1級以外の障がい者：年間24枚 助成額 普通車タクシー初乗り料金、リフトタクシー基本料金（30分） 年間交付予定者数 1級の身体障がい者 リフト無：156人 リフト有：86人 2級の身体障がい者・知的障がい者 リフト無：60人 リフト有：24人 年間利用見込件数 5,296件 【費用内訳】 需用費 88千円（タクシーチケット印刷 400冊） 扶助費 8,859千円〔内訳〕一般タクシー 3,496件 2,029千円 リフトタクシー 1,800件 6,830千円		一般財源	8,947

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	相談支援事業費	当初予算額	60,166
所属	地域福祉課		
事業内容		財源内訳	
<p>障がい者（児）及びその家族に対し、日常生活等に関する困難な相談、必要な情報の提供等を総合的に行います。</p> <p>委託先 敦賀市社会福祉協議会（主に身体障がい者） 令和元年度相談件数 8,264件 敦賀市社会福祉事業団（主に知的障がい者） 令和元年度相談件数 5,855件 二州青松の郷（主に精神障がい者） 令和元年度相談件数 5,503件</p> <p>【費用内訳】 報償費 231千円（自立支援協議会等委員報償） 需用費 30千円（自立支援協議会等事務消耗品） 委託料 59,905千円（相談支援事業委託）</p>		一般財源	60,166

事業	生涯大学運営費	当初予算額	1,781
所属	長寿健康課		
事業内容		財源内訳	
<p>「生きがいづくり・仲間づくり・健康づくりの推進」「積極的な地域活動への参加」をテーマに、年間を通して講義や体験実習等を行い、高齢者が生きがいや社会参画の意識を持って自立した生活を送ることができるよう大学を運営します。</p> <p>対象者 市内に居住する原則65歳以上で通学できる者 定員 各学年60人（2年制） 学生負担金 5,000円/年 実施場所 敦賀市福祉総合センターほか 講義等概要 一般教養（時事・防災・健康・経済など） 県内研修旅行（年1回、別途自己負担あり） 専門コース（歴史・介護予防・パソコン） 学習の成果発表（一般公開）と市民公開講座（いずれも年1回） 開催頻度 月1～2日</p>		一般財源 諸収入	1,321 460

事業	ねたきり老人等介護福祉手当支給費	当初予算額	2,726
所属	長寿健康課		
事業内容		財源内訳	
<p>在宅のねたきり老人及び重度の認知症である老人を介護する者に対し、身体的、精神的労苦をねぎらい、介護者の扶養意識を高めるため介護福祉手当を支給します。</p> <p>支給対象者 65歳以上の要介護4又は要介護5のねたきり老人等と同居する介護者 ねたきり老人等又は介護者が特別障害者手当、重症心身障害児等福祉手当を受給している場合、生活保護世帯に属している場合、市税及び介護保険料を滞納している場合を除く。 支給要件 ねたきり老人等の介護保険サービスの平均利用額（手当支給対象月）が、利用上限額の40%未満の場合に支給 支給額 月額10,000円 支給月 11月、5月に前々月までの分を支給 支給対象者数 27人（見込）</p>		一般財源	2,726

事業	高齢者外出支援事業費	当初予算額	12,178
所属	長寿健康課		
事業内容		財源内訳	
<p>高齢者の活動的な生活環境を維持し、社会参加の促進及び健康の維持増進を目指すために外出支援を行います。</p> <p>老人福祉バス事業 対象 老人クラブ 内容（市内）バス借上料金を年度内3往復まで市が負担（ただし、市外活動補助を利用する場合は2往復まで） （市外）市外で行う行事等に対し、上限額50,000円を補助（年度内1回まで） 高齢者外出支援事業 対象 80歳以上の在宅高齢者 内容 バス・タクシー等の利用助成券を1人年間2,400円分交付 高齢者視察研修助成事業 対象 老人クラブ（2団体） 内容 原子力災害時広域避難先の奈良県内4市のいずれかを含む視察研修に対し、上限額80,000円を助成（年度内1回まで）</p>		一般財源	12,178

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	高齢者訪問事業費	当初予算額	2,994	
所属	長寿健康課			
事業内容			財源内訳	
<p>高齢者の長寿をお祝いするため、記念品等を贈ります。また、民生委員がひとり暮らし高齢者宅を訪問し、安否を確認するとともに、心の交流を図ります。</p> <p>長寿者訪問 対象者数 米寿者(88歳) 425人(見込)、百寿者(100歳) 24人(見込) 最高齢者 1人</p> <p>ひとり暮らし高齢者訪問 対象者数 1,600人(見込) 慰問品を9月に配布</p>			一般財源	2,994

事業	緊急通報システム関係経費	当初予算額	13,002	
所属	長寿健康課			
事業内容			財源内訳	
<p>ひとり暮らしの高齢者及び障がい者の急病、災害時等に、24時間365日体制で迅速かつ適切に対応するため、緊急通報装置を貸与します。</p> <p>対象者 65歳以上のひとり暮らし高齢者、ひとり暮らしの重度身体障がい者等 利用者数 394人(見込) システム概要 ・緊急通報ボタンに加えて、赤外線センサーを利用し、一定時間動きがない場合、自動的に受信センターへ連絡 ・火災警報器も設置され、煙を感知した際にも受信センターへ連絡</p>			一般財源	13,002

事業	老人福祉施設入所等委託措置費	当初予算額	86,951	
所属	長寿健康課			
事業内容			財源内訳	
<p>65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由等により、居宅において生活が困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置します。</p> <p>措置入所者数 38人(見込) 内訳 秋の苑(敦賀市) 24名 光が丘ハウス(越前町) 9名 大野和光園(大野市) 5名</p>			一般財源	75,001
			分担金負担金	11,950

事業	介護予防・生活支援事業費	当初予算額	3,420	
所属	長寿健康課			
事業内容			財源内訳	
<p>生活の質の向上と自立の確保を目的とし、高齢者世帯等に対し次の事業を行います。</p> <p>寝具洗濯サービス事業 ひとり暮らし高齢者等自宅での寝具の衛生管理が困難な方に対し、寝具の水洗いと乾燥を実施</p> <p>屋根雪下ろし支援事業 ひとり暮らし高齢者等自力で屋根雪下ろしが困難な世帯について、屋根雪下ろしにかかる費用の一部を助成(1世帯あたり1回7,000円を上限、年度内2回まで)</p> <p>訪問理美容サービス助成事業 外出困難な高齢者等が、自宅で理容又は美容のサービスを受けた際の出張費を助成</p> <p>その他の事業 住環境整備事業 外国人高齢者福祉手当支給事業</p>			一般財源	2,712
			県支出金	600
			諸収入	108

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	老人クラブ育成費	当初予算額	9,185	
所属	長寿健康課			
事業内容			財源内訳	
<p>豊かな老後生活と明るい長寿社会づくりに資することを目的に、老人クラブに対して助成します。</p> <p>老人クラブ数 単位クラブ 92クラブ (見込) ミニクラブ 2クラブ (見込)</p> <p>対象者 60歳以上</p> <p>会員数 4,341人 (見込)</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市老人クラブ連合会の総会実施 ・リーダー研修会の実施 ・若手会員事業の実施 ・老人家庭相談員による訪問声かけや慰問品の配付 ・健康、生きがいがつくり及び会員同士の交流を目的とした各種スポーツ大会や囲碁将棋大会の実施 など 			一般財源	4,408
			県支出金	4,777

事業	介護人材確保対策事業費	当初予算額	2,000	
所属	長寿健康課			
事業内容			財源内訳	
<p>介護人材の安定的な確保及び定着の促進を図るため、一定の要件を満たす介護職員に研修費用の助成を行うとともに、過去に介護職員としての実務経験がある方の介護職への再就職に対して、助成金を交付します。</p> <p>介護職員初任者研修受講料助成事業 介護サービス事業所に勤務する介護職員の技能向上や定着促進のため、介護職員初任者研修を修了した方に、受講料の一部を助成します。 助成金の額：受講料の2/3 (上限6万円)</p> <p>潜在介護人材再就職支援助成事業 過去に介護職員としての実務経験がある方が、再び介護の仕事に就労することを促進するため、再就職者に対して助成金を交付します。 助成金の額：5万円 (1回限り)</p>			一般財源	2,000

事業	福祉総合センター運営事業費	当初予算額	55,680	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
<p>指定管理者制度により敦賀市福祉総合センターの管理運営を行います。</p> <p>指定管理者 敦賀市社会福祉協議会 指定期間 平成31年4月～令和4年3月</p> <p>【費用内訳】 需用費 1,000千円 (施設修繕料…箇所付けなし) 委託料 54,680千円 (指定管理料 54,306千円 建築基準法第12条防火設備点検 374千円)</p>			一般財源	55,680

事業	福祉総合センター改修事業費	当初予算額	17,192	
所属	地域福祉課			
事業内容			財源内訳	
<p>福祉総合センター利用者の利便性の確保及び公共施設としての機能性維持のため、老朽化した空調設備について、老朽化が著しいものから順次計画的に改修します。</p> <p>工事内容 1階事務室系統空調設備 【GHP-1】更新 2階事務室系統空調設備 【GHP-2】更新</p>			一般財源	17,192

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	児童手当支給費	当初予算額	1,037,136	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、0歳から中学校卒業までの児童を養育している方に、児童手当を支給します。</p> <p>支給対象 中学校卒業までの児童を養育している方 (15歳に到達後の最初の年度末まで)</p> <p>支給月額 0～3歳未満 一律15,000円 3歳以上～小学校修了前 第1子、第2子 10,000円 第3子以降 15,000円 中学生 一律10,000円 所得制限以上 一律5,000円(当分の間の特例給付)</p> <p>支払期月 毎年6月、10月、2月に、それぞれの前月分までの手当を支給</p>		一般財源	159,593	
		国庫支出金	720,642	
		県支出金	156,901	

事業	第1子出産応援手当支給費	当初予算額	20,000	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>経済的準備が特に必要となる第1子の出産に対し、応援手当を支給します。</p> <p>支給対象者 ①及び②に該当する方 ①令和2年4月1日以降に生まれた敦賀市に住民登録がある同一の世帯における第1子の子どもを養育する保護者 ②第1子の子どもの出生時及び第1子出産応援手当の申請時に、敦賀市に住民登録がある方</p> <p>支給額 第1子の出産に対し、10万円</p>		一般財源	4,000	
		繰入金	16,000	

事業	家庭育児応援手当支給費	当初予算額	5,876	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>家庭での育児を望んでいる世帯が、安心して育児を行える環境を整えるため、0歳から3歳未満の児童を養育している方に家庭育児応援手当を支給します。</p> <p>対象世帯 以下のすべてに該当する世帯 ・敦賀市に住民登録がある ・育児休業給付金を受給していない ・第2子以降の児童が生後8週～満3歳未満で保育所等に在園していない ・市町村民税所得割合算額57,700円未満(世帯年収360万円未満相当) ・生活保護法による保護を受けていない ・暴力団員や公序良俗に反する者でない</p> <p>手当額 対象世帯の第2子以降の児童1人あたり月額1万円 支給時期 6月(1～4月分) 10月(5～8月分) 2月(9～12月分)</p>		一般財源	600	
		県支出金	2,880	
		繰入金	2,396	

事業	家庭児童相談事業費	当初予算額	3,312	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>要保護児童等の適切な支援を行うため、要保護児童対策地域協議会を中心に、要保護児童等への相談・支援体制の充実を図ります。</p> <p>家庭児童相談事業 子どもや家庭に関する相談対応及び支援 児童虐待防止事業 児童虐待防止に関する知識の習得及び啓発活動の実施 子育てマイスター事業 地域での子育てに関する相談活動 保育カウンセラー配置事業 就学前の子どもの発達に関する相談対応 養育支援訪問事業 養育支援が特に必要な家庭への指導及び支援</p>		一般財源	1,918	
		国庫支出金	292	
		県支出金	1,102	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	すみずみ子育てサポート事業費	当初予算額	21,360	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
子育て家庭の経済的、精神的負担を軽減し、少子化対策の強化を図るため、一時的に児童を養育できない場合に、一時預かりや子育て家庭における家事援助など、きめ細かなサービスを提供します。		一般財源	2,123	
対象者	・敦賀市に住所を有する小学校3年生以下の児童を養育する者 (小学生は、放課後児童クラブが利用できない児童に限る。)	県支出金	10,748	
利用料	1人1時間700円～(うち350円を補助) ※3人っ子世帯の未就学児は、第3子以降児童数分は700円補助 ※生後1か月未満の第1子又は第2子の児童を対象とする生活支援に 関しては700円補助(1月当たり35時間以内に限る。)	繰入金	8,489	
委託先	公益社団法人敦賀市シルバー人材センター NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ			

事業	地域子育て支援拠点事業費	当初予算額	11,476	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
親子が気軽に集い、育児相談等を行う場を設置することにより、親の子育てへの負担の緩和や安心して子育てができる地域の子育て支援機能の充実を図ります。		一般財源	3,826	
対象者	主に0歳児から3歳児までの子を持つ親とその子	国庫支出金	3,825	
活動内容	子育て親子などの交流、つどいの場の提供 子育てに関する相談及び援助の実施 子育て関連情報の提供 子育て及び子育て支援に関する講習会の実施 配慮が必要な子育て家庭等への支援	県支出金	3,825	
委託先	NPO法人子育てサポートセンターきらきらくらぶ			

事業	子育て短期支援事業費	当初予算額	558	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
保護者の疾病その他の理由により、家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等で一定期間、子どもの養育・保護を行います。		一般財源	172	
事業内容	短期入所生活援助(ショートステイ)事業 夜間養護等(トワイライトステイ)事業	国庫支出金	171	
利用期間	ショートステイ 宿泊を含め、原則7日以内(必要に応じて延長可) トワイライトステイ 17時～21時(必要に応じて延長可)	県支出金	171	
委託先	社会福祉法人 白梅学園(児童養護施設・乳児院)	分担金負担金	44	

事業	オールふくい連携婚活応援事業費	当初予算額	240	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
県と市町等で構成する「ふくい結婚応援協議会」において、「ふくい婚活サポートセンター」の運営等を行い、結婚を希望する人の活動を支援します。		一般財源	240	
事業内容	ふくい婚活サポートセンター「ふく恋」の運営 マッチングシステム等を活用した出会いの機会の提供 広域的な婚活イベントやセミナーの開催			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	結婚新生活支援事業費	当初予算額	18,000
所属	児童家庭課		
事業内容		財源内訳	
結婚に伴う経済的負担を軽減し、結婚を希望する方々を後押しするため、新生活に向けた支援金を支給します。		一般財源	1,200
対象経費 婚姻に伴う住宅取得費用又は住宅賃借費用		国庫支出金	12,000
対象世帯 夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得400万円未満（世帯年収約540万円未満に相当）の新規に婚姻した世帯		繰入金	4,800
給付上限額 1世帯当たり30万円（29歳以下については、住宅取得費用に関し、1世帯当たり60万円に拡大）			

事業	子ども医療費助成費	当初予算額	207,394
所属	児童家庭課		
事業内容		財源内訳	
子どもの保健の向上と福祉の増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、子どもの医療費を助成します。		一般財源	13,021
対象者 0歳～18歳（高校3年生相当）までの子ども（18歳に到達後の最初の年度末まで）		国庫支出金	51,410
自己負担額 未就学児 なし		県支出金	90,881
小学生以上		繰入金	52,082
外来 1医療機関 500円/月			
入院 1医療機関 500円/日（月4,000円上限）			
調剤 自己負担なし			
所得制限 なし			

事業	児童扶養手当支給費	当初予算額	258,099
所属	児童家庭課		
事業内容		財源内訳	
父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給します。		一般財源	172,067
受給資格者 18歳に到達後の最初の年度末までの間にある児童（中度以上の障がいがある場合は20歳未満まで）を監護している父、母又は養育者		国庫支出金	86,032
手当額 全部支給 一部支給			
第1子 月額43,160円、月額10,180円～43,150円			
第2子 月額10,190円、月額5,100円～10,180円			
第3子以降 月額6,110円、月額3,060円～6,100円			
支払月 1・3・5・7・9・11月（年6回）			
所得制限 扶養親族等の数による限度額以上の所得がある場合は、手当の全部又は一部が支給停止			

事業	母子家庭等医療費助成費	当初予算額	50,997
所属	児童家庭課		
事業内容		財源内訳	
母子家庭、父子家庭及び一人暮らしの寡婦の疾病の早期発見と治療を促進し、母子家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費を助成します。		一般財源	5,708
対象者 母子家庭の母及び児童（20歳到達月の末日まで）		県支出金	22,460
父子家庭の父及び児童（20歳到達月の末日まで）		繰入金	22,829
一人暮らしの寡婦（高齢者医療法の対象者は除く。）			
※一人暮らしの寡婦への助成は、令和3年10月診療分をもって終了			
自己負担額 なし			
所得制限 児童扶養手当の所得制限（一部支給）を準用			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	母子家庭等対策総合支援事業費	当初予算額	6,677	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
母子家庭の母又は父子家庭の父の早期自立を目指し、看護師等の就職に有利な資格の取得を支援します。		一般財源	1,670	
高等職業訓練促進給付金		国庫支出金	4,972	
対象資格 看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士 等		県支出金	32	
支給対象期間 修業する全期間		諸収入	3	
支給額 月額70,500円（住民税非課税世帯は、月額100,000円）				
自立支援教育訓練給付金				
対象講座 雇用保険制度の一般教育訓練給付の対象となる講座（医療事務等）				
支給額 受講費用の6割（上限200,000円）				

事業	ひとり親家庭子育て支援事業費	当初予算額	6,309	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりを推進するため、ひとり親家庭の子育てを支援します。		一般財源	2,857	
放課後児童クラブ利用料補助		国庫支出金	51	
児童クラブの保護者負担金（月額4,000円）について、月額2,500円（上限）を補助		県支出金	3,401	
高校生通学定期代補助				
通学のための公共交通機関の定期券購入費用について、2分の1の額を補助（月額1万円上限）				
学習支援事業（つるがっすステップアップ学習会）				
小学校1年生から高校3年生までを対象に、家庭学習の支援並びに進学及び進路等の相談を通じた学習会を開催（月4回、日曜日の午前10時から正午まで、あいあいプラザ）				

事業	保育事業費	当初予算額	113,821	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
地域における最も身近な児童福祉施設として、次代を担う児童の健全育成を図るため、公立保育園10園の運営を行います。		一般財源	62,060	
公立保育園定員数 計 930名		県支出金	1,093	
気比 60名、黒河 100名、つるが 60名、粟野 100名、櫛川 100名、		使用料手数料	8,644	
三島 120名、櫛林 130名、中郷 150名、東郷 50名、沓見 60名		諸収入	42,024	
経費内訳 燃料・光熱水費、賄材料費、教材費 等				

事業	一時預かり等事業費	当初予算額	23,515	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
仕事と子育ての両立を支援するため、一時預かり等の地域子ども・子育て支援事業を行います。また、幼児教育・保育無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた方に対し、一時預かり事業等の利用にかかる費用を給付します。		一般財源	7,903	
一時預かり事業：一時的に家庭で保育を受けることが困難となった乳幼児を預かり、必要な保護を行います。		国庫支出金	7,432	
（実施施設：（公）つるが保、（私）晴明保、中郷西保、木崎保、金山保、さみどり認、新和さみどり認）		県支出金	7,896	
延長保育事業：就労形態の多様化に伴い、通常の利用時間帯以外の時間に引き続き保育を実施します。		使用料手数料	284	
（実施施設：（公）保育園全10園、（私）保育園全8園、認定こども園全4園、小規模保育A型2園、事業所内保育1園）				
施設等利用給付：敦賀市から確認を受けた無償化対象施設を、施設等利用給付認定を受けた方が利用した場合に、利用にかかる費用を給付します。				

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	医療的ケア児保育支援事業費	当初予算額	3,136	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制を整備し、医療的ケア児の支援の向上を図ります。</p> <p>事業内容 医療的ケアに関する業務委託 委託内容 主治医の意見に基づいて行う経管栄養、導尿その他の比較的短時間かつ定時の対応により処理が終了する医療行為</p>		一般財源	784	2,352
		県支出金		

事業	私立保育園運営委託事業費	当初予算額	715,406	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>女性就労の増大等に伴い多様化する保育ニーズに積極的に対応し、児童の健全育成を図るため私立保育園8園に児童の入所を委託します。</p> <p>私立保育園定員数 計 680名 晴明 60名、松乃栄 90名、藤ヶ丘 40名、つくしんぼ 80名、 中郷西 90名、松原 120名、木崎 110名、金山 90名</p>		一般財源	180,173	54,016
		国庫支出金	329,370	
		県支出金	151,847	
		使用料手数料		

事業	私立保育園運営費等補助金	当初予算額	47,113	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>私立教育・保育施設（保育園・認定こども園保育部）の健全な運営を図るため、経費の一部を補助します。</p> <p>補助内容 3歳未満児受入れ対策事業費補助金 ふれあい保育サポート事業費補助金 低年齢児保育充実促進事業費補助金 産休代替職員費補助金 保育補助者雇上強化事業費補助金 保育体制強化事業費補助金</p>		一般財源	41,598	5,515
		県支出金		

事業	施設型給付事業費	当初予算額	355,797	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>女性就労の増大等に伴い多様化する教育・保育ニーズに積極的に対応し、園児の健全育成を図るため私立認定こども園4園に対し、教育・保育に要する費用を給付します。</p> <p>対象認定こども園（2、3号認定分）4園 [幼稚園型認定こども園] ・早翠幼稚園 利用定員 20名 [幼保連携型認定こども園] ・第二早翠幼稚園 利用定員 80名 ・さみどり保育園 利用定員 144名 ・新和さみどり保育園 利用定員 188名</p>		一般財源	97,558	82,915
		国庫支出金	175,324	
		県支出金		

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	地域型保育給付事業費	当初予算額	104,629	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
子ども・子育て支援新制度において創設された地域型保育事業（家庭的保育・小規模保育・居宅訪問型保育・事業所内保育）の実施に係る経費を給付します。		一般財源	27,490	
小規模保育A型 2か所 きらきらほいくえん 利用定員19名 げんきっこほいくえん 利用定員19名		国庫支出金	55,393	
事業所内保育 1か所 さくら保育所 利用定員19名		県支出金	21,746	

事業	保育園給食調理業務費	当初予算額	128,568	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
保育園の給食調理業務を引き続き民間に委託し、給食調理業務の円滑な運営実施を図ります。		一般財源	8,246	
委託実施保育園 気比、黒河、つるが、栗野、榎川、三島、榎林、中郷、東郷、沓見		国庫支出金	100,000	
		繰入金	20,322	

事業	保育園備蓄用品整備事業費	当初予算額	1,131	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に備えて、避難所に避難できない場合に保育園で一時的に対応するための物資等を確保し、災害対応が円滑に実施できるよう整備を行います。		一般財源	227	
内 訳 防災用ヘルメット（3～5歳児用） 備蓄用保存水 備蓄用御飯 使い捨て哺乳瓶 液体ミルク 等		繰入金	904	

事業	保育園ICT推進事業費	当初予算額	23,142	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
公立保育園における保護者の利便性向上、保育士の業務負担軽減及び「新しい生活様式」への対応を図るため、保育園の一部業務をICT化するシステムを導入します。		一般財源	3,629	
導入園 公立保育園10園		国庫支出金	5,000	
ICT化する業務 登降園管理、遅刻・欠席受付、指導計画作成、園児管理 お便り配信、アンケート取得 等		繰入金	14,513	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	当初予算額	10,700	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
(保育園費) 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、保育所等で使用するマスクや消毒液等を購入します。		一般財源	5,350	
		国庫支出金	5,350	
対象施設	公立保育園 10園 私立保育園 8園 私立幼保連携型認定こども園 2園 地域型保育事業所 3園			
対象額	定員19人以下 30万円 定員20人以上59人以下 40万円 定員60人以上 50万円			

事業	放課後児童健全育成事業費	当初予算額	44,291	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
小学校に通う児童の保護者が就労や病気等の理由により昼間家庭にいない児童を対象に児童クラブを設け、遊びを通じた指導を行い、児童の健全育成を図ります。		一般財源	3,801	
		国庫支出金	8,244	
		県支出金	8,244	
		分担金負担金	8,473	
		繰入金	15,201	
		諸収入	328	
対象	市内の小学校に就学する1年生から6年生までの児童			
開所時間	平日 下校時～午後6時 土曜日 午前8時～正午 (中央児童クラブのみ土曜1日開所(午前8時～午後6時)) 学校休業日 午前8時～午後6時			
休所日	日曜日、祝日、年末年始、インフルエンザ等による学校閉鎖等の日			
開設数	15児童クラブ			
定員	1,051人			
保護者負担金	月額4,000円(ただし、7月5,000円、8月6,000円) (別途、傷害保険料(300円程度)あり)			
夏休み一時入会	夏季休業期間は一時入会を実施			

事業	嶺南嶺北体験・交流活動事業費	当初予算額	1,356	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
放課後児童クラブにおける活動の一環として、福井の文化や芸術に触れる機会を創出するとともに、嶺南・嶺北の児童クラブの交流活動を行います。		一般財源	706	
		県支出金	650	
活動内容	1年目 嶺南から嶺北、嶺北から嶺南の施設を訪問し、ふるさと体験活動を行う。 2・3年目 嶺南と嶺北の児童クラブによる交流活動を行う。			

事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	当初予算額	6,600	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
(児童厚生施設費) 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、放課後児童クラブ及び児童館で使用するマスクや消毒液等を購入します。		一般財源	2,300	
		国庫支出金	2,300	
		県支出金	2,000	
対象施設	児童クラブ 15施設 児童館 2施設			
対象額	児童クラブ 1施設当たり40万円 児童館 1施設当たり30万円			

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	当初予算額	300	
所属	児童文化センター			
事業内容		財源内訳		
(児童文化センター費) 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、児童文化センターで使用するマスクや消毒液等を購入します。 対象施設 児童文化センター 対象額 1施設当たり 30万円		一般財源	150	
		国庫支出金	150	

事業	子育て支援事業費	当初予算額	1,605	
所属	子育て総合支援センター			
事業内容		財源内訳		
地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として、親子に寄り添う様々な支援を行うとともに、既存のネットワークや団体等と連携しながら、子育て支援活動を行います。 地域子育て支援拠点事業 センター開所293日、出張すくすくひろば5カ所、季節行事、すくすく健康相談、育児サポート教室(絵本読み聞かせ、子育て講座等開催)、サークル支援 発達支援教室(親子すてっぷ教室)、相談事業、保育園等見学 お誕生日訪問事業 切れ目のない支援(訪問、バースデーカード送付) マイ保育園登録事業 利用者支援事業 利用者支援窓口の運営、相談事業		一般財源	-	
		国庫支出金	802	
		県支出金	803	

事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	当初予算額	600	
所属	子育て総合支援センター			
事業内容		財源内訳		
(子育て支援センター費) 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、子育て総合支援センター及び栗野子育て支援センターで使用するマスクや消毒液等を購入します。 対象施設 子育て総合支援センター、栗野子育て支援センター 対象額 1施設当たり 30万円		一般財源	200	
		国庫支出金	200	
		県支出金	200	

事業	病児・病後児保育施設管理運営費	当初予算額	24,925	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
保護者が就労等により病気の児童を自宅で保育できない場合、一時的に預かり、その症状に応じた保育を行う病児・病後児保育施設を運営します。 施設名 病児・病後児保育施設 はぴけあ 所在地 三島町1丁目4番24号 対象 敦賀市及び美浜町に住所を有する0歳(6か月)から小学校6年生までの児童かつ、集団保育が困難な状態にあり、保護者が仕事や病気その他やむを得ない理由により家庭で保育を行うことができない児童 定員 6名 利用時間 午前8時～午後6時 休所日 土曜日、日曜日、祝日、年末年始		一般財源	2,635	
		国庫支出金	4,001	
		県支出金	4,183	
		使用料手数料	410	
		繰入金	10,537	
		諸収入	3,159	

01 一般会計

09 民生費

(千円)

事業	保育園整備事業費	当初予算額	16,194	
所属	児童家庭課			
事業内容		財源内訳		
<p>中郷保育園において、外壁が劣化しているため改修工事を行います。</p> <p>改修内容 中郷保育園外壁改修工事 改修部分 全面改修 979㎡</p> <p><参考> 建築年 昭和55年</p>		一般財源	339	
		市債	14,500	
		繰入金	1,355	

事業	被保護者健康管理支援事業費	当初予算額	1,535	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>被保護者の自立助長を図ることを目的として、生活習慣病の発症予防や重症化予防等を推進します。</p> <p>【実施内容】 事業企画と介入支援…看護師等の雇用による事業の企画や対象者の階層化、治療中断者・頻回受診者等に対する介入支援の実施</p> <p>【費用内訳】 報酬・手当 1,106千円 (パートタイム会計年度任用職員) 使用料 429千円 (システム使用料)</p>		一般財源	386	
		国庫支出金	1,149	

事業	生活保護費	当初予算額	594,823	
所属	地域福祉課			
事業内容		財源内訳		
<p>日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行います。</p> <p>保護世帯 平成30年 3月末現在 319世帯 (393人) 平成31年 3月末現在 303世帯 (372人) 令和2年 3月末現在 303世帯 (364人) 令和2年 9月末現在 296世帯 (356人) 保護率 0.547%</p> <p>費用内訳 生活扶助費 174,547千円 住宅扶助費 68,655千円 教育扶助費 809千円 医療扶助費 316,017千円 出産扶助費 259千円 生業扶助費 822千円 葬祭扶助費 955千円 介護扶助費 13,279千円 施設事務費 19,480千円</p>		一般財源	144,698	
		国庫支出金	446,091	
		県支出金	4,034	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	小児救急医療支援事業費補助金	当初予算額	2,019	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>小児の夜間救急患者に対応するため実施している小児救急医療支援事業に対し、費用の一部を助成し小児医療の充実を図ります。</p> <p>対象医療機関 独立行政法人国立病院機構 敦賀医療センター 対象事業内容 小児科医の夜間救急対応</p>		一般財源	673	1,346
		県支出金		

事業	新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業費	当初予算額	3,907	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>新型コロナウイルス感染症の早期発見及び感染拡大防止のため、PCR検査等で発生する保険診療の自己負担分を補助することで、市民が経済的負担なく、安心して検査を受けられる体制を整備します。</p> <p>対象者 敦賀市に住所を有する方 対象経費 新型コロナウイルス感染症検査（PCR検査、抗原検査）で生じる保険診療の自己負担額 補助額 限度額4,000円（限度額に満たない場合は実費相当分） 1人につき1回まで</p>		一般財源	3,907	

事業	健康管理システム改修事業費	当初予算額	2,373	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>予防接種の情報をマイナンバー情報と連携するため、現在使用している健康管理システムの更新を行います。</p>		一般財源	793	1,580
		県支出金		

事業	各種予防接種費	当初予算額	189,285	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>予防接種法に基づく定期予防接種に加え任意予防接種を行い、感染症の発生及び重症化予防に努めます。</p> <p>【定期予防接種】ヒブ・ロタウイルス・小児用肺炎球菌・B型肝炎・四種混合結核・麻しん風しん1期、2期・麻しん・風しん・水痘・日本脳炎1期、2期二種混合・子宮頸がん予防・風しん第5期・高齢者肺炎球菌 高齢者インフルエンザ 【任意予防接種】 おたふくかぜ 【その他】 風しんの追加的対策（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生の男性に対する風しん抗体検査及び抗体価の低い方に対する予防接種。令和元年度から3年度までの3年間の時限措置で実施） 風しん等ワクチン接種費用の助成 骨髄移植患者等ワクチン再接種費用の助成</p>		一般財源	185,456	3,829
		国庫支出金		

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	医療従事者支援事業費	当初予算額	4,745
所属	健康推進課		
事業内容		財源内訳	
新型コロナウイルス感染症患者の診療業務等に携わる医療従事者が、家族への感染等を懸念して帰宅を控える際の宿泊先を確保します。		一般財源	1,825
		県支出金	2,920

事業	がん検診費	当初予算額	68,347
所属	健康推進課		
事業内容		財源内訳	
がん検診の啓発及び対象者への効果的な受診勧奨により受診者拡大を図り、がんの早期発見及び早期治療を促します。		一般財源	64,552
		国庫支出金	804
		県支出金	394
		諸収入	2,597
検診内容	胃がん検診（胃透視または胃内視鏡検査） 50歳以上 大腸がん検診（便潜血検査） 40歳以上 肺がん検診（胸部レントゲン） 40歳以上 子宮頸がん検診（頸部細胞診） 20歳以上の女性 乳がん検診（マンモグラフィ） 40歳以上の女性（隔年）		
自己負担額	胃がん検診（胃内視鏡検査） 2,000円 胃がん検診（胃透視）・子宮頸がん検診・乳がん検診 各1,000円 肺がん検診・大腸がん検診 各500円 70歳以上及び生活保護受給者は無料、市民税非課税世帯は申請後無料		
実施場所	集団検診会場及び県内指定医療機関		
実施期間	胃がん検診・肺がん検診 6月～12月 大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診 6月～2月		

事業	健康診査等事業費	当初予算額	7,549
所属	健康推進課		
事業内容		財源内訳	
健康診査を受ける機会のない方を対象に健康診査を行い、生活習慣を見直し改善するための機会を提供します。また、ウイルス性肝炎の早期発見早期治療を目的として肝炎ウイルス検診を実施し、市民の健康の保持増進を図ります。		一般財源	3,088
		県支出金	4,461
対象者	フレッシュ健診：19歳から39歳までの健診を受ける機会がない方 一般健康診査：40歳以上で医療保険未加入の方 肝炎ウイルス検診：40歳以上で肝炎ウイルス検査未受診の方		
自己負担額	フレッシュ健診 800円 肝炎ウイルス検診 700円（40, 45, 50, 55, 60, 65歳及び70歳以上は無料。ただし、今年度に限り前年度無料対象者を今年度無料対象者に追加） 70歳以上及び生活保護受給者は無料、市民税非課税世帯は申請後無料		
実施場所	フレッシュ健診：集団健診会場 一般健康診査：集団健診会場及び指定医療機関 肝炎ウイルス検診：集団健診会場及び指定医療機関		
実施期間	6月～12月		

事業	健幸スマイルチャレンジ事業費	当初予算額	7,789
所属	健康推進課		
事業内容		財源内訳	
一人でも多くの市民が積極的に健康づくりに取り組むきっかけをつくり、さらに、健康づくり活動の継続を促進するため、健康支援アプリと効果的なインセンティブを組み合わせ、気軽に楽しみながら健康づくりに取り組めるよう支援します。		一般財源	7,789
内容	スマートフォンアプリの導入 ・毎日の歩数やセミナー参加等の健康づくりの取組みに対してポイント付与 ・健康情報の配信 ・歩数や体重等のデータの可視化 ・アンケートの配信 インセンティブの提供 ・健康活動への表彰やポイント応募の抽選 ・健康ステーションの開設（体組成計測や相談支援） ・健康セミナーの開催		

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	健康づくり推進事業費	当初予算額	821	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
<p>市民が生涯無理なく継続できる「自分に合った健康づくり」を実践できるよう支援する『イキイキ健活！プラス1』運動を展開し、市民の健康意識の向上と自発的な健康行動の実現を図ります。</p> <p>内容 健康情報の発信や健康づくりの普及啓発 健康づくりの実践支援 食生活改善推進員の活動支援 等</p>			一般財源	821

事業	後期高齢者保健事業費	当初予算額	23,092	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
<p>糖尿病等の生活習慣病の早期発見及び重症化予防を目的として、後期高齢者医療保険加入者を対象に健康診査等を実施します。</p> <p>健康診査 検査項目 問診、身体測定、尿検査、血圧測定、内科診察、血液検査 (貧血・肝機能・脂質・血糖・腎機能等)、心電図等 実施場所 集団健診会場及び県内指定医療機関 実施期間 6月～12月</p> <p>人間ドック検診 実施医療機関 市立敦賀病院及び福井県済生会病院 実施期間 6月～9月</p>			一般財源 諸収入	944 22,148

事業	休日診療業務費	当初予算額	24,575	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
<p>日曜日、祝日及び年末年始における地域住民の一次救急医療を行うため、敦賀市医師会等に委託し診療業務を行います。</p> <p>診療日 日曜日、祝日、年末年始 年間診療日数 72日 診療科 内科、小児科、歯科 診療時間 4月から 11月まで 9時～12時 12月から翌 3月まで 9時～12時、13時～15時</p>			一般財源 使用料手数料	- 24,575

事業	乳児健康診査費	当初予算額	10,735	
所属	健康推進課			
事業内容			財源内訳	
<p>乳児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいの早期発見及び健康の保持増進を図ります。また、新生児聴覚スクリーニング検査費用の一部助成を行い、難聴の早期発見・早期療育につなげます。</p> <p>乳児健康診査 対象者 1か月児、4か月児、9～10か月児 実施場所 県内指定医療機関 委託料 5,730円/件 新生児聴覚スクリーニング検査 対象者 新生児 実施場所 出生した医療機関等 委託料 上限額5,600円/件 その他 里帰り出産等に伴い県外で受診した1か月児健康診査費用は上限額5,730円、 新生児聴覚スクリーニング検査費用は上限額5,600円を償還払いする。</p>			一般財源	10,735

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	未熟児養育医療給付事業費	当初予算額	3,881	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>養育のために入院を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における養育医療費の給付をします。</p> <p>対象者 医師が入院養育を必要と認めた未熟児であって、生後1年に満たない者</p>		一般財源	760	
		国庫支出金	1,511	
		県支出金	755	
		諸収入	855	

事業	すこやか育児サポート事業費	当初予算額	946	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>子どもたちが健やかに育つ環境づくりの充実強化を図るため、関係機関と連携し、総合的な支援を行います。</p> <p>訪問指導 妊婦から新生児、産婦等必要なケースに保健師等が訪問して相談指導を行います。</p> <p>相談事業 妊婦、乳幼児を対象に実施する各セミナー等で、保健師、助産師、臨床心理士、管理栄養士、歯科衛生士等、様々な専門職が連携しながら相談対応します。</p> <p>各種セミナーの実施 妊娠期から子育て期における各時期に必要なセミナー等を開催します。</p>		一般財源	946	

事業	妊娠・出産包括支援事業費	当初予算額	3,707	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>妊娠期からの切れ目ない支援体制構築のため、子育て世代包括支援センターの機能の充実を図りながら、母子健康手帳の交付の場面から丁寧な支援を行います。</p> <p>新生児訪問 自宅で育児を行う中で生じてくる不安を軽減できるよう、専門職が訪問して、必要な助言を行い、利用できる資源についての情報提供を行います。</p> <p>産後ケア事業 育児不安や支援不足を軽減し、対象者に合ったサービスが提供できるよう、利用時間、内容が異なるショートステイ型、デイサービス型、アウトリーチ型の3種類を実施し、育児指導や母乳ケア、休息のための支援を行います。</p>		一般財源	1,573	
		国庫支出金	1,567	
		県支出金	567	

事業	1歳6か月児健康診査費	当初予算額	1,434	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>1歳6か月児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいを早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行います。</p> <p>実施場所 健康センター 実施回数 年20回 健診内容 問診、身体計測、小児科医・歯科医の診察、栄養相談、歯科相談、発達状況の確認、育児相談等</p>		一般財源	1,434	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	3歳児健康診査費	当初予算額	1,506	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
3歳児を対象に健康診査を実施し、疾病や障がいや早期に発見し、治療や療育につなげるとともに、保護者のストレスや育児不安に対して必要な支援を行います。		一般財源	1,506	
実施場所	健康センター			
実施回数	年24回			
健診内容	問診、身体計測、小児科医・歯科医の診察、検尿、視力検査、栄養相談、 歯科相談、発達状況や視聴覚検査の確認、育児相談等			

事業	妊婦健康診査費	当初予算額	48,086	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
母子ともに健全に妊娠期を過ごし、無事出産を迎えることができるよう、妊娠中に必要な妊婦健康診査を無料で受けられるよう助成します。		一般財源	48,006	
		国庫支出金	80	
実施場所	県内指定医療機関			
健診内容	妊婦一般健康診査 14回、初期血液検査 1回、子宮頸がん検診 1回 H T L V - 1抗体検査 1回、性器クラミジア検査 1回 多胎妊婦追加一般健康診査 5回、必要な方のみ精密検査 1回			
その他	里帰り出産等のため県外医療機関で妊婦健康診査を受けた場合は、 償還払いで対応			

事業	不妊治療費補助金	当初予算額	10,840	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療、一般不妊治療及び不育症治療に要する費用の一部を助成します。		一般財源	10,590	
		国庫支出金	250	
特定不妊治療費（体外受精、顕微授精、凍結胚移植等） 妻の年齢が39歳以下の場合 初回～6回目 20万円、7回目以降 10万円 妻の年齢が40～42歳の場合 初回～3回目 20万円、4回目以降 10万円 ※いずれも助成回数は1子ごと ※令和3年1月～所得制限の撤廃、助成額の増額（一部）等制度を拡充				
一般不妊治療費 自己負担額の1/2（上限5万円）1回限り				
不育症治療費 自己負担額の1/2（上限10万円）年1回				

事業	歯の健康推進費	当初予算額	2,266	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
口腔は健康保持に欠かせない重要な器官であり、一生を通じて自分の歯で食べる楽しみを持ち続けるために、年齢に応じた歯科保健事業を実施し、歯や口の健康に対する知識の普及と予防、早期治療の支援を行います。		一般財源	1,237	
		県支出金	764	
		諸収入	265	
親子歯ッピー相談	2歳の歯科健診	2歳児対象	歯の生え始め頃の個別相談 親子の歯科健診や歯科保健指導 （希望者にフッ化物塗布）	
歯みがき教室	5歳児及び保護者対象	5歳児及び保護者対象	保育園・幼稚園における歯みがき指導	
キッズブラッシング教室	小学4年生・中学1年生対象	小学4年生・中学1年生対象	学校における歯科保健教室	
歯ッピー検診	18歳以上対象 50、60、70歳対象 75歳対象	18歳以上対象 50、60、70歳対象 75歳対象	集団歯周病検診と歯科保健指導 個別歯周病検診 個別歯科健診や口腔機能検査	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	自動体外式除細動器関係経費	当初予算額	3,973
所属	健康推進課		
事業内容		財源内訳	
平成27年度に購入した自動体外式除細動器（AED）について耐用年数が経過することから新たに賃借し、市内各施設に配置します。		一般財源	3,973

事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	当初予算額	600
所属	健康推進課		
事業内容		財源内訳	
<p>(健康センター費) 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、健康センターで使用するマスクや消毒液等を購入します。</p> <p>対象事業 利用者支援事業、乳児家庭全戸訪問事業 対象額 1事業当たり 30万円</p>		一般財源	200
		国庫支出金	200
		県支出金	200

事業	野良猫不妊手術費補助金	当初予算額	380
所属	環境廃棄物対策課		
事業内容		財源内訳	
<p>所有者のいない猫（野良猫）の過剰な繁殖を制限することにより、殺処分される猫を減らすとともに、野良猫による市民の生活環境被害の改善を図るため、野良猫に不妊手術を実施する個人又は団体に対して、不妊手術に要した費用の一部を補助します。</p> <p>補助対象者 市内に住所を有する個人又は団体 補助対象経費 雄猫の去勢手術又は雌猫の避妊手術 （区長等から野良猫であることの確認ができる猫に限る。） 補助額 去勢手術1件につき5千円 避妊手術1件につき7千円</p>		一般財源	380

事業	環境基本計画推進事業費	当初予算額	2,581
所属	環境廃棄物対策課		
事業内容		財源内訳	
<p>敦賀市環境基本計画を実施する組織である「つるが環境みらいネットワーク」の活動の支援、助成等を通じて環境基本計画の推進を図ります。</p> <p>(実施事業) ・市民総ぐるみ一斉拠点活動クリーンアップふくい大作戦 ・つるが環境みらいネットワーク 委員数38名（公募市民6/地域の代表者10/団体の代表者6/事業所の代表者16） 活動内容 ホタル観賞会の実施、つるが環境フェアの開催など ・かんきょうコンクール開催（環境問題をテーマとしたポスター、かべ新聞募集） ・報償費 46千円（かんきょうコンクール入賞記念品） ・需用費 449千円（社会奉仕用ごみ袋、用紙代、 クリーンアップふくい大作戦チラシ作成等） ・役務費 36千円（クリーンアップふくい大作戦関連郵送料） ・負担金補助及び交付金 2,050千円（つるが環境みらいネットワーク負担金）</p>		一般財源	2,581

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	中池見管理運営費	当初予算額	17,998
所属	環境廃棄物対策課		
事業内容		財源内訳	
<p>市民主体の管理運営による自発的な保全活動を促進するとともに、生物多様性に配慮した中池見の管理運営を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 1,683千円 消耗品、燃料費、光熱水費、修繕費 ・役員費 325千円 電信電話料、仮設トイレし尿汲取り、ごみ収集等 ・委託料 8,044千円 施設管理業務委託、草刈伐採等委託、保安警備委託、消防設備保守点検委託等 ・使用料及び賃借料 453千円 下水道使用料、複写機借上料、NHK受信料、駐車場敷土地賃借料 ・工事請負費 7,453千円 ビクターセンター屋根防水改修工事 ・負担金補助及び交付金 40千円 ラムサール条約登録湿地関係市町村会議負担金 		一般財源	-
		使用料手数料	10
		繰入金	17,988

事業	中池見保全活用事業費	当初予算額	611
所属	環境廃棄物対策課		
事業内容		財源内訳	
<p>中池見湿地保全活用協議会を核とし、中池見湿地の保全活用に関する進捗確認や連絡調整などを行い、関係者が相互に連携・協働しながら保全活用を推進します。</p> <p>中池見湿地保全活用協議会 会員数 23人（うち顧問 8人） 会員構成 学識経験者 7人 市内事業者・団体 13人 県職員 2人 市職員 1人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 66千円（中池見湿地保全活用協議会謝礼） ・需用費 30千円（消耗品） ・委託料 495千円（保全活用計画推進に係るコンサルティング業務） ・使用料及び賃借料 20千円（高速道路使用料） 		一般財源	-
		繰入金	611

事業	水環境保全対策費	当初予算額	2,245
所属	環境廃棄物対策課		
事業内容		財源内訳	
<p>本市の水道資源である地下水の保全を図るため、地下水質及び地下水位を調査するとともに、地下水の適正な利用のあり方を検討するため、水環境整備懇談会を開催します。また、公共用水域の水質汚濁防止のため、河川の水質調査を行います。</p> <p>水環境整備懇談会 委員数 8人（学識経験者1人、市民団体の代表者1人、事業者2人、市職員4人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地下水質調査（民間井戸8地点、年1回） ・公共用水域水質測定調査 10地点 ・塩水化調査（民間井戸25地点、年4回） ・河川水有害物質等調査 4地点 ・報償費 20千円（水環境整備懇談会座長謝礼） ・旅費 9千円（水環境整備懇談会座長費用弁償） ・役員費 2,212千円（地下水質調査分析、塩水化調査、公共用水域水質測定調査、河川水有害物質等調査） ・使用料及び賃借料 4千円（高速道路使用料） 		一般財源	2,245

事業	環境保全調査事業費	当初予算額	2,805
所属	環境廃棄物対策課		
事業内容		財源内訳	
<p>大気汚染や騒音、振動、悪臭などの問題に取り組むとともに、市内の環境汚染物質のモニタリングなどを通じて、生活環境を保全します。</p> <p>調査内容 大気調査 浮遊粉じん重金属等調査 1地点 悪臭調査 市内5事業所 ダイオキシン類調査 大気1地点、河川水4地点 自動車騒音調査 2車線以上の車線を有する道路 1路線</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員費 1,210千円 浮遊粉じん重金属等調査分析、臭気測定、ダイオキシン類調査 ・委託料 1,595千円 自動車騒音測定評価業務 		一般財源	2,805

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	合併処理浄化槽普及促進事業費	当初予算額	10,985
所属	経営企画課		
事業内容	<p>公共用水域の水質保全及び生活環境の改善のため、合併処理浄化槽の普及促進に努めます。また、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、単独浄化槽からの転換による設置の場合、宅内配管工事費及び単独浄化槽撤去費の補助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般補助金 10,967千円 対象地域 公共下水道全体計画のうち、認可区域外の地域 補助金額 5人槽 352千円×1基=352千円 7人槽 441千円×3基=1,323千円 対象地域 公共下水道全体計画区域外及び集落排水処理区域外の地域 補助金額 5人槽 704千円×5基=3,520千円 7人槽 882千円×3基=2,646千円 10人槽 1,176千円×1基=1,176千円 単独転換補助金額 宅内配管工事 300千円×5基=1,500千円 単独浄化槽撤去 90千円×5基=450千円 負担金、使用料 18千円 		<p>財源内訳</p> <p>一般財源 6,121</p> <p>国庫支出金 2,432</p> <p>県支出金 2,432</p>

事業	ごみ分別減量化対策推進事業費	当初予算額	3,268
所属	清掃センター		
事業内容	<p>ごみ分別・減量化やごみステーション美化を推進するため、各種対策を実施します。</p> <p>主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境美化推進員による排出者への分別指導やステーションの美化啓発の実施 ごみ減量やリサイクルに対する意識向上を目的としたリサイクル展の開催 ごみ収集カレンダー等を作成し、ごみ収集日及び分別方法の周知の実施 ごみステーション鳥害等防止対策費補助金の交付 <p>主な費用</p> <ul style="list-style-type: none"> 報償費 環境美化推進員記念品 601千円 需用費 ごみ収集カレンダー印刷費 501千円 ピン回収用コンテナ購入費 218千円 ごみステーション看板購入費 138千円 等 負担金補助及び交付金 1,500千円 		<p>財源内訳</p> <p>一般財源 3,268</p>

事業	資源回収奨励事業費補助金	当初予算額	4,345															
所属	清掃センター																	
事業内容	<p>資源の有効利用とごみの減量化を図るため、古紙類を回収する団体（町内会、子ども会、青壮年会等）に対し、回収奨励補助金を交付します。</p> <p>補助単価 5円/kg</p> <p>対象品目 古紙類（新聞、雑誌、ダンボール、雑がみ[包装紙や菓子箱等]）</p> <p>補助金交付実績</p> <table border="1"> <tr> <td>令和2年</td> <td>77団体</td> <td>291 t</td> <td>1,454,600円</td> <td>（上期実績）</td> </tr> <tr> <td>令和元年</td> <td>96団体</td> <td>923 t</td> <td>4,613,450円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成30年</td> <td>87団体</td> <td>897 t</td> <td>4,485,600円</td> <td></td> </tr> </table>		令和2年	77団体	291 t	1,454,600円	（上期実績）	令和元年	96団体	923 t	4,613,450円		平成30年	87団体	897 t	4,485,600円		<p>財源内訳</p> <p>一般財源 4,345</p>
令和2年	77団体	291 t	1,454,600円	（上期実績）														
令和元年	96団体	923 t	4,613,450円															
平成30年	87団体	897 t	4,485,600円															

事業	民間処分場水質汚濁監視対策費	当初予算額	2,485
所属	環境廃棄物対策課		
事業内容	<p>民間廃棄物最終処分場周辺の河川水及び地下水を調査し、水質汚濁を監視することにより、生活環境を保全します。</p> <p>調査内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 地下水質調査（環境基準項目） 観測井戸 2カ所、家庭井戸 4カ所 河川水質調査（生活環境項目） 木の芽川 2カ所 ビスフェノールA調査 木の芽川 3カ所、観測井戸 2カ所、家庭井戸 4カ所 <ul style="list-style-type: none"> 需用費 139千円（井戸ポンプ電気代） 役務費 2,315千円（廃棄物処理施設に係る水質測定業務） 委託料 29千円（草刈） 使用料及び賃借料 2千円（民地借地料） 		<p>財源内訳</p> <p>一般財源 2,485</p>

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	海岸漂着物地域対策推進事業費	当初予算額	9,714	
所属	環境廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>福井県海岸漂着物地域対策推進事業費の委託金を活用し、地元地区等より要望のあった福井県の管理海岸に漂着したごみの回収・収集・運搬・処理を行います。</p> <p>また、毎年6月の第1日曜日に松原海岸で実施しているクリーンアップふくい大作戦でボランティアが回収した海岸漂着ごみの処理について支援するため、収集・運搬・処理を行います。</p> <p>実施箇所：福井県管理海岸</p> <p>・委託料 9,714千円 福井県管理海岸漂着物定期清掃処理業務 クリーンアップふくい大作戦海岸漂着ごみ処理業務</p>		一般財源	-	9,714
		県支出金		

事業	民間処分場搬入団体未納対策事業費	当初予算額	2,735	
所属	環境廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>民間廃棄物最終処分場の費用負担問題について、係争中の団体に対し、法的措置による解決を図ります。また、搬入団体と費用負担に係る協議等を行います。</p> <p>・弁護士への委託料（日当、旅費を含む） 2,167千円 ・搬入団体との協議等に係る有料道路使用料 129千円 ・搬入団体との協議等に係る旅費 439千円</p>		一般財源	2,735	

事業	収集業務費	当初予算額	124,773	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
<p>一般廃棄物の適正処理を行うため、ごみステーション収集及び側溝汚泥の収集運搬を行います。</p> <p>業務内容</p> <p>・一般廃棄物収集運搬業務（ステーション収集） 121,143千円 市内約840箇所のごみステーションに出されたごみを収集します。 ごみ種別：燃やせるごみ、資源ごみ、ペットボトル、ビン、小型複合ごみ、水銀含有ごみ、スプレー缶・ライター類、埋立ごみ</p> <p>・側溝汚泥収集運搬業務 3,630千円 町内会で行われる側溝清掃により排出される汚泥を収集します。</p>		一般財源	21,773	103,000
		国庫支出金		

事業	焼却処理施設補修費	当初予算額	86,901	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
<p>清掃センターの焼却処理施設の安定的かつ安全な稼働を維持するため、老朽・損耗が著しい機器設備の機能や能力を回復する工事や補修を行います。</p> <p>実施内容</p> <p>施設修繕料 ごみクレーン走行レール等取替修繕 1号空気加熱用電動ダンパ取替修繕 給じん装置パドル等取替修繕 ガス調温室下部ダスト排出機取替修繕 一次押込送風機軸受取替修繕 等</p> <p>維持補修工事費 焼却炉補修工事</p>		一般財源	86,901	

01 一般会計

12 衛生費

(千円)

事業	廃棄物貯留場整備事業費	当初予算額	28,341	
所属	清掃センター			
事業内容		財源内訳		
<p>現清掃センター中段域の既存廃棄物貯留場（ビン用ストックヤード）を、同区域から移転する必要があるため、現施設の東側隣接地に新設整備します。</p> <p>移転必要理由 廃棄物処理の後継新施設が上記中段域に建設予定であり、着工前に当該貯留場が解体されることになるため。</p> <p>整備内容 廃棄物貯留場整備 27,841千円 ・ストックヤード新設 5区画（1区画：W 6m×D 6m×H 3m） ・アスファルト舗装 711m²（隣接埋立処分地内） ・既設排水路復旧 40m 埋立地横断側溝整備 500千円</p>		一般財源	21,523	諸収入 6,818

事業	衛生処理場延命化事業費	当初予算額	68,695	
所属	衛生処理場			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市衛生処理場施設延命化計画に基づき、主要な設備機器の更新工事を実施します。令和3年度では、令和2年度に実施設計を行った前処理設備（し渣コンベア・し渣袋詰装置）及び貯留設備（投入ポンプ2台）の更新工事と、この更新工事に伴う施工監理業務委託を行います。また、今後の更新に向け、希釈放流設備更新実施設計業務委託を行います。</p> <p>1 更新工事 前処理設備及び貯留設備更新工事 63,459千円 2 施工監理 前処理設備及び貯留設備更新工事施工監理業務委託 2,200千円 3 実施設計 希釈放流設備更新実施設計業務委託 3,036千円</p>		一般財源	68,695	

事業	清掃センター整備事業費	当初予算額	40,042	
所属	環境廃棄物対策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市と美浜町の2市町にて共同で整備を目指している新しい清掃センターに係る基本計画の策定や施設整備に向けた調査等を実施します。</p> <p>●建設予定地 榑川地係</p> <p>・報償費 128千円 [委員報償費] ・旅費 27千円 [委員旅費費用弁償] ・需用費 204千円 [コピー代、お茶] ・委託料 39,683千円 基本計画及び発注支援等業務（R1-R3年度事業） R3年度事業費 21,395千円 生活環境影響調査（R1-R3年度事業） R3年度事業費 17,831千円 余剰電力 接続検討申込 220千円 先進地視察 237千円</p>		一般財源	22,034	国庫支出金 12,488 諸収入 5,520

01 一般会計

15 労働費

(千円)

事業	ミニジョブステーション敦賀運営事業費	当初予算額	792
所属	商工貿易振興課		
事業内容	概ね49歳までの方の就職支援事業として、カウンセリング、職業適性診断、就職情報の提供等、就職支援サービスを行うミニジョブステーション敦賀を運営する県（福井県人材確保支援センター 通称：ふくいジョブステーション）との共同により、アドバイザーの人件費の一部を委託料として負担します。 場 所 敦賀産業技術専門学院 開所日 週3日（月、水、金曜日） 開所時間 9:00～17:00 相談内容 適性検査、模擬面接、履歴書のチェック、就職に関する相談 等 市負担割合 週3日のうち1日分の人件費相当分 <実績> 利用者数 就職者数 平成28年度 242人 28人 平成29年度 184人 12人 平成30年度 185人 15人 令和元年度 119人 18人		財源内訳
			一般財源 792

事業	企業説明会開催負担金	当初予算額	300
所属	商工貿易振興課		
事業内容	Uターン就職をはじめとした地元企業への就職を促進するため、大学生等企業説明会実行委員会が実施する事業の一部を負担します。 事業内容 「企業ガイドブックふくい嶺南」の製作 「れいなんて活躍する先輩図鑑」の製作 「ふるさとジョブフェアinふくい嶺南」の開催 外 ・開催日 令和4年3月（予定） ・開催場所 きらめきみなと館イベントホール（予定） ・開催内容 企業情報コーナー、就職相談コーナー、職業適性検査コーナー、就職ガイダンス、市町、関係機関コーナー等（全て予定） ・参加対象 企業（80社程度） 令和5年3月大学卒業予定者等 運営団体 大学生等企業説明会実行委員会 （嶺南6市町及びハローワーク敦賀、ハローワーク小浜で構成）		財源内訳
			一般財源 300

事業	シルバー人材センター事業費補助金	当初予算額	14,339
所属	商工貿易振興課		
事業内容	高齢者の生きがいの充実や就業機会の増大を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する公益社団法人敦賀市シルバー人材センターの運営費を支援します。 高齢者就業機会確保事業費補助金（運営費） 5,339,000円（B区分） （会員数と就業延日数の実績により算定） 会員数 353人（平成29年度～令和元年度末平均） 就業延日数 4,077人日（平成29年度～令和元年度平均） 雇用開発支援事業等補助金（サポート事業） 9,000,000円 （派遣の就業延日数の見込み等により算定） 派遣就業延日数見込み 4,229人日（令和2年度）		財源内訳
			一般財源 14,339

事業	労働者等融資資金預託金	当初予算額	122,300
所属	商工貿易振興課		
事業内容	労働者等の生活の安定や福祉の向上を図るための資金を関係機関に預託し、労働者等に融資します。 （預託事業名） （預託額） （預託先） ・労働者福利厚生貸付金 20,300千円 （一財）福井県労働者信用基金協会 ・勤労者生活安定資金貸付金 100,000千円 北陸労働金庫 ・生活安定資金応急対策貸付金 2,000千円 敦賀信用金庫 合 計 122,300千円 R2預託額 協調倍率 ・労働者福利厚生貸付金 20,300千円 ・勤労者生活安定資金貸付金 100,000千円 1:1.2 ・生活安定資金応急対策貸付金 2,000千円 1:1.2 合 計 122,300千円		財源内訳
			一般財源 諸収入 - 122,300

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	新規就農者育成支援事業費	当初予算額	900
所属	農林水産振興課		
事業内容		財源内訳	
<p>次世代を担う農業者の育成・確保のため、農業法人等で新たに雇用される就農者に支援を行います。</p> <p>新規雇用就農奨励金 農業法人等で新規に従事する50歳未満の者に対して交付 交付単価 300千円/人</p>		一般財源	900

事業	中山間地域等直接支払事業費	当初予算額	13,028
所属	農林水産振興課		
事業内容		財源内訳	
<p>農業生産条件が不利な中山間地域等において、集落全体で農地を保全していく体制の整備や水田を持つ多面的機能の確保等を行う集落に対し、直接支払交付金を交付します。</p> <p>実施予定集落 新保 外5集落 対象条件 農振農用地内の斜度が5%以上あり、1ha以上のまとまった農用地で、農地保全に向けた共同活動等が行われるもの 実施内容 活動内容を盛り込んだ集落協定に基づいた生産活動や農地の維持管理等 事業費総額 13,027,344円(総面積525,062㎡)</p> <p>体制整備単価取組集落 11,026,302円 超急傾斜地加算 609,354円 生産性・付加価値向上加算 791,688円 棚田地域保全基金 600,000円</p>		一般財源 県支出金	3,108 9,920

事業	農業経営安定対策事業費補助金	当初予算額	5,353
所属	農林水産振興課		
事業内容		財源内訳	
<p>地域の特色ある高品質な米づくりの推進、園芸作物の産地づくりの推進を図るとともに地域農業の担い手の育成を推進し、耕作放棄地の拡大を防ぎ、生産者が主体となった地域営農を促進します。</p> <p>事業主体 集落営農組織、認定農業者、生産者等 事業項目 園芸作物等推進事業 626,000円 水稲(麦)病害虫空中防除推進事業 2,656,000円 認定農業者協議会支援事業 30,000円 直播播種機レンタル助成事業 175,000円 水田農業推進対策農家指導事業 1,165,900円 米生産組織安定対策事業 700,000円</p>		一般財源	5,353

事業	農作物有害獣農地侵入防止事業費	当初予算額	46,593
所属	農林水産振興課		
事業内容		財源内訳	
<p>イノシシ、ニホンジカ、ニホンザルなどの有害鳥獣による農作物被害を防止するため、捕獲駆除、侵入防止柵の整備、人材育成などの被害防止に関する取り組みを支援します。</p> <p>有害鳥獣捕獲報償費 43,404千円 令和3年度捕獲見込数 獣類3,159頭、鳥類145羽</p> <p>農作物有害獣農地侵入防止事業費補助金 2,730千円 (敦賀市鳥獣害対策協議会への補助金、電気柵等整備 令和3年度 計2,533m予定、有害鳥獣捕獲隊保険料、パトロール威嚇業務委託料、機材購入、檻等備品修繕費)</p> <p>事務用消耗品、公用車に係る諸費用、嶺南地域有害鳥獣対策協議会運営負担金、狩猟免許新規取得者及び有害鳥獣捕獲隊技術向上に係る補助金 459千円</p>		一般財源 県支出金	14,535 32,058

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	有害獣処理施設利用推進事業費	当初予算額	16,504	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>捕獲した有害獣の衛生的かつ効率的な焼却処理を行うため、嶺南地域有害鳥獣処理施設の利用を推進します。</p> <p>嶺南地域有害鳥獣処理施設の利用に伴う焼却等費用 7,602千円 処理施設大規模修繕の負担金 8,396千円 捕獲した有害獣の一時保管場所（保冷库）に係る土地借上料 155千円 保冷库の保守点検業務委託料 55千円 保冷库の稼働に伴う電気料金及び消耗品 296千円</p>		一般財源	16,504	

事業	学校給食農産物地産地消推進事業費	当初予算額	1,101	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>地産地消の推進、農業生産力の向上及び販路の拡大を図るため、市内産農産物の学校給食食材への取入れを推進します。</p> <p>また、県の新しい主力米いちほまれの使用を推進するため、学校給食でいちほまれを取り入れます。</p> <p>学校給食食材補助金 801千円 補助対象 市内産農産物や、市内産農産物を70%以上使用した加工品について、取扱額の30%を補助 事業主体 市内産農産物を学校給食に計画的に提供する卸売業者等 いちほまれ使用負担金 300千円 学校給食にいちほまれを取り入れる県の事業への負担金</p>		一般財源	1,101	

事業	伝統野菜復活支援事業費	当初予算額	838		
所属	農林水産振興課				
事業内容		財源内訳			
<p>敦賀市で古くから栽培されてきた伝統野菜（杉箸アカカンバ）と東浦みかんの栽培に取り組んでいる生産組織に対し支援します。</p> <p>栽培体制支援 450千円 伝統野菜を栽培するための肥料、農薬代等必要な経費への支援 特産品販売支援 50千円 知名度向上を図るためのPR物品等必要な経費への支援 苗木新植支援 159千円 苗木購入に要する費用への支援 地域農業サポート 179千円 農作業ボランティアの支援</p>		一般財源	749	県支出金	89

事業	中山間集落農業支援事業費補助金	当初予算額	10,985		
所属	農林水産振興課				
事業内容		財源内訳			
<p>中山間地域を対象に、担い手が集落の水田営農の維持を図るために必要となる機械等の購入に対して支援を行います。</p> <p>事業実施主体 認定農業者3名 事業内容 農業用機械購入（コンバイン 他）の支援 総事業費 33,151,690円 助成額 10,985,000円</p>		一般財源	-	県支出金	10,985

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	大規模スマート農業支援事業費補助金	当初予算額	14,300	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀西部地区土地改良事業区域の大規模圃場で行う営農に必要なスマート農業機械の購入に対して支援を行います。</p> <p>事業実施主体 株式会社ミライスつるが気比 事業内容 農業用機械購入（トラクター、ロータリー、コンバイン）の支援 総事業費 36,437,390円 助成額 14,300,000円</p>		一般財源	3,300	11,000
		県支出金		

事業	農福連携サポート事業費	当初予算額	500	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>「農業」と「福祉」が連携することにより、敦賀の伝統野菜や東浦みかん等の農作業における担い手不足の解消や農地の保全を行うとともに、障がい者における就労の場の拡大を図ることを目的に、障がい者就労支援施設等の福祉事業者との連携を構築します。</p> <p>敦賀の特産品（伝統野菜、東浦みかん等）における農作業サポート委託 作業内容 東浦みかん（摘果、草取り、収穫作業） 計5回 東浦みかん（袋詰め作業） 計10回 杉箸アカカンバ（間引き、草取り、収穫作業） 計4回 農作業受託予定者 敦賀市社会福祉事業団ワークサポート陽だまり ウエルビーイングつるが</p>		一般財源	250	250
		県支出金		

事業	若狭牛飼育・消費推進事業費	当初予算額	209	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>近年の飼料代の高騰や遊休農地の対応策として、若狭牛を放牧させることにより、飼料代の軽減と遊休農地の解消を図ります。また、イベント等において若狭牛等の畜産物を試食販売することで消費促進を図ります。</p> <p>放牧地までの牛の運搬費用外 109千円 試食販売会補助 100千円</p>		一般財源	209	

事業	農業用排水施設整備事業費	当初予算額	2,211	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>農業用排水路を改修し機能復旧を図ります。</p> <p>実施箇所 葉原地係</p>		一般財源	738	1,105
		県支出金		
		分担金負担金	368	

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	多面的機能支払交付金事業費	当初予算額	39,843	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
農用地の維持管理や農業施設の長寿命化、地域の共同活動等の地域資源の適切な保全管理に係る活動を行う組織に対し交付金を交付します。		一般財源	9,854	
【多面的機能支払交付金事業】 39,414千円 取組団体数 24団体 農地維持支払交付金：水路や農道の草刈・泥上げといった農用地に係る基礎的な保全活動に対し支援を行います。 資源向上支払交付金（共同活動）：農業施設の軽微補修や地域の共同活動に対し支援を行います。 資源向上支払交付金（施設の長寿命化）：機能低下した農業施設の長寿命化に対し支援を行います。		県支出金	29,989	
【多面的機能支払推進交付金事業】 429千円 多面的機能支払交付金に係る市の業務の適正かつ円滑な実施を促進する交付金です。 内容：現地確認システムの使用料及び実施状況確認業務の委託料				

事業	土地改良区施設維持管理体制整備等補助金	当初予算額	5,367	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
農業生産基盤の整備や、地域の水と農地の維持管理主体としての役割を担っている敦賀市土地改良区に対して、円滑な事業の展開と健全な経営を促進するため補助金を交付します。		一般財源	5,002	
敦賀市土地改良区事務運営費補助金 3,000千円 地域水利施設活用事業補助金 2,367千円		県支出金	365	

事業	公文名頭首工改修事業費	当初予算額	9,009	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
老朽化した公文名頭首工を改修するため、測量、土質調査及び基本設計を行います。		一般財源	2,253	
		県支出金	6,756	

事業	公設地方卸売市場運営事業費	当初予算額	3,571	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
敦賀市公設地方卸売市場について、指定管理者制度による施設の管理・運営を行います。		一般財源	3,571	
指定管理料 2,750千円 指定管理者 福井県農業協同組合 指定期間 令和2年4月1日～令和5年3月31日 低濃度PCB廃棄物処分業務委託料 791千円 全国公設地方卸売市場協議会負担金 30千円				

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	森林整備地域活動支援交付金	当初予算額	900	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
森林所有者の高齢化、不在等により境界が不明確となっている森林について、森林境界の確認及び測量に対して交付金を交付します。		一般財源		225
森林境界の明確化 A=20.0ha		県支出金		675

事業	山地災害防止事業費	当初予算額	2,300	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
民有林における崩壊土砂流出危険地区等を対象に、溪流内への法面土砂流出、流木等の災害防止を目的として、溪流内の倒木等の撤去、周辺造林木の間伐作業に対し補助を行います。		一般財源		-
事業主体 れいなん森林組合		繰入金		2,300

事業	マツクイムシ防除事業費	当初予算額	10,575	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
マツクイムシ被害のまん延を防止するため、予防、駆除及び被害調査を行います。		一般財源		6,533
実施内容 全面散布 68ha 地上散布 1ha 樹幹注入 228本 伐倒駆除 被害調査		県支出金		4,042

事業	市行造林保育事業費	当初予算額	28,069	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
過密となった市行造林地の植栽木の成長を促進するため、間伐を実施します。また、市行造林地内で発生した倒木に対して、土地所有者に補償金を支払います。		一般財源		12
間伐 実施箇所 奥麻生 間伐面積 26ha		県支出金		18,634
倒木補償金 分収先 小河区自治会		市債		9,100
		繰入金		323

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	林道整備事業費(単独)	当初予算額	5,758	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
森林を健全な状態で維持管理し、伐採した木材の運搬等に必要な林道施設を保全するため、維持補修を行います。		一般財源	5,758	

事業	水産振興事業費補助金	当初予算額	12,644	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
減少傾向にある、サザエ、ヒラメ、鮎等の水産資源の増大と、水産業の振興を図るため、稚貝・種苗の放流及び保護礁等の設置による育成環境の整備に対し支援を行います。		一般財源	8,724	
事業主体：敦賀市漁業協同組合 ・沿岸漁業生産拡大推進事業 9,456千円 ・養殖奨励事業(敦賀ふぐ) 1,500千円 ・クリーンアップ事業 500千円 事業主体：敦賀河川漁業協同組合 ・内水面増殖事業 864千円 事業主体：敦賀河川を守る会 ・水産多面的機能発揮対策事業 324千円		県支出金	3,920	

事業	敦賀真鯛等ブランド推進事業費補助金	当初予算額	2,200	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
敦賀真鯛等のブランド推進のため、PR活動経費に対し補助を行い、販路及び消費の拡大を図ります。		一般財源	440	
事業主体 敦賀市漁業協同組合 内 容 市内外のPR販売 サンプル配付 アンテナショップでのPR・販売		繰入金	1,760	

事業	学校給食水産物地産地消推進事業費	当初予算額	2,242	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
敦賀市内小中学校の学校給食において、市内で水揚げされた水産物を提供し、地産地消や食育及びブランドの推進を図ります。		一般財源	1,298	
補助対象 敦賀魚商協同組合、敦賀市海水養魚協会 補助率 市内で水揚げされた水産物 50% ブランド養殖魚「敦賀真鯛」50%		繰入金	944	

01 一般会計

18 農林水産業費

(千円)

事業	漁港施設保全事業費	当初予算額	65,662	
所属	農林水産振興課			
事業内容		財源内訳		
漁港施設保全に係る工事等を行います。		一般財源	1,585	
浦底漁港（手地区）棧橋改修工事等 64,397千円		県支出金	35,255	
浦底漁港（浦底地区）トイレ等撤去工事 1,265千円		市債	14,400	
		分担金負担金	14,422	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀まつり開催負担金	当初予算額	17,200	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
市民総参加の一大イベント「敦賀まつり」を通して、敦賀の歴史と文化を市内外にアピールし、本市の商工業・観光・伝統文化の継承と発展を図ります。		一般財源	3,440	13,760
		繰入金		
実施主体	敦賀まつり振興協議会			
開催期日	9月上旬(2~4日を中心に3日間又は4日間)			
開催場所	氣比神宮周辺の中心市街地			
内容	山車巡行、カーニバル大行進、民謡踊りのタベ、お祭り広場 等			
<参考>				
H30	市負担金 16,000千円	入込数 137,000人	(国体関連イベント)	
R1	市負担金 15,300千円	入込数 143,000人	(敦賀港開港120周年記念)	
R2	市負担金 0千円	新型コロナウイルス感染症の影響により中止		

事業	アクアトム管理運営費	当初予算額	33,648	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
キッズパークつるがを含むアクアトムの管理運営を行い、児童の健全育成及び中心市街地の活性化を目指します。		一般財源	3,014	24,360
		分担金負担金	6,003	
内訳		使用料手数料	271	
		諸収入		
	・需用費 14,268千円 (施設電気代等)			
	・役務費 794千円 (電話料金、広告料等)			
	・委託料 18,187千円 (維持管理費等)			
	・使用料及び賃借料 399千円 (下水道使用料等)			

事業	鉄道開通等記念事業費	当初予算額	8,000	
所属	新幹線まちづくり課			
事業内容		財源内訳		
北陸新幹線敦賀開業に向けた受け皿づくりの市民活動の一つとして「敦賀・鉄道と港」まちづくり実行委員会の行う活動及び事業に対して補助を行います。		一般財源	1,600	6,400
		繰入金		
補助対象者	「敦賀・鉄道と港」まちづくり実行委員会			
補助対象事業	「つるが鉄道フェスティバル」及び「ミライエ」等			

事業	まちづくりプレイヤー発掘・育成支援事業費	当初予算額	9,845	
所属	新幹線まちづくり課			
事業内容		財源内訳		
北陸新幹線敦賀開業に向け、「新幹線敦賀開業まちづくり推進会議」において推進する事業のうち、各団体との役割分担の中で敦賀市が実施する事業として、開業に向けた市民発案の企画やそのプレイヤーを発掘・育成するため、敦賀の魅力を発信する取組を創造する場づくり(ワークショップ、発表会)を既存のまちづくりプレイヤーと新しいプレイヤーのマッチングを図りながら行い、市民の主体的活動や開業機運の盛り上げを図ります。		一般財源	1,969	7,876
		繰入金		

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	商店街活性化対策費補助金	当初予算額	4,309	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
商店街振興組合が実施する商店街活性化事業に必要な経費の一部を補助します。		一般財源	4,309	
<p>補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○商店街街路灯電灯料（補助率1/2） アーケード等の街路灯の電気料金の一部を支援する。 ○アーケードに係る道路占用料（補助率10/10） アーケード施設設置に係る道路占用料を支援する。 ○アーケード修繕費（補助率1/2） アーケードの屋根、照明設備の破損等を補修するための経費の一部を支援する。 ○商店街PR事業費（補助率1/3） 商店街が共同して集客を行うためのイベント等の経費の一部を支援する。 				

事業	まちづくり法人運営事業費補助金	当初予算額	19,335	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>中心市街地を活性化させるために設立したまちづくり会社「港都つるが株式会社」の事業費の一部を補助します。</p> <p><港都つるが株式会社事業内容> 各種まちづくり関係協議への参画、中心市街地活性化事業の展開 地域コミュニティ運営事業、敦賀Rハッカソン開催事業 等</p> <p><補助対象>港都つるが株式会社 <補助内容>まちづくり法人運営事業 15,464千円 人件費、賃借料、旅費 等 コミュニティスペース運営事業 462千円 「コミュニティスペース」の運営に必要な経費を支援 地域コミュニティ運営事業 2,159千円 「紙わらべ資料館」の運営に必要な経費を支援 敦賀Rハッカソン開催事業 1,250千円 中心市街地の空き店舗の活用を検討する事業に必要な経費を支援</p>		一般財源	19,335	

事業	中心市街地賑わい街づくり支援事業費	当初予算額	12,800		
所属	商工貿易振興課				
事業内容		財源内訳			
<p>市民団体や商店街等が、中心市街地において実施する賑わい再生のための事業に対して、支援を行います。また、県の集落活性化支援事業を活用し、氣比神宮を中心とした門前町の担い手育成及び賑わい創出に資する事業について、支援を行います。</p> <p>中心市街地賑わい街づくり支援事業 委託先 港都つるが株式会社 委託料 6,250千円 事業内容 賑わい創出事業、空き店舗活用支援事業、商業体験支援事業 お祭り広場事業</p> <p>集落活性化支援事業 事業主体 氣比さん参道いきいき会議 外 補助事業費 6,550千円 事業内容 次世代リーダー育成事業、活性化支援事業、空き店舗活用事業</p>		一般財源	9,525	県支出金	3,275

事業	まちの元気づくり支援事業費	当初予算額	6,660	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>中心市街地活性化に向けて解決すべき課題に対応するため、まちなか再生のノウハウを有する人材（タウンマネージャー）を登用・活用し、中心市街地活性化事業を効果的に展開します。</p> <p>委託期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日 事業内容 ・空き店舗の利活用事業 ・中心市街地賑わい創出事業 ・氣比さん参道いきいき会議支援事業 ・まちづくり会社職員に対する指導育成 等</p>		一般財源	6,660	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	商店街等集客力向上支援事業費補助金	当初予算額	2,000	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
北陸新幹線の敦賀開業に向けて、商店街等に観光客等を誘導するための整備費用の一部を支援します。		一般財源	1,000	
実施主体 港都つるが株式会社 総事業費 3,000千円 想定整備内容 店舗用物件として整備するための躯体工事 等		県支出金	1,000	

事業	北陸新幹線まちづくり推進事業費	当初予算額	3,033	
所属	新幹線まちづくり課			
事業内容		財源内訳		
北陸新幹線敦賀開業に向けた敦賀市行動計画に基づく官民協働推進組織である「新幹線敦賀開業まちづくり推進会議」の運営を行うとともに、同会議の構成員として新幹線開業に向けたプロモーション計画の策定を行います。 また、SNSキャンペーン及び地域資源を活用した体験観光メニューを開発する市内企業等への支援を継続するとともに、開業機運の盛り上げ及びPR活動を市民と共に行うため、広告付き年賀はがきを活用したPR事業を実施します。		一般財源	3,033	
<事業内容> 1 #つるがキャンペーン事業 2 体験観光メニュー開発支援補助金 補助率 2分の1 (上限20万円) 3 広告付き年賀はがき作成 5万枚製作				

事業	企業立地補助金	当初予算額	5,000	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
産業の振興、高度化及び雇用機会の拡大並びに人口減少対策の推進を図ることを目的として、本市に新たに事業所を新設又は増設した企業等に対し、補助金を交付します。		一般財源	5,000	
事業名称 敦賀市IT・新分野事業支援補助金 対象企業 情報サービス業又は日本標準産業分類に定義できない新分野事業 補助金額 5,000千円 (1件分)				

事業	中小企業融資資金貸付金	当初予算額	300,000	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
市内の中小企業者及び新たに事業を営もうとする者に、運転資金等を金融機関と協調して融資します。		一般財源	-	
預託先 福井銀行、北陸銀行、福邦銀行、敦賀信用金庫 融資条件 中小企業経営安定資金 運転資金 15,000千円以内、5年以内 設備資金 20,000千円以内、7年以内 (※店舗の新・増・改築の場合は25,000千円以内) 小規模事業者特別資金 運転・設備資金12,500千円以内、7年以内		諸収入	300,000	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	信用保証料補給金	当初予算額	4,328													
所属	商工貿易振興課															
事業内容			財源内訳													
敦賀市の制度融資利用者が、福井県信用保証協会を利用した場合における保証料の一部又は全部を補給します。			一般財源	4,328												
<p>補給額</p> <p>敦賀市中小企業経営安定資金 3年以内 : 50%</p> <p>3年超 7年以内 : 30%</p> <p>敦賀市小規模事業者特別資金 全額</p> <p><参考></p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>件数</td> <td>決算(見込)額</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>22件</td> <td>2,466千円</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>27件</td> <td>3,849千円</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>28件</td> <td>4,327千円(令和2年度3月補正後見込額)</td> </tr> </table>				件数	決算(見込)額	H30	22件	2,466千円	R1	27件	3,849千円	R2	28件	4,327千円(令和2年度3月補正後見込額)		
	件数	決算(見込)額														
H30	22件	2,466千円														
R1	27件	3,849千円														
R2	28件	4,327千円(令和2年度3月補正後見込額)														

事業	中小企業振興事業費補助金	当初予算額	13,062	
所属	商工貿易振興課			
事業内容			財源内訳	
商工業の振興発展のため、中小企業の経営又は技術の改善を図る敦賀商工会議所の事業に対し、その事業費の一部を助成します。			一般財源	12,119
<p>事業主体 敦賀商工会議所</p> <p>実施事業 中小企業振興事業</p> <p>①創業人材育成事業 ②物産振興事業</p> <p>③敦賀ブランド推進事業 ④女性会事業</p> <p>⑤景気動向調査及び経営環境変化に関する調査</p> <p>⑥市内企業の災害対策支援事業 ⑦商工優良従業員表彰事業</p> <p>⑧敦賀まちゼミ事業 ⑨国道8号活用イベント事業</p> <p>⑩敦賀ブランド開発検討会開催・運営事業等</p> <p>小規模事業者経営支援事業</p> <p>①管内中小・小規模事業者の経営安定化支援</p> <p>②地域活力・経営力向上に向けた創業者・後継者育成、事業承継支援</p> <p>③商品開発及び販路拡大支援等</p>			繰入金	943

事業	中小企業活性化支援事業費	当初予算額	9,728	
所属	商工貿易振興課			
事業内容			財源内訳	
中小企業者が行う生産性向上のための設備投資等及び新商品開発に係る経費の一部を支援します。また、エネルギー関連企業の技術開発を応用し、技術向上等に取り組む中小企業者に対し、指導及び支援を行います。			一般財源	9,728
<p>事業内容 中小企業活性化支援事業</p> <p>①生産性向上、技術開発等に必要設備投資等 補助率 1/2 補助上限額 1,000千円</p> <p>②新商品開発支援 補助率 2/3 補助上限額 500千円</p> <p>新産業起業化支援事業</p> <p>①エネルギー産業起業化支援事業</p> <p>②技術コーディネータ指導事業</p> <p>事務委託先 敦賀商工会議所</p>				

事業	まちなか創業等促進支援事業費補助金	当初予算額	5,000	
所属	商工貿易振興課			
事業内容			財源内訳	
中心市街地の商店街エリアを中心に、中小企業者が、創業計画等について支援機関の審査を経て、創業や二次創業等を行う場合に、初期投資の一部について支援を行うことで、計画性のある創業等を促すと同時に、空き店舗の解消につなげ、地域経済の活性化を図ります。			一般財源	1,000
<p>補助対象者 次のいずれかに該当し、創業計画等について、支援機関の審査を経て、事業に取り組む中小企業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これから新たに創業しようとするもの ・第二創業しようとするもの ・多店舗化しようとするもの ・重点地域外から移転により開業するもの ・事業承継により事業を継続しようとするもの <p>補助対象業種 商業・サービス業</p> <p>補助内容 初期投資に係る費用の1/2(上限額1,000千円)を支援する(北陸新幹線敦賀開業を見据え、空き店舗解消を一層推し進めるため拡充)</p>			繰入金	4,000

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	中小企業インバウンド対応等支援事業費	当初予算額	700	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>北陸新幹線敦賀開業を見据え、観光客、外国人客の受入れに向けたキャッシュレス化、インバウンド対策に対応するための取り組みに対し、支援を行います。</p> <p>対象事業 キャッシュレス決済導入、又は多言語化対応に取り組んだ場合のイニシャルコストの一部を支援する。</p> <p>対象事業者 中小企業者</p> <p>事業内容 補助率 1/2</p> <p>補助メニュー ①キャッシュレス決済導入事業 ②多言語化対応事業</p>		一般財源	700	

事業	サテライトオフィス整備促進事業費	当初予算額	27,380	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を契機として、出社体制の再検討など新たな働き方を図る企業にサテライトオフィスの誘致を促進させるため、企業とのマッチングイベントに参加するとともに、開設に必要な改修費用等の補助を行います。</p> <p>事業内容 ①マッチングイベントへの参加 440千円×2回 ②サテライトオフィス整備事業費補助金（市単独予算） 事業内容 サテライトオフィスを整備する際の費用を補助 補助対象者 市内外の事業者 補助率 1/2 補助上限額 2,500千円 ③サテライトオフィス整備事業費補助金（県と協調補助） 事業内容 サテライトオフィスを整備する際の費用を補助 補助対象者 県外事業者 補助率 1/2（一部10/10 支援メニューにより補助率が異なる） 補助上限額 24,000千円</p>		一般財源	10,880	16,500
		県支出金		

事業	消費拡大支援事業費	当初予算額	5,560	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により低迷している市内経済の活性化、交流人口拡大、新たな賑わい創出を図るため、事業者等が市民・観光客等の消費拡大を図るためのイベント等の取り組みに対し支援を行います。</p> <p>補助対象者 市内事業者のグループ、業種組合 等</p> <p>補助率 3/4</p> <p>補助上限額 500千円</p> <p>事務委託先 港都つるが株式会社</p>		一般財源	5,560	

事業	H A C C P 等対応施設整備事業費補助金	当初予算額	10,239	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>輸出先のニーズに対応したH A C C P等の基準を満たすため、食品製造事業者等の施設改修及び新設、機器の整備に対して支援します。</p> <p>補助対象者 食品製造事業者、食品流通事業者、中間加工事業者 等</p> <p>補助率 1/2</p>		一般財源	-	10,239
		県支出金		

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	敦賀ネットモール利活用推進事業費	当初予算額	4,743	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
<p>市内商業店舗の情報発信の強化に取り組むため、市内高校生等の協力のもと、手軽にアクセスできる情報発信サイトを運営します。 併せて、ネットモール掲載店舗を対象としたクーポン発行を行うことで、ネットモールの利活用を推進します。</p> <p>主な事業内容 (1) 市内商業店舗の情報発信のためのサイト運営 (2) 高校生協力の情報発信事業 (3) クーポン発行 ネットモール掲載店舗内の協力店舗にて利用可能(割引率最大10%)</p>		一般財源	949	3,794
		繰入金		

事業	赤レンガ倉庫運営事業費	当初予算額	37,738	
所属	新幹線まちづくり課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀赤レンガ倉庫について、指定管理の実施等により、サービス水準が高く、安定的な運営を行います。</p> <p>指定管理者 株式会社丹青社 指定期間 令和3年4月1日から令和8年3月31日 事業内容 (1) 指定管理業務 令和3年度指定管理料 (2) 赤レンガ倉庫施設修繕料 (3) 金ヶ崎周辺駐車場(赤レンガ横)維持管理業務(除雪、除草及び電気料金)</p>		一般財源	37,738	

事業	キッチンカー購入等支援事業費	当初予算額	2,352	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>中小企業者に対して、ウィズコロナへの対応を踏まえ、キッチンカー等による販売促進、収益力強化、経営基盤の強化等に繋がる取り組みを支援し、市内経済の底上げを図ります。</p> <p>補助率 1/2 補助上限額 1,000千円 事務委託先 敦賀商工会議所</p>		一般財源	2,352	

事業	中小企業者感染対策等支援事業費	当初予算額	21,772	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活動を両立するため、店舗や事業所等において行う感染拡大防止対策や回復期を見据えた事業に係る費用を支援します。</p> <p>補助率 2/3 補助上限額 200千円 事務委託先 敦賀商工会議所</p>		一般財源	21,772	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	緊急経済対策利子補給金	当初予算額	55,917	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、資金繰りが悪化している中小企業者を対象とした県の制度融資利用者に対し、実際に支払った利子を補給します。</p> <p>【対象者】 県の制度融資である経営安定資金のうち、セーフティネット保証4号又は5号認定を受けた事業者が利用できる融資を令和3年3月31日までに受けた者</p> <p>【対象融資】 福井県経営安定資金（新型コロナウイルス対策分（4号認定）） 福井県経営安定資金（セーフティネット保証支援分（5号認定））</p> <p>【支援内容】 1月1日から12月31日までに実際に支払った利子額の補給</p>		一般財源	55,917	

事業	中小企業者事業承継支援事業費補助金	当初予算額	10,000	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により継続が不可能となった事業を承継した者が実施する物件の改修工事、設備の導入費や、企業評価、名義変更などに関する事務処理費等の承継に係る経費の一部を補助します。</p> <p>補助対象者 事業承継を受ける中小企業者 補助率 1/2 補助上限額 2,000千円</p>		一般財源	10,000	

事業	夜間景観創出事業費	当初予算額	1,428	
所属	新幹線まちづくり課			
事業内容		財源内訳		
<p>金ヶ崎周辺プロジェクションマッピング及びイルミネーションにかかる投影機器等の維持管理を行います。</p>		一般財源	1,428	

事業	観光宣伝普及事業費	当初予算額	4,069		
所属	観光交流課				
事業内容		財源内訳			
<p>豊富な観光資源を県内外に広くPRし、年間を通じて観光客の誘致に取り組むことにより、敦賀市の認知度向上及び地域経済の活性化を図ります。</p> <p><実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市外、県外での観光PR ・観光パンフレットの印刷 ・新聞、雑誌等への広告掲載 等 		一般財源	2,069	諸収入	2,000

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	つるがの「食・味」情報発信事業費	当初予算額	1,000	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
情報発信力のある料理家・料理人に敦賀へ来てもらい、敦賀真鯛や敦賀ふぐ、昆布といった敦賀の名産品を使った料理の様子や市内の飲食店を食歩く様子などを撮影し、撮影した動画等をSNSにて発信してもらうことで敦賀の食に関する魅力を広くPRします。		一般財源	1,000	

事業	合宿誘致事業費	当初予算額	1,038	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
学生の合宿を誘致することにより、将来の観光リピーターとなりうる若年層の交流人口拡大を図り、賑わいを創出するとともに、滞在宿泊型観光を推進します。		一般財源	501	
補助対象	福井県外に所在する、高等学校、高等専門学校、短期大学又は大学の生徒又は学生で構成され、敦賀市内で宿泊合宿を行う部活動、サークル活動、ゼミ等の団体	県支出金	537	
補助要件	・宿泊延べ人数が20人以上 ・1泊当たりの宿泊経費が1人3,000円を超えるものであること等			
補助額	(1) 研究・研修型合宿（ゼミ合宿） ・宿泊延べ人数×1,500円 (2) 部活動型合宿（サークル合宿） ・宿泊延べ人数×1,000円 ※地域交流活動を行う場合、1回1人あたり250円を加算 ※(1)(2)とも1団体につき20万円を限度とする。			

事業	民宿等リニューアル支援事業費補助金	当初予算額	48,000	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
福井県が実施する補助事業を活用し、北陸新幹線敦賀開業や今後のインバウンド観光客の増加を見据えた旅館・民宿の受入環境の整備に支援を行い、市内宿泊客の満足度向上及びリピーターの確保につなげます。		一般財源	12,000	
補助対象	従業員数が概ね10人程度の小規模旅館や簡易宿所を運営する市内の宿泊事業者	県支出金	24,000	
対象事業	客室や外壁の改修といった誘客につながる受入環境整備	諸収入	12,000	
補助率	事業費の2/3			
補助上限	1件あたり10,000千円			

事業	観光賑わい推進事業費	当初予算額	9,800	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
本市ならではの観光資源や歴史・文化を、市内外に広く発信することを目的とした催事を開催します。日本遺産等をはじめとする本市の観光資源とつながりの深い友好都市と連携して賑わいを創出するとともに、市内観光地の魅力向上に努めます。		一般財源	1,960	
催事名	観光物産inみなと敦賀2021	繰入金	7,840	
参加市町	水戸市・新潟市・長浜市・泉佐野市 他			

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	市内回遊性・魅力向上事業費	当初予算額	1,329	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
<p>謎解きを通して、本市の観光資源や歴史について楽しみながら知ってもらおうとともに、市内回遊性の向上を図ります。</p> <p>催事名 謎解きイベント「時空列車への招待状」 対象エリア 氣比神宮周辺、敦賀駅周辺 開催時期 令和3年8月～10月の土日祝日</p>		一般財源	1,329	

事業	歴史遺産活用推進事業費	当初予算額	3,780	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
<p>日本遺産「北前船寄港地・船主集落」及び「鉄道遺産」の構成文化財をはじめとする本市ならではの歴史遺産を活用した観光振興に取り組み、本市の魅力発信及びさらなる観光客の誘致を図ります。</p> <p><実施内容> ・観光パンフレットの印刷 ・雑誌等への広告掲載 等</p>		一般財源	3,780	

事業	広域観光推進事業費	当初予算額	10,991		
所属	観光交流課				
事業内容		財源内訳			
<p>嶺南市町や関連のある市町と連携し、互いの観光資源の活用や情報発信を併せて行い、広域的な観光誘客策に取り組むことで、国内はもとより外国人観光客の誘致を図ります。また、北前船及び鉄道遺産の2つの日本遺産の認定市町と連携し、受け入れ環境整備やPRを一体的に行うことで、日本遺産というブランド力を活かした誘客へつなげます。</p> <p><主な負担金拠出先> ・福井県観光連盟 ・若狭湾観光連盟 ・敦賀・美浜・若狭広域観光推進会議 ・長浜市・敦賀市・南越前町観光連携協議会 ・北前船日本遺産推進協議会 ・日本海縦断観光ルート・プロジェクト推進協議会</p>		一般財源	5,991	諸収入	5,000

事業	地域おこし協力隊活動支援事業費	当初予算額	4,400	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
<p>新たな視点での観光情報発信等を目的として、令和2年度に委嘱した地域おこし協力隊員の活動支援について（一社）敦賀観光協会に委託します。</p> <p>人員 1名 委嘱期間 令和3年4月～令和4年3月</p>		一般財源	4,400	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	観光協会事業費補助金	当初予算額	117,853	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
<p>(一社) 敦賀観光協会の事業を補助することにより、魅力的なイベントや効果的な観光PRを実施し、観光客の誘致を図ります。</p> <p><補助内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光協会運営事業費補助金 74,890千円 ・松原海水浴場運営費補助金 15,859千円 ・花火大会開催事業費補助金 23,691千円 ・松原臨時案内所運営事業費補助金 663千円 ・体験観光素材造成事業費補助金 2,750千円 (新規) 		一般財源	106,271	
		繰入金	1,582	
		諸収入	10,000	

事業	観光二次アクセス向上事業費	当初予算額	19,017	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市の玄関口となるJR敦賀駅から観光資源が集まる金ヶ崎周辺等への二次交通の利便性向上を図ることにより、本市を訪れる観光客の満足度向上につなげます。</p> <p><実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ぐるっと敦賀周遊バス」の運行事業費補助 ・シェアサイクルの運用管理及び貸出返却拠点の拡充 ※気比の松原、日本海さかな街の2カ所に整備予定 		一般財源	15,247	
		県支出金	1,270	
		諸収入	2,500	

事業	敦賀きらめき温泉・グラウンドゴルフ場管理運営費	当初予算額	45,968	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
敦賀きらめき温泉リラ・ポートの維持管理及びグラウンドゴルフ場リラ・グリーンの管理運営を行います。		一般財源	40,924	
		使用料手数料	5,044	

事業	敦賀きらめき温泉改修事業費	当初予算額	40,604	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
敦賀きらめき温泉リラ・ポートの運営管理環境改善に資するため、システムの入替え等を行います。		一般財源	16,104	
<ul style="list-style-type: none"> 修繕費 中央監視装置入替修繕等 備品購入費 POSシステム購入費 		諸収入	24,500	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	ポートセールス等貿易促進事業費	当初予算額	2,778	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
定期航路の安定化、取扱貨物の増加を図るため国内外へのポートセールスを行います。		一般財源	556	
実施内容 国内ポートセールス 国関係機関や企業、船社代理店に対し、貿易の拡大、航路 充実を働きかけます。 国外ポートセールス 韓国の船社等を訪問し、既存航路の充実や取扱貨物量の 増加を図ります。		繰入金	2,222	

事業	敦賀港貨物集荷推進事業費	当初予算額	54,483	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
敦賀港のポートセールス業務を行う敦賀港国際ターミナル株式会社に対し、その経費を補助します。また、敦賀港からコンテナ貨物の輸出入を行った事業者等に対し、補助します。		一般財源	39,988	
○ポートセールス促進事業補助金 21,201千円 【内訳】 人件費 18,261千円 活動事業費等 2,940千円 ○敦賀港利用拡大事業補助金 26,282千円 ※負担割合 県1/2、市1/2 【補助対象：荷主】 16,282千円 【補助対象：定期航路船社】 10,000千円 (1航路 2,500千円 4航路分) ○敦賀港コンテナ物流トライアル事業補助金 5,000千円 ※負担割合 県1/2、市1/2 ○敦賀港内航利用拡大事業補助金 2,000千円 ※負担割合 県1/2、市1/2		繰入金	14,495	

事業	敦賀港定期航路活性化促進事業費補助金	当初予算額	6,000	
所属	商工貿易振興課			
事業内容		財源内訳		
敦賀港において、内貿・外貿航路を運航する船社に対し、10～3月の冬季の取扱貨物量に応じて補助を行います。 冬季風浪による影響を受ける日本海側において、敦賀港の安定利用を促進することを目的とします。		一般財源	6,000	
補助対象 敦賀港を発着する定期航路を運航する事業者 内航フェリー(1社)、内航RORO船(1社) 内航コンテナ船(1社)、外航船(4社)				
補助内容 積載貨物量に応じて補助 内航フェリー・内航RORO船 積載貨物量 1トンにつき3円 内航コンテナ船・外航船 積載貨物量 1TEUにつき60円				

事業	人道の港敦賀ムゼウム管理運営費	当初予算額	33,951	
所属	人道の港発信室			
事業内容		財源内訳		
人道の港敦賀を広くPRするため、人道の港敦賀ムゼウムの管理運営を行います。		一般財源	-	
<開館時間等> 開館時間 9:00～17:00 休館日 毎週水曜日、年末年始		使用料手数料	19,594	
<事業費内訳> 旅費 237千円 商談会等参加旅費 需用費 8,354千円 光熱水費、パンフレット作成等 役員費 3,673千円 広告料、クーポン発行手数料、 キャッシュレス決済手数料等 委託料 20,915千円 運営委託料、施設保守管理委託料等 使用料及び賃借料 772千円 Wi-Fi認証基盤利用料、複写機リース料等		繰入金	13,952	
		諸収入	405	

01 一般会計

21 商工費

(千円)

事業	人道の港敦賀事業費	当初予算額	4,877																					
所属	人道の港発信室																							
事業内容		財源内訳																						
<p>人道の港敦賀ムゼウムの運営による本市の存在感を高めるため、世界各国の関係者等とのネットワーク拡充を図り、国内外への情報発信等を通じて、誘客促進に繋がります。また、展示内容の更なる充実を図るために、人道の港に関する調査研究等を行うとともに、年間を通じて企画展を開催します。</p> <p><事業費内訳></p> <table border="0"> <tr> <td>報償費</td> <td>62千円</td> <td>講師謝礼</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>1,277千円</td> <td>国内関係機関等訪問旅費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>1,308千円</td> <td>事務消耗品、企画展ポスター・チラシ作成 等</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>300千円</td> <td>翻訳料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,705千円</td> <td>企画展パネル製作、PRグッズ作成 等</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>72千円</td> <td>高速道路使用料</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>153千円</td> <td>杉原千畝ルート推進協議会負担金</td> </tr> </table>		報償費	62千円	講師謝礼	旅費	1,277千円	国内関係機関等訪問旅費	需用費	1,308千円	事務消耗品、企画展ポスター・チラシ作成 等	役務費	300千円	翻訳料	委託料	1,705千円	企画展パネル製作、PRグッズ作成 等	使用料及び賃借料	72千円	高速道路使用料	負担金補助及び交付金	153千円	杉原千畝ルート推進協議会負担金	一般財源	476
報償費	62千円	講師謝礼																						
旅費	1,277千円	国内関係機関等訪問旅費																						
需用費	1,308千円	事務消耗品、企画展ポスター・チラシ作成 等																						
役務費	300千円	翻訳料																						
委託料	1,705千円	企画展パネル製作、PRグッズ作成 等																						
使用料及び賃借料	72千円	高速道路使用料																						
負担金補助及び交付金	153千円	杉原千畝ルート推進協議会負担金																						
		県支出金	500																					
		繰入金	3,901																					

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路除雪費	当初予算額	130,251	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
積雪時の市民生活における交通の円滑化を図るため、道路除雪等を行います。		一般財源	110,251	
内 容 除雪委託、消雪施設管理委託、除雪車借上、消雪装置電気料等 実施期間 令和3年11月15日～令和4年3月31日 除雪延長 1,845路線 約385.2km (積雪10cmで実施) 歩道除雪 39路線 約42.8km (積雪20cmで実施) 委託業者 73社 除雪機械 177台		国庫支出金	20,000	

事業	除雪機械購入費補助金	当初予算額	14,000	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
継続的な除雪体制の確保及び強化を図るため、一定の要件を満たす事業者が道路除雪機械を購入する際の費用の一部を補助します。		一般財源	14,000	
補助対象機械 ホイールローダ (タイヤチェーン及び登録に必要な諸費用を除く。) 補助金額 1台当たりの購入費 (下取機械がある場合、購入費から当該下取価格を控除した額) に3分の1を乗じた額 補助限度額 2,000千円/1台 補助対象者 ①申請時において、除雪協力企業として1シーズン以上の実績を有する者 ②補助事業完了年度の末日から起算して5年を経過する日までは、補助対象機械により市道の除排雪を行うこと ③除雪協力企業及びその代表者が市税等を完納していること 補助予定台数 7台				

事業	道路維持修繕等事業費	当初予算額	150,000	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
交通の安全を確保するため、道路の維持補修等を行います。		一般財源	132,000	
道路維持修繕工事 126,950千円 市内一円道路維持修繕工事 市道長沢山泉線外 (街路樹剪定等) 道路付属物補修 (道路反射鏡補修) 路面清掃業務 8,000千円 市道2号線外 (路面清掃、街渠樹清掃) 道路除草業務 13,750千円 市道葉原元比田線外 (道路除草) 市道清水松陵線外 (歩道除草及び水路除草) 道路排水施設管理業務 1,300千円 ポンプヒット点検清掃		市債	18,000	

事業	国道8号空間整備事業費	当初予算額	17,993	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
国の国道8号白銀交差点改良工事に伴い、再編された道路空間を賑わいを楽しみながら回遊できる歩行空間とするため、歩道舗装等の整備を行います。		一般財源	4,244	
本町通り道路空間舗装工事 (白銀交差点) 舗装工 (インターロッキングブロック工) A=570m2外		国庫支出金	7,249	
		市債	6,500	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	道路改良事業費（補助）	当初予算額	54,700	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
歩行者等の安全や円滑な通行を確保するため、道路改良工事を行います。		一般財源	3,206	
市道気比余座線（舞崎町2丁目） L=140m		国庫支出金	25,594	
市道公文名12号線（公文名） L=110m		市債	25,900	
市道175号線（角鹿町） L=120m				

事業	市道西浦2号線整備事業費	当初予算額	940,370	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
西浦地区のバイパス道路として、市道西浦2号線を整備します。		一般財源	-	
道路整備工事		分担金負担金	940,370	
市道西浦2号線 L=336m				
(工事費) 色浜トンネル（仮称） L=198m				
道路整備工事 L=138m				
(委託料) 監理設計委託 1式				
(補償費) 通信線移転補償 1式				
継続費				
期 間 令和2年度から令和3年度				
総 額 869,000千円				
年割額				
令和2年度 45,630千円				
令和3年度 823,370千円				

事業	道路改良事業費（単独）	当初予算額	35,950	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
安全で円滑な通行を確保するため、道路改良工事を行います。		一般財源	6,350	
測量調査委託（調査費）		市債	29,600	
・市道沓見2号線（沓見） L=20m				
・市道大比田3号線（大比田） L=50m				
・市道長谷1号線（長谷） L=50m				
道路改良工事（工事費）				
・市道公文名6号線外1線（公文名） L=75m				
・市道高野6号線（井川） L=40m				
・市道高野3号線（高野） L=30m				
・市道杉津大比田線（杉津） L=25m				
・市道曾々木3号線（曾々木） L=20m				
・市道中央沓見線（中央町2丁目） L=43m				

事業	道路側溝新設事業費	当初予算額	34,260	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
未整備区間の側溝や老朽化した側溝の整備を行います。		一般財源	4,160	
測量箇所		市債	30,100	
市道山泉9号線外1線（山泉） L=100m				
市道野坂2号線（野坂） L=170m				
市道和久野24号線（和久野） L=90m				
市道若葉1号線（若葉町2丁目） L=80m				
工事箇所				
市道和久野22号線（和久野） L=90m				
市道山泉10号線（山泉） L=70m				
市道鑄物師22号線（中央町2丁目） L=120m				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	トンネル等長寿命化事業費	当初予算額	80,000	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
老朽化したトンネルの改修工事を行います。			一般財源	3,600
工事費 曾路地谷トンネル 目地補修工 1式 鮎ヶ谷トンネル 目地補修工 1式			国庫支出金	44,000
			市債	32,400

事業	第2産業団地取付道路整備事業費	当初予算額	29,805	
所属	商工貿易振興課			
事業内容			財源内訳	
第2産業団地の整備に伴い、市道田結1号線の道路改良工事を行います。			一般財源	9,605
市道田結1号線道路改良工事 ・道路改良工事 L=90.0m 市道田結1号線配水管布設工事 ・施工延長 L=120.0m 市道田結1号線分筆登記業務 ・調査業務 ・測量業務 等			市債	20,200

事業	舗装道新設事業費	当初予算額	2,700	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
安全で快適な道路環境を保つため、舗装道の整備を行います。			一般財源	300
工事箇所及び事業費 市道高野6号線(井川) L=40m 市道高野3号線(高野) L=30m 市道杉津大比田線(杉津) L=25m 市道曾々木3号線(曾々木) L=20m			市債	2,400

事業	橋りょう診断業務費	当初予算額	29,550	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
橋りょうの長寿命化及び安全性を確保するため、橋りょう点検、点検データ登録管理を行います。			一般財源	14,150
委託料 [補助] 橋りょう点検業務 N=73橋(慶応橋外72橋)			国庫支出金	15,400
[単独] 橋りょう維持支援業務 点検データ登録管理・技術的支援 1式				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	橋りょう長寿命化事業費	当初予算額	20,600	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
老朽化した橋りょうの改修工事を行います。			一般財源	970
工事箇所〔補助〕			国庫支出金	11,330
浅見橋外2橋 断面補修工外 1式			市債	8,300

事業	交通安全施設設置事業費	当初予算額	11,000	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
道路の安全を確保するため、道路区画線、道路反射鏡及び防護柵等を設置します。			一般財源	11,000
工事内容、工事箇所及び事業費				
道路区画線設置 市内一円 7,000千円				
道路反射鏡設置 市内一円 1,500千円				
防護柵設置 市道原1号線外 2,500千円				
計 11,000千円				

事業	河川美化地域活動事業費補助金	当初予算額	1,108	
所属	道路河川課			
事業内容			財源内訳	
社会全体で河川環境を保全する活動を促進するため、地域住民が行う年2回までの草刈等の河川維持管理活動に要する経費を補助します。			一般財源	554
補助対象			県支出金	554
井ノ口川を美しくする会 外				
補助率 団体の活動費に対して県1/3、市1/3の補助				
対象河川（県管理河川） 笹の川、黒河川、井の口川、木の芽川、助高川、三味線川				

事業	みなと賑わい推進事業費	当初予算額	6,320	
所属	観光交流課			
事業内容			財源内訳	
クルーズ船の受入に関する安全・安心の確保に努めるとともに、クルーズ客船の誘致活動等を行い、敦賀港の賑わい創出や地域経済への波及効果拡大等を図ります。			一般財源	1,264
＜実施内容＞			繰入金	5,056
・船社訪問（ポートセールス）				
・クルーズ誘致補助制度の運用 等				
＜入港予定＞				
ぱしふいっくびいなす、ダイヤモンド・プリンセス、ノールダム				

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	駅前広場・交流施設運営事業費	当初予算額	11,600	
所属	新幹線整備課			
事業内容		財源内訳		
駅交流施設周辺の修繕と駅前広場・交流施設の一体的な管理運営に関する経費です。 指定管理者 ㈱エコシステム 指定期間 平成30年4月1日から令和4年3月31日まで 管理料等の内訳 清掃、保安警備、施設保守管理点検、除雪等 施設修繕 駅交流施設前水路等修繕 L=56m		一般財源	11,600	

事業	公共空間利活用推進事業費	当初予算額	5,500	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
前年11月に社会実験を実施した国道8号道路空間において、イベント使いから日常使いへと更なる利活用の促進を図るため、引き続き、街づくり人材の育成支援と更なるプレーヤーの発掘を行います。 また、公共空間の多様な利活用の可能性を探るため、従来の「食」と「音楽」に、新たな切り口（芸術）を加えた社会実験を行います。 企画・育成 人材の育成と新たなプレーヤーの発掘、情報発信等 社会実験等 8号空間を利用したサンプルイベント（新たな活用方法の提案）、利用者アンケート等		一般財源 諸収入	- 5,500	

事業	用途地域等見直し事業費	当初予算額	1,771	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
新たに策定する「敦賀市都市計画マスタープラン」に基づき、秩序ある土地活用の促進と適切な土地利用の規制・誘導を図るため、用途地域の見直し等を行います。 【用途地域の指定種類】 13種のうち8種の用途地域を指定 ・第1種低層住居専用地域 ・商業地域 ・第1種中高層住居専用地域 ・準工業地域 ・第1種住居地域 ・工業地域 ・近隣商業地域 ・工業専用地域 【用途地域の面積】 都市計画区域 6,499ha 用途地域 1,673ha（都市計画区域内の約26%）		一般財源	1,771	

事業	都市計画基礎調査事業費	当初予算額	6,498	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
都市計画法第6条の規定に基づき福井県が実施する「都市計画基礎調査」において、本市が提供を求められている資料（建築物の状況等）の作成に係る調査を行います。 調査年次 原則、5年毎に県内一斉で実施（平成28年度から） 調査範囲 用途地域内 1,673ha 調査内容 建築物用途別現況調査 建築物構造階数別現況調査		一般財源	6,498	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	都市計画情報管理システム整備事業費	当初予算額	10,909	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>新型コロナウイルス感染症対策として、窓口業務の3密機会を縮減するとともに、市内で建築や開発を行う市民や事業者等の利便性の向上、資料の経年劣化の防止等を図るため、都市計画情報を窓口閲覧システム上で一元的に確認できるように整備します。</p> <p>また、市内で施行された土地区画整理事業のうち、市が保有する換地図や測量図等を、インターネット上で閲覧できるサービスを構築します。</p>		一般財源	10,909	

事業	第2環状道路ルート検討事業費	当初予算額	2,800	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>第2環状道路整備(市道171号線)の事業化に向けて、既存資料及び現地踏査に基づき、広域的な視点から最適ルートの検討及び概算工事費の算出など、調査・検討を行います。</p> <p>業務内容 道路概略設計業務委託 L=1.2km</p> <p>業務区間 国道8号 木ノ芽橋南交差点(東洋町) ～ 県道敦賀美浜線 合同庁舎前交差点(昭和町1丁目)</p>		一般財源	2,800	

事業	都市公園整備事業費	当初予算額	17,677	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>散策等も含め、利用者の安全性・利便性の向上を図るため、老朽化した公園施設の改修を行います。</p> <p>金ヶ崎公園防護柵等改修工事 柵設置工 L=99.0m テーブル補修工 N=1基 ベンチ補修工 N=4基</p>		一般財源	1,777	15,900
		市債		

事業	多世代型ウェルネス広場整備事業費	当初予算額	150,000	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>総合運動公園ちびっこ広場において、老朽化した遊具の更新にあわせて、幼児から高齢者まで、様々な世代が、楽しく体力づくりや健康づくりができる多世代型の健康をテーマとした広場を整備します。</p> <p>事業概要 委託料 広場整備実施設計 1式 工事費 広場整備(ウォーキングコース、複合遊具、休憩施設等) 1式</p>		一般財源	100,000	50,000
		県支出金		

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	駅西地区土地活用事業費	当初予算額	229,829	
所属	新幹線整備課			
事業内容		財源内訳		
<p>令和2年度実施の実証実験を反映した実施設計に基づき公園等の整備に着手します。 知育・啓発施設についても、令和2年度に引き続き開設準備業務を行います。また、建設内装の実施設計及び工事着手に伴う監理業務を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅西地区公園〔広場〕整備工事 100,000千円（国1/2・市1/2） ・駅西地区キャノピー付遊歩道整備工事補助金 84,600千円（国1/3・市1/3・民間1/3） ・駅西地区公共機能（知育・啓発施設）内装設計・監理業務委託 支払予定額 R2 8,956,200円（基本設計分） R3 20,897,800円（実施設計・監理分） 全体契約額 29,854,000円（契約期間：令和元年度～令和3年度） ・知育・啓発施設開設準備業務委託 支払予定額 R2 8,994,150円（運営計画の詳細化、施設通称の検討等） R3 23,701,150円（書籍の選定・調達・設置等） 全体契約額 32,695,300円（契約期間：令和2年度～令和3年度） 		一般財源	92,529	
		国庫支出金	92,300	
		市債	45,000	

事業	花のまちづくり事業費	当初予算額	6,886	
所属	都市政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>花のまちづくりを目的として公共施設（公民館等）や地域の団体等に花苗を配布します。 また、中央分離帯及び市が管理する花壇に花を植え、管理を行います。</p> <p>配布予定 秋 苗：ペチュニア、マリーゴールド 30,140本 春 苗：パンジー 30,660本 配付先：市施設（公民館ほか各出先機関）・地区団体等 計87カ所</p> <p>花壇管理 中央分離帯、松原花壇（県道側）、松原公園花壇（学校前）</p>		一般財源	6,886	

事業	北陸新幹線駅周辺施設整備事業費	当初予算額	46,000	
所属	新幹線整備課			
事業内容		財源内訳		
<p>令和5年度末の北陸新幹線敦賀開業に向け、新幹線駅前広場等の整備を行います。</p> <p>【工事請負費】 46,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・L型擁壁設置工事 ・散策路連絡橋整備工事 		一般財源	4,000	
		国庫支出金	7,700	
		県支出金	16,000	
		市債	12,000	
		諸収入	6,300	

事業	北陸新幹線駅周辺道路整備事業費	当初予算額	342,431	
所属	新幹線整備課			
事業内容		財源内訳		
<p>令和5年度末の北陸新幹線敦賀開業に向け、新幹線駅前広場側周辺の道路整備を行います。</p> <p>【委託料】 68,431千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敦賀駅東線付帯道路整備に係る業務委託（工事） ・市道吉河19号線嘱託登記業務委託 【工事請負費】 103,000千円 ・市道吉河19号線外道路改良工事 【公有財産購入費】 21,000千円 ・市道吉河19号線事業用地購入 【補償補填及び賠償金】 150,000千円 ・市道吉河19号線建物等物件移転補償 		一般財源	3,779	
		国庫支出金	187,952	
		市債	150,700	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	北陸新幹線建設事業費負担金	当初予算額	570,919	
所属	新幹線整備課			
事業内容		財源内訳		
鉄道・運輸機構が実施する、北陸新幹線本体工事等に係る地元負担金を支出します。 【負担金補助及び交付金】 570,919千円 ・北陸新幹線建設事業費負担金		一般財源	57,119	
		市債	513,800	

事業	北陸新幹線関連公共施設等整備事業費	当初予算額	102,000	
所属	新幹線整備課			
事業内容		財源内訳		
北陸新幹線沿線集落において、円滑な事業の推進及び早期の工事完成を達成するため、各集落を支援することを目的とした整備を行います。 【北陸新幹線関連公共施設等整備関連経費】 102,000千円 ・越坂区 河川改修 ・樫曲区 河川改修 ・余座区 農道整備 外		一般財源	9,700	
		県支出金	51,900	
		市債	40,400	

事業	定住促進住宅改修等支援事業費	当初予算額	5,000	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
本市への定住を促進するため、リフォーム工事、住宅取得又は建替工事に要する費用の一部を補助します。 3世代ファミリー定住支援事業 ・補助対象者 親世帯と同居又は近居するために子世帯が市外から転入する者 ・補助内容 リフォーム工事又は住宅取得の一部を補助 (令和元年度実績) リフォーム: 0件 住宅取得: 4件 (うち4件[単独]) 新婚・子育て世帯と移住者への住まい支援事業 ・補助対象者 新婚世帯、子育て世帯、移住者、空家所有者(賃貸用) ・補助内容 居住のための空き家の購入又はリフォーム工事の一部を補助 旧耐震基準の木造住宅の建替工事の一部を補助【新設】 (令和元年度実績) 購入: 3件 リフォーム: 3件		一般財源	1,820	
		国庫支出金	2,025	
		県支出金	1,155	

事業	移住者・新婚世帯家賃支援事業費	当初予算額	605	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
良質な住環境を提供するとともに、本市への移住・定住を促進するため、新たに市営特定公共賃貸住宅(特公賃)に入居する移住者世帯または新婚世帯に対し、一定期間家賃の一部を補助します。 対象者 移住者(現に県内に住所を有していない又は県内に住所を有して1年以内かつ子育て世帯(18歳未満の未就労の子どもと同居/夫婦いずれもが50歳未満)) 対象世帯 新婚世帯(婚姻届出日より1年以内) 対象住戸 和久野住宅特公賃(空き住戸) 補助額 1号棟: 30,000円/月 2号棟: 25,000円/月 補助期間 最長24ヶ月間		一般財源	605	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	木造住宅耐震化促進事業費	当初予算額	7,598	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>木造住宅耐震化の促進を図るため、木造住宅耐震診断士の派遣や耐震改修費の補助を行います。</p> <p>木造住宅耐震診断士派遣等業務委託料 ・敦賀市内に所在する昭和56年5月31日以前に着工された在来工法または枠組壁工法による一戸建木造住宅の耐震診断士派遣等業務委託料 ・耐震診断戸数 30戸 (令和元年度実績) 耐震診断5件、補強プラン5件 計10件 450千円</p> <p>木造住宅耐震改修促進事業補助金 ・対象・・・昭和56年5月31日以前に着工された在来工法または枠組壁工法による一戸建木造住宅で、補助事業の耐震診断結果の評点が1.0未満の住宅等 ・耐震改修戸数 5戸 (令和元年度実績) 4件(うち1件[伝統的耐震改修]) 4,700千円</p>		一般財源	1,901	
		国庫支出金	3,798	
		県支出金	1,899	

事業	優良賃貸住宅事業費	当初予算額	7,945	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>民間資本による優良賃貸住宅の管理費及び居住している中堅所得者、高齢者世帯等の家賃の一部を補助します。</p> <p>優良賃貸住宅家賃等補助金 7,945千円 ・家賃補助金、事務費(募集戸数×15,000円、家賃補助額の2%) 特定優良賃貸住宅 6棟 44戸 高齢者向け優良賃貸住宅 2棟 25戸 地域優良賃貸住宅 2棟 16戸 計10棟 85戸 (令和元年度実績) 特定優良賃貸住宅 6棟 2,256千円 高齢者向け優良賃貸住宅 2棟 2,743千円 地域優良賃貸住宅 2棟 1,359千円 計 6,358千円</p>		一般財源	5,337	
		国庫支出金	2,608	

事業	空き家等対策事業費	当初予算額	9,022	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>空き家対策として、敦賀市空き家・空き地情報バンクの登録及び成約件数を増やすことを目的に、登録物件について補助を行い、また、老朽化し危険な空き家の解体費用の補助を行います。また、略式代執行により特定空家等を除却し、生活環境の保全を図ります。</p> <p>略式代執行による特定空家等の除却：1件 空き家・空き地情報バンク成約奨励金：売買契約等に係る費用の2/3(上限50千円) 空き家家財道具等処分補助金：処分・運搬に係る費用の2/3(上限50千円) 空き家診断補助金：空き家診断に係る費用の2/3(上限35千円) 老朽危険空き家等除却支援事業補助金 老朽危険空き家：解体に係る費用の1/2(上限500千円) (構造、面積、狭あい道路による特別加算(上限500千円)) 準老朽危険空き家：解体に係る費用の1/2(上限300千円) (面積、狭あい道路による特別加算(上限300千円))</p>		一般財源	2,673	
		国庫支出金	4,118	
		県支出金	1,626	
		諸収入	605	

事業	危険ブロック塀等除却支援事業費補助金	当初予算額	1,000	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>危険なブロック塀等による倒壊事故等を未然に防止するため、除却に要する工事費用の一部を補助します。</p> <p>【補助対象】 避難路(通学路を含む)に面した危険ブロック塀等の除却及び除却後の木塀への建替え(県産木材を使用する場合に限る)</p> <p>【補助内容】 対象工事額×2/3または危険ブロック塀等の延長(m)×80千円×2/3のうち、いずれか少ない額を補助 補助上限額：除却200千円、除却を含む建替え600千円</p>		一般財源	250	
		国庫支出金	500	
		県支出金	250	

01 一般会計

24 土木費

(千円)

事業	市営住宅補修事業費	当初予算額	35,498	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の補修工事により、住環境の整備充実を図ります。</p> <p>桜ヶ丘住宅21-17~20住戸修繕 桜ヶ丘住宅21-17~20屋根修繕 桜ヶ丘住宅21-17~20機械設備修繕 和久野住宅1号棟1・2階電気温水器取替修繕 令和3年度中耐住宅非常照明器具取替工事</p>		一般財源	-	
		使用料手数料	35,498	

事業	市営住宅改修事業費	当初予算額	65,507	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>敦賀市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の改修工事により、住環境の整備充実を図ります。</p> <p>三楽園住宅4・5号棟給水主管取替工事 三楽園住宅7号棟宅内給水配管取替工事 三楽園住宅11号棟避難ハッチ取替工事 三楽園住宅11号棟外壁改修工事 開住宅1号棟屋上防水改修工事 和久野住宅2号棟EV戸開装置等修繕</p>		一般財源	-	
		国庫支出金	30,395	
		市債	33,600	
		使用料手数料	1,512	

事業	市営住宅解体整備事業費	当初予算額	7,371	
所属	住宅政策課			
事業内容		財源内訳		
<p>老朽化した市営住宅の解体を行うことにより、安心して安全な居住環境の整備を図ります。</p> <p>解体工事 ・解体箇所 和久野住宅1棟6戸 (令和元年度実績) 桜ヶ丘住宅1棟6戸</p> <p>移転補償費 ・解体事業の施工に伴い住宅の移転に要する費用の一部を負担します。 (令和元年度実績) 角鹿住宅等 7戸</p>		一般財源	7,371	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	「知・徳・体」充実事業費	当初予算額	1,404	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>幼児教育から中学校修了までの学びをつなぐ「敦賀市『知・徳・体』充実プラン」や教育行政の具体的な施策を定めた「敦賀市教育振興基本計画」等に基づき、子どもたちの社会性を育み、学力向上とそれに必要な教職員の資質向上に取り組めます。</p> <p>敦賀市「知・徳・体」充実プラン研修会 2回開催 敦賀市「知・徳・体」充実プラン改訂版印刷 保幼小連携推進事業 等</p>		一般財源	1,404	

事業	働き方改善推進事業費	当初予算額	10,260	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>学校現場を取り巻く環境が複雑化・多様化し、学校に求められる役割が拡大する中、教員の長時間勤務の改善が課題となっています。業務改善により、授業改善に取り組む時間や、教員が子どもと向き合う時間を確保し、教員の専門性を発揮できる環境を整えていきます。</p> <p>学校運営支援員 実習・実験等の準備・後始末・補助、学習プリントやたよりの印刷、ホームページの更新等を行い、教員の多忙化の解消を図ります。 部活動指導員 単独で部活動の指導や引率ができる指導員を配置し、部活動面での教員の負担軽減を図ります。</p>		一般財源	3,711	6,549
		県支出金		

事業	地域教育コミュニティ推進事業費	当初予算額	8,400	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>「生きる力」の育成を基本とし、特色ある教育、特色ある学校づくりを推進するため、家庭・学校・地域と連携し、相互に教育力や情報を提供し、家庭・学校・地域が一体となって教育力の向上を図ります。</p> <p>補助対象事業 ・地域教育コミュニティ推進研究事業 各学校毎にオープンスクールを開催し、地域の人材・ボランティアの方々と協力し地域の特色を生かした活動等を通して、学力の向上・ふるさと意識の高揚を図ります。 ・小中等接続研究推進事業 各中学校区の児童同士の交流及び児童生徒の合同授業の補助事業 ・学力向上推進事業 各教科の教員の研究事業の補助事業 ・社会体験活動費補助事業 中学2年生で行う社会体験活動の補助事業</p>		一般財源	1,680	6,720
		繰入金		

事業	スクールバス運行費	当初予算額	69,993	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>遠距離通学者の安全の確保と保護者の経費負担の軽減を図ります。また、角鹿小中学校の開校に伴い路線を再編成します。</p> <p>スクールバス運行業務及び少人数タクシー運行業務 角鹿小中学校線 (東浦地区／1号車：北東方面・2号車：南西方面) (東郷地区／3号車：葉原方面・4号車：藤ヶ丘方面) 5号車：南東方面・6号車：南西方面) 中郷小学校・気比中学校線 (東愛発方面／西愛発方面) 松原小学校・松陵中学校線 (西浦地区)</p>		一般財源	68,493	1,500
		国庫支出金		

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	ソーシャルワーカー配置事業費	当初予算額	3,136	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>様々な環境的要因により学校生活に不適應を起こしている児童生徒及び保護者との関わりを持ち、環境改善をするためのスクールソーシャルワーカーを配置します。</p> <p>配置人数 2名 主な業務 ・問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ ・関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・保護者、教職員に対する支援、相談、情報提供 ・教職員等への研修活動 等</p>		一般財源 県支出金	- 3,136	

事業	調査委員会運営費	当初予算額	2,323	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>市内小学校の児童が死亡した事案について、客観的かつ専門的な調査を行うため、専門的知識を有する委員で組織する調査委員会を設置し、再発防止に向けての審議を行います。</p>		一般財源	2,323	

事業	奨学育英資金貸付基金繰出金	当初予算額	51,000	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴う、収入等の減少により、生活が困窮する学生に対し、特別奨学金の貸付を行います。</p> <p>貸付額 30万円（月額5万円×6ヶ月） 貸付条件 ① 保護者が市内に在住する者 ② 短大、高専（4年生以上）、専修学校（専門課程）、大学、大学院に在学中の者 ③ 学修意欲のある者 ④ 学資の支弁が困難な者 貸付利率 無利子 償還方法 半年据え置き15年以内</p>		一般財源	51,000	

事業	教育相談支援事業費	当初予算額	4,975	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>ハートフル・スクールにスクールカウンセラー、教育相談支援員を配置し、保護者や学校等関係機関と連携を図りながら、不登校・いじめなど児童生徒の抱える問題を総合的に解決し、学校復帰を支援します。</p> <p>スクールカウンセラー 1名（月3回） 教育相談支援員 2名（月曜日から金曜日まで）</p>		一般財源	4,975	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	給食調理業務費	当初予算額	61,631	
所属	学校給食センター			
事業内容		財源内訳		
学校給食の調理及び食器等の洗浄業務に係る委託料です。(平成16年度開始) 契約期間 R3年4月～R6年3月(36ヶ月分) 委託内容 食材料の検収 給食調理 調理した給食の配缶及び配送準備 食器具等の洗浄・消毒・保管 施設及び設備の安全衛生管理、清掃と日常点検 設備・給食備品の管理 残渣及び厨芥の処理 春、夏、冬の休業期間中の洗浄作業 債務負担行為 令和2年度～令和5年度 限度額 187,125千円(令和3年度～令和5年度分)		一般財源	11,631	50,000
		国庫支出金		

事業	校舎等改良及び補修事業費	当初予算額	41,932	
所属	教育総務課			
事業内容		財源内訳		
(小学校費) 東浦小中学校の外壁調査を外部委託します。 また、各小学校の校舎内外の改修等、施設の維持管理のための工事を行います。 東浦小中学校外壁調査委託業務 粟野南小学校普通教室床塗装改修工事 粟野小学校普通管理教棟・特別教棟屋上防水改修工事 等		一般財源	3,446	24,700
		市債		
		繰入金	13,786	

事業	非構造部材耐震補強事業費	当初予算額	23,694	
所属	教育総務課			
事業内容		財源内訳		
中郷小学校体育館で非構造部材の耐震対策工事を行います。 工事内容 体育館外壁のクラック改修及び吹付改修並びに屋根の塗装改修		一般財源	7,494	16,200
		市債		

事業	学校支援員配置事業費	当初予算額	37,774	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
(小学校費) 授業の補助や学級活動を支援し、児童の教育環境を充実させるため、各支援員を小学校に配置し、学習活動や日常生活において学級担任等と連携しながら支援活動を行います。 また、小学3～6年生を対象に小学校外国語活動支援員による外国語活動を実施します。 配置人数 学校支援員 13名 学校図書館支援員 9名 小学校外国語活動支援員 10名		一般財源	37,774	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	教育用コンピューター管理運営費	当初予算額	22,569	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
(小学校費) GIGAスクール構想における児童生徒1人1台の学習用端末及びデジタル教科書等の利用により、ICTを活用した教育の更なる推進を図ります。 また、教育用ICT機器が円滑に授業で活用できるための体制を整えます。		一般財源	22,569	

事業	要保護、準要保護児童就学援助費	当初予算額	29,616	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し学用品費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図ります。 対象者 経済的理由により就学困難な児童の保護者 援助費の種類 学用品・通学用品費、新入学学用品・通学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費 支給方法 年3回、各長期休暇前に口座振込または校長を経由し現金支給 対象児童数 377名		一般財源	29,586	30
		国庫支出金		

事業	小中一貫校整備事業費	当初予算額	12,416	
所属	教育総務課			
事業内容		財源内訳		
(小学校費) 令和3年4月開校の施設一体型小中一貫校である角鹿小中学校にかかる各種工事等を行います。 サブグラウンド整備工事実施設計等業務 14,822千円(小 3,115千円、中 11,707千円) 上下水道布設替等工事 15,502千円(小 9,301千円、中 6,201千円)		一般財源	1,483	
		国庫支出金	3,103	
		市債	1,900	
		繰入金	5,930	

事業	校舎等改良及び補修事業費	当初予算額	3,919	
所属	教育総務課			
事業内容		財源内訳		
(中学校費) 各中学校の校舎内外の改修等、施設の維持管理のための工事を行います。 気比中学校駐輪場増設工事		一般財源	784	
		繰入金	3,135	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	学校支援員配置事業費	当初予算額	20,143	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>(中学校費) 授業の補助や学級活動を支援し、生徒の教育環境を充実させるため、各支援員を中学校に配置し、学習活動や日常生活において学級担任等と連携しながら支援活動を行います。</p> <p>配置人数 学校支援員 5名 学校図書館支援員 4名 学級復帰支援員 1名 小中一貫学校支援員 4名</p>		一般財源	20,143	

事業	教育用コンピューター管理運営費	当初予算額	10,739	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>(中学校費) GIGAスクール構想における児童生徒1人1台の学習用端末及びデジタル教科書等の利用により、ICTを活用した教育の更なる推進を図ります。 また、教育用ICT機器が円滑に授業で活用できるための体制を整えます。</p>		一般財源	10,739	

事業	要保護、準要保護生徒就学援助費	当初予算額	21,563	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
<p>経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し学用品費等の補助を行い、義務教育の円滑な実施を図ります。</p> <p>対象者 経済的理由により就学困難な生徒の保護者 援助費の種類 学用品・通学用品費、新入学学用品・通学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費 支給方法 年3回、各長期休暇前に口座振込または校長を経由し現金支給 対象生徒数 179名(被災生徒を含む)</p>		一般財源	21,484	国庫支出金 79

事業	小中一貫校整備事業費	当初予算額	185,770	
所属	教育総務課			
事業内容		財源内訳		
<p>(中学校費) 令和3年4月開校の施設一体型小中一貫校である角鹿小中学校にかかる各種工事等を行います。</p> <p>サブグラウンド整備工事実施設計等業務 14,822千円(小 3,115千円、中 11,707千円) 角鹿中学校校舎解体工事 167,862千円 上下水道布設替等工事 15,502千円(小 9,301千円、中 6,201千円)</p>		一般財源	9,590	国庫支出金 86,121
		市債	51,700	繰入金 38,359

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	当初予算額	1,500	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
(幼稚園費) 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、幼稚園等で使用するマスクや消毒液等を購入します。 対象施設 公立幼稚園 2園 私立幼保連携型認定こども園 1園 ※私立幼稚園、私立幼稚園型認定こども園については、県から直接補助 対象額 1施設当たり 50万円		一般財源	750	
		国庫支出金	250	
		県支出金	500	

事業	施設型給付事業費	当初予算額	218,103	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
女性就労の増大等に伴い多様化する教育・保育ニーズに積極的に対応し園児の健全育成を図るため、私立幼稚園及び私立認定こども園に対し、教育・保育に要する費用を給付します。 対象幼稚園(1号認定分) 敦賀教会幼稚園 対象認定こども園(1号認定分) 早翠幼稚園、第二早翠幼稚園、さみどり保育園、新和さみどり保育園		一般財源	68,585	
		国庫支出金	80,479	
		県支出金	69,039	

事業	一時預かり等事業費	当初予算額	8,364	
所属	学校教育課			
事業内容		財源内訳		
仕事と子育ての両立を支援するため、地域子ども・子育て支援事業を行います。 預かり保育事業 在園児を主対象とし、通常の教育時間の前後や長期休業期間中などにおいて一時的に預かります。 (実施施設：敦賀教会幼稚園、早翠幼稚園、第二早翠幼稚園) また幼児教育・保育の無償化に伴い、保護者に対し、施設利用料を支援します。 (対象者：教育認定(1号認定)のうち、保育の必要性が認められた子ども)		一般財源	2,615	
		国庫支出金	3,135	
		県支出金	2,614	

事業	公立大学法人運営費交付金	当初予算額	427,258	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
大学法人に対して、本市が指示した中期目標の実現に向けた安定的な運営を支援するため、運営に必要な金額を交付します。		一般財源	427,258	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	高等教育修学支援事業費補助金	当初予算額	11,055	
所属	ふるさと創生課			
事業内容		財源内訳		
<p>大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得者世帯等の学生の大学進学にかかる入学料及び授業料を減免し、その費用を大学法人に対して補助します。</p> <p>[対象者見込]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全額減免 新規5名(入学料含む)、既存7名 ・2/3減免 既存8名 ・1/3減免 既存2名 		一般財源	11,055	

事業	姉妹都市少年交歓研修費	当初予算額	1,974	
所属	観光交流課			
事業内容		財源内訳		
<p>姉妹都市である水戸市との間で、小学生の相互派遣による交歓研修を実施し、親善友好を図ります。</p> <p>期 日 派遣 2021年7月(2泊3日) 予定 受入 2022年3月(2泊3日) 予定 ※受入側が、現地での経費を負担</p> <p>参加者 派遣時 24名 敦賀市小学生 16名 敦賀市指導者 8名 受入時 23名 水戸市小学生 16名 水戸市指導者 7名</p>		一般財源 諸収入	1,864 110	

事業	放課後地域子ども教室推進事業費	当初予算額	1,239	
所属	公民館			
事業内容		財源内訳		
<p>小学校の全児童を対象に、安全安心な活動場所を確保し、家庭・学校・地域が一体となって、児童に学習や様々な体験、交流活動の機会を提供するために放課後地域子ども教室を開催します。</p> <p>開催日 平日週1回程度開催 3館(北、粟野、松原公民館) 土日及び長期休業期間中開催 9館 (東浦、北、南、西、東郷、中郷、愛発、粟野、松原公民館)</p> <p>開催時間 放課後や学校休業日の午前、もしくは午後 各教室 (生花、茶道、かるた、音楽、将棋、料理、各種スポーツ、体験等)</p>		一般財源 県支出金 諸収入	393 786 60	

事業	地域コミュニティ推進事業費	当初予算額	1,300	
所属	公民館			
事業内容		財源内訳		
<p>地区住民主導で、地域活性化、世代間交流、防災等の事業を通して、地域振興に取り組む地区の組織に対し、コミュニティ運営事業交付金を交付し、地域コミュニティ活動を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティに取り組む組織からの申請により、審査会を開催 ・審査会において、適当と認められたときは、交付金を交付 <p>交付団体 粟野コミュニティ運営協議会 東浦コミュニティ運営協議会</p>		一般財源	1,300	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	公民館改修事業費	当初予算額	8,890	
所属	公民館			
事業内容			財源内訳	
愛発公民館において、経年劣化により老朽化した施設を改修します。 ・愛発公民館体育館屋根塗装改修工事			一般財源	8,890

事業	図書購入費	当初予算額	13,000		
所属	図書館				
事業内容			財源内訳		
市民のリクエストに応え図書資料を購入し、特に児童書・郷土資料の充実に努めます。 参考 蔵書冊数 274,644冊（令和元年度末） 令和3年度 分類別図書購入計画			一般財源	13,000	
郷土資料	300冊	600千円	工学・家政	410冊	820千円
総記	150冊	300千円	産業	140冊	280千円
哲学・宗教	150冊	300千円	芸術・体育	400冊	800千円
歴史・地理	410冊	820千円	言語	100冊	200千円
社会科学	410冊	820千円	文学	1,500冊	3,000千円
自然科学	370冊	740千円	児童書	2,160冊	4,320千円
			合計	6,500冊	13,000千円

事業	ブックスタート事業費	当初予算額	1,239	
所属	図書館			
事業内容			財源内訳	
7ヵ月児の親子に、ブックスタート・パック（布製バッグ、絵本2冊、図書館案内）を配布し、絵本を通してふれあうことの大切さ、読み聞かせの方法等をアドバイスします。 実施時期・場所 毎月第2金曜日 粟野子育て支援センター 毎月第3金曜日 図書館 参考 対象者参加率 72.4%（令和元年度） 経費 報償費 読み聞かせ謝礼 需用費 ブックスタート・パック 備品購入費 会場用マット			一般財源	1,239

事業	文化芸術企画支援事業費	当初予算額	5,052	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
本市における文化芸術の振興と向上を図るため、演劇や音楽、伝統芸能などの実演芸術事業を自主的に企画・実施する団体を公募し支援します。 補助内容【敦賀市文化芸術企画支援事業補助金交付要綱】 補助率 補助対象経費の1/2（上限額あり） 事業費内訳 報償費 52千円（審査委員謝礼） 負担金補助及び交付金 5,000千円（補助金）			一般財源	5,052

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	つるが芭蕉紀行開催事業費	当初予算額	1,700	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>「杖措きの地 敦賀」を広くPRし、俳句を通して文化振興を図るため、敦賀俳句作家協会が主催する「奥の細道つるが芭蕉紀行全国俳句大会」開催事業を補助します。</p> <p>事業内容 全国俳句大会開催事業（補助事業） 1,700千円 補助対象事業者 敦賀俳句作家協会 開催時期 令和3年10月17日（日）（予定） 会場 ブラザ萬象、市内の芭蕉ゆかりの地</p>		一般財源	1,700	

事業	文化財発掘調査費	当初予算額	4,003	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>宅地化の進行等により、将来開発によって破壊される恐れのある遺跡の範囲、内容を把握するために試掘調査等を行います。</p> <p>事業内容 試掘調査：各種開発に伴う調査 対象地域：市内全域</p> <p>事業費内訳 報酬 3,834千円（遺物整理作業員・発掘作業員報酬） 報償費 13千円（発掘調査指導謝礼） 旅費 9千円（調査指導旅費） 需用費 45千円（発掘調査用消耗品費等） 使用料及び賃借料 102千円（発掘調査用機材賃借料）</p>		一般財源	2,003	2,000
		国庫支出金		

事業	柴田氏庭園保存修理事業費	当初予算額	70,971	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>平成19年7月に屋敷地全域が国の名勝に指定された柴田氏庭園を保存・活用するために整備を行います。</p> <p>事業内容 敷地内建築物復元・植栽整備工事及び設計監理 柴田氏庭園保全整備委員会の開催</p> <p>事業費内訳 報酬 1,637千円（遺物整理、発掘作業員報酬） 報償費 91千円（委員謝礼） 旅費 85千円（委員旅費、文化庁調査官指導旅費） 需用費 26千円（発掘作業用消耗品費等） 委託料 3,927千円（植栽整備・建築物復元工事監理等） 工事請負費 42,433千円（植栽整備工事、建築物復元工事、冠木門復元工事、エントランス部整備工事） 公有財産購入費22,772千円（土地購入費）</p>		一般財源	4,837	34,100
		国庫支出金	24,026	
		県支出金	8,008	
		市債		

事業	文化財広報普及事業費	当初予算額	684	
所属	文化振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>文化財保護への意識向上及び広報普及を図るため各種施策を実施します。</p> <p>事業内容 ・文化財標示板取替修理 [3か所] ・文化財標示石柱設置 ・文化財標示板設置</p> <p>事業費内訳 需用費 266千円（標示板取替修理） 委託料 418千円（標示石柱・標示板設置業務）</p>		一般財源	484	200
		県支出金		

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	史跡金ヶ崎城跡整備検討委員会関係経費	当初予算額	205	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>国指定史跡「金ヶ崎城跡」について、平成29年度に取りまとめた保存活用計画の内容をもとに、整備基本計画策定に向けた検討委員会を開催します。</p> <p>事業内容 史跡金ヶ崎城跡保存整備委員会の開催</p> <p>事業費内訳 報償費 91千円 (委員謝礼) 旅費 104千円 (委員旅費、委員指導旅費、文化庁調査官指導旅費) 需用費 10千円 (会議用消耗品費)</p>			一般財源	205

事業	史跡武田耕雲斎等墓活用整備事業費	当初予算額	30,644	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>国指定史跡「武田耕雲斎等墓」の教育・観光への活用を図るため、水戸烈士記念館（旧緋蔵）を含めた一体的な整備を行います。</p> <p>事業内容 史跡武田耕雲斎等墓保存整備委員会の開催（委員数 7名） 整備基本計画策定 緋蔵建物解体工事</p> <p>事業費内訳 報償費 195千円 (委員謝礼、委員指導謝礼) 旅費 195千円 (委員旅費、委員指導旅費、文化庁調査官指導旅費) 需用費 515千円 (会議用消耗品費、印刷製本費) 役務費 38千円 (郵便料) 委託料 8,416千円 (緋蔵建物解体工事監理業務、緋蔵復元工事実施設計) 工事請負費 21,285千円 (緋蔵建物解体工事)</p>			一般財源 市債	3,944 26,700

事業	名勝「けいの明神」保存活用検討委員会関係経費	当初予算額	116	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>国指定名勝「おくのほそ道の風景地 けいの明神（氣比神宮境内）」の保存活用計画策定に向けて、学識経験者及び住民の代表等からなる策定準備委員会を開催します。</p> <p>事業内容 名勝「おくのほそ道の風景地 けいの明神（氣比神宮境内）」保存活用計画策定準備委員会の開催（委員数 8名）</p> <p>事業費内訳 報償費 52千円 (委員謝礼) 旅費 44千円 (委員旅費、文化庁調査官指導旅費) 需用費 20千円 (会議用消耗品費)</p>			一般財源	116

事業	国宝朝鮮鐘保存整備事業費補助金	当初予算額	1,356	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
<p>錆被害の進んだ国宝朝鮮鐘（常宮神社保管）について、今後の保存・整備のために行う朝鮮鐘本体の修理事業と収蔵庫改修事業を支援します。</p> <p>補助事業者 宗教法人 常宮神社</p> <p>補助内容 ・国宝朝鮮鐘（朝鮮鐘本体修理） 朝鮮鐘修理事業費補助金 ・国宝朝鮮鐘（収蔵庫改修） 朝鮮鐘収蔵庫改修事業費補助金</p>			一般財源	1,356

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	青少年補導活動費	当初予算額	2,574	
所属	少年愛護センター			
事業内容			財源内訳	
補導員に対して支払う報償費など青少年補導活動の経費及び青少年健全育成啓発にかかる経費です。			一般財源	2,295
補導巡視体制 2班程度/日 年間約320日 主に2人1組で1回2時間 年間約600回 15時~21時の間で主に3区分			県支出金	279

事業	市民文化センター運営事業費	当初予算額	64,030	
所属	文化振興課			
事業内容			財源内訳	
市民文化センターの管理運営に係る経費です。			一般財源	64,030
指定管理者 株式会社ケイミックスパブリックビジネス				
指定管理期間 平成31年4月1日~令和5年3月31日(4年間)				
事業費内訳 需用費 1,000千円(施設修繕料) 委託料 63,030千円(指定管理料等)				

事業	プラザ萬象改修事業費	当初予算額	36,958	
所属	プラザ萬象			
事業内容			財源内訳	
プラザ萬象において、経年劣化により老朽化した施設及び機器等を改修します。			一般財源	9,358
施設修繕 舞台音響設備修繕 舞台照明設備修繕 会議室エアコン取替修繕			市債	27,600
維持補修工事 ホワイエ・機械室等屋上防水改修工事				

事業	「白木のあゆみ」保存活用事業費	当初予算額	1,424	
所属	博物館			
事業内容			財源内訳	
平成30年に寄贈を受けた『白木のあゆみ』外地域の記録について、広く公開し活用を図るため、地誌部分のデジタル画像撮影を行い、影印本(『白木の里』)の発行を始めます。			一般財源	1,424
事業内容 令和元年度 『白木のあゆみ』アーカイブ化コンサル業務 495千円 令和3年度 『白木のあゆみ』地誌の部デジタル画像撮影業務 500千円 『白木のあゆみ』地誌『白木の里』影印本発行 924千円				

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	みなとつるが山車会館魅力向上事業費	当初予算額	34,064	
所属	みなとつるが山車会館			
事業内容		財源内訳		
<p>“けひさんまつり”のメインとして市民や観光客に親しまれ、敦賀湊の繁栄ぶりを今に伝える山車について、歴史的・文化的価値を再確認し、その魅力を広く市民・観光客等に発信していくため、各種事業を展開します。</p> <p>敦賀市への誘客の拠点施設としての訴求力を高めるため、敦賀の文化財である山車の魅力をPRするとともに、山車会館の展示内容の更新・充実を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シアター室改修 ・フォトスポット整備 ・山車PRのほり作成 ・山車PR壁面看板設置 		一般財源	6,406	
		県支出金	17,032	
		繰入金	10,626	

事業	総合型地域スポーツ活動推進事業費	当初予算額	1,595	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>市民のスポーツへの参加を促進するため、各種スポーツ教室の開催、ニュースポーツの普及等を行います。また、生涯スポーツの推進を図るため、多世代の多様な参加者が交流できる「総合型地域スポーツクラブ」の育成及び活動を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種スポーツ教室の開催（一般向け、中高年向け） テニス教室、エクササイズ教室、アクアエクササイズ教室 等 ○ニュースポーツの普及・交流事業の開催 各種ニュースポーツ教室、多世代交流スポーツ大会の開催 ○総合型地域スポーツクラブの育成 認定スポーツクラブ（北スポーツクラブ） ○スポーツ情報の提供 行政チャンネル、広報つるが等で、各教室・クラブに関する情報の提供 		一般財源	1,595	

事業	敦賀マラソン大会開催費	当初予算額	14,904	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>総合運動公園陸上競技場を発着地点とする敦賀市の名所等を巡る新コースを爽快に走り、更なるマラソン競技の普及と市民の健康増進を図るとともに、周辺住民、警察等交通規制の関係団体などと協働して敦賀マラソン大会を開催します。</p> <p>第40回敦賀マラソン大会（予定） 開催日 令和3年10月17日（第3日曜日） 種目 ハーフ、10km、5km、3km、2kmに全17種目 コース 総合運動公園陸上競技場を発着地点とする新コース</p> <ul style="list-style-type: none"> ○過去申込者数 H25年度：4,045人 H26年度：3,948人 H27年度：3,880人 H28年度：3,835人 R1年度：2,741人 ※R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止。 		一般財源	4,405	
		諸収入	10,499	

事業	スポーツレベルアップ事業費	当初予算額	5,475	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
<p>スポーツレベルを高めるため、ジュニア層の育成強化の補助を行うとともに、著名な講師を招聘し、指導者や選手のためにセミナーを開催します。また、全国大会等に出場する選手、指導者の激励等を行うとともに、優秀な成績を収めた団体に対し、強化費等経費の補助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○主な経費 報償費 : 全国大会出場選手等激励費 指導者養成講座講師謝礼 優秀選手等市長表彰記念品等 需用費 : 指導者養成講座用消耗品等 役務費 : 郵便料 負担金補助及び交付金 : ジュニア育成大会開催補助（5大会） 強化指定種目補助（中体連、高校3校、3競技団体） 		一般財源	5,475	

01 一般会計

30 教育費

(千円)

事業	全国高等学校総合体育大会関係経費	当初予算額	37,534	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
令和3年度に本市にて開催される全国高等学校総合体育大会（インターハイ）ソフトボール競技の経費のうち、本市負担金をソフトボール競技委員会に支出します。 また、福井県実行委員会の諸会議へ参加し情報連携に努めます。		一般財源	11,472	26,062
<p>【抽選会】</p> <p>実施日：令和3年7月2日（金）</p> <p>会場：敦賀市総合運動公園体育館</p> <p>【ソフトボール競技大会（女子）】</p> <p>実施日：令和3年7月27日（火）～7月31日（土）</p> <p>会場：きらめきスタジアム、敦賀市総合運動公園野球場</p> <p>【ソフトボール競技大会（男子）】</p> <p>実施日：令和3年8月2日（月）～8月6日（金）</p> <p>会場：きらめきスタジアム、敦賀市総合運動公園野球場</p>		県支出金		

事業	東京オリ・パラ聖火関連事業費	当初予算額	2,028	
所属	スポーツ振興課			
事業内容		財源内訳		
令和3年5月29日（土）、30日（日）に県内市町で開催される東京2020オリンピック聖火リレーの実施経費のうち、本市負担金を福井県実行委員会に支出します。 また東京2020パラリンピックの聖火関連イベントを挙行し、大会の機運向上に努めます。		一般財源	2,028	
<p>○東京2020オリンピック聖火リレー（敦賀市）</p> <p>実施日：令和3年5月29日（土）</p> <p>場所：気比の松原及び周辺（予定）</p> <p>○東京2020パラリンピック聖火関連イベント</p> <p>開催時期：令和3年7月上旬（予定）</p> <p>開催場所：敦賀市総合運動公園（予定）</p> <p>※東京2020パラリンピック聖火リレーは競技開催都市で実施されます。</p>				

25 国民健康保険（事業勘定の部）特別会計

24 保健事業費

(千円)

事業	特定健康診査等事業費	当初予算額	39,523	
所属	健康推進課			
事業内容		財源内訳		
<p>特定健康診査、特定保健指導等を実施し、医療費の増大要因となる中高年の高血圧、糖尿病等の生活習慣病を早期に発見し重症化を予防するとともに、自己の健康に対する意識の高揚を図り、医療費の適正化を推進します。</p> <p>対象者 40歳から74歳までの国民健康保険加入者 検査項目 問診、腹囲測定、身体測定、尿検査、血圧測定、内科診察、血液検査、心電図等 実施場所 集団健診会場及び県内指定医療機関 実施期間 6月～12月 その他 国の助成事業を活用した未受診者対策等の実施 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施 特定健診受診体制向上事業の実施</p>		一般財源	19,951	19,572
		県支出金		

事業	人間ドック検診費	当初予算額	8,260	
所属	国保年金課			
事業内容		財源内訳		
<p>国民健康保険被保険者を対象に人間ドック検診を実施し、疾病の早期発見と早期治療による医療費の適正化と健康保持に努め、健康に対する意識の醸成・高揚を図ります。</p> <p>検診機関 市立敦賀病院及び福井県済生会病院 実施期間 令和3年6月から令和4年3月まで 対象者 30歳から74歳までの敦賀市国民健康保険被保険者 種類 1日ドック、2日ドック、脳ドック 助成金額 人間ドック検診費用の約6割（個人負担約4割） ただし、新規割として、過去5年間敦賀市の人間ドックを受診していない被保険者は約8割（個人負担約2割）</p>		一般財源	8,260	

50 介護保険特別会計

09 地域支援事業費

(千円)

事業	フレイル予防普及事業費	当初予算額	263
所属	長寿健康課		
事業内容		財源内訳	
<p>高齢者が陥りがちなフレイル（筋力や活力が衰えた状態）の予防のため、高齢者が自身の健康状態を把握し、自発的な健康づくりができるよう市民への普及啓発を図ります。</p> <p>また、フレイル予防について市民に広めていく「フレイル予防サポーター」を養成し、サポーターが主体となってフレイルチェックを実施します。</p> <p>フレイル予防サポーター養成講座の開催（年1回） フレイルチェックの実施（4地区 各2回） フレイル予防サポーターステップアップ研修及び練習会</p>		一般財源	60
		国庫支出金	66
		県支出金	33
		基金交付金	71
		繰入金	33

事業	家族介護者負担軽減事業費	当初予算額	3,269
所属	長寿健康課		
事業内容		財源内訳	
<p>介護者が介護負担を抱え込まず在宅介護が継続できるよう、介護者がつどえる場の提供と訪問型のサービスを実施することにより、介護者の身体的・精神的負担を軽減します。</p> <p>なお、介護やすらぎ訪問では、老老介護世帯にも対象を拡大し事業の充実を図ります。</p> <p>介護やすらぎカフェ（介護者のつどい） 対象 在宅で介護している介護者、介護経験者等 内容 介護者同士の交流、情報交換、相談ができるつどいの場を開催</p> <p>介護やすらぎ訪問 対象 多重介護世帯：要支援・要介護認定を受けている方、介護が必要な状態の方等を2人以上在宅で介護している世帯 老老介護世帯：要支援・要介護認定を受けている方を在宅で介護している世帯で、高齢者2人暮らしの世帯 内容 家事援助等、訪問サービスの利用を希望する介護者に対して、多重介護世帯は24時間分（1時間×24枚）、老老介護世帯には12時間分（1時間×12枚）の助成券を交付</p>		一般財源	752
		国庫支出金	1,259
		県支出金	629
		繰入金	629

事業	家族介護継続支援事業費	当初予算額	19,123
所属	長寿健康課		
事業内容		財源内訳	
<p>おむつを必要とする在宅の高齢者等に対して、快適な生活を支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図るため、介護用品支給券を交付します。</p> <p>対象者 本人非課税（課税世帯を含む）かつ要介護1～5の方で、一定の条件に該当する方 内容 1月あたり非課税世帯は3,000円分、課税世帯は1,500円分の支給券を交付 利用者数 560人（1月あたり見込） （非課税世帯320人・課税世帯240人）</p>		一般財源	4,399
		国庫支出金	7,362
		県支出金	3,681
		繰入金	3,681

事業	生活支援体制整備事業費	当初予算額	2,532
所属	長寿健康課		
事業内容		財源内訳	
<p>多様な主体による取組をコーディネートする生活支援コーディネーターを配置し、関係主体間の連携・協働を図るための第1層（市全体）介護予防・生活支援サービス協議会を開催します。</p> <p>日常生活圏域（第2層）毎に、生活支援コーディネーターを配置し、地域ごとの課題の抽出や、支え合い活動の必要性についての普及・啓発を行います。</p> <p>また、介護予防・生活支援サービス提供の基盤を整備するため、緩和した基準によるサービスの担い手となる方に対して研修を実施します。</p> <p>第1層介護予防・生活支援サービス協議会の運営（委員14名、年3回開催） 第1層生活支援コーディネーターの配置（2名） 第2層生活支援コーディネーターの配置（4圏域各1名） 圏域ごとに支え合い地域づくりフォーラムを開催（計4回） 4地区で3回コースのワークショップを開催（計12回） 基準緩和サービス研修の開催（年1回） 市内の生活支援サービスを掲載した情報マップの作成、配布（年1回）</p>		一般財源	583
		国庫支出金	975
		県支出金	487
		繰入金	487

50 介護保険特別会計

09 地域支援事業費

(千円)

事業	認知症地域支援・ケア向上事業費	当初予算額	799	
所属	長寿健康課			
事業内容		財源内訳		
<p>認知症に関する医療、介護等の支援機関の連携体制の構築や、認知症の方やその家族を支援する相談業務を行う「認知症地域支援推進員」を地域包括支援センター「長寿」に配置し、医療と介護の連携強化等の地域における支援体制の整備を行います。</p> <p>また、認知症の方及びその家族への支援として「敦賀つながりカフェ（認知症カフェ）」を開催します。</p> <p>認知症支援推進協議会の運営（委員14名） 年3回 敦賀つながりカフェ（認知症カフェ）の開催 年9回 認知症ほっとけんまちハンドブックの作成 全戸配布 年2回</p>		一般財源	183	
		国庫支出金	308	
		県支出金	154	
		繰入金	154	

68 公共用地先行取得事業特別会計

05 公共用地先行取得事業費

(千円)

事業	国道8号敦賀防災事業費	当初予算額	340,777	
所属	道路河川課			
事業内容		財源内訳		
国が実施する国道8号敦賀防災事業において、国に代わり用地を先行取得し、事業の早期着工を図ります。		一般財源		1
		市債	340,600	
		繰入金	176	
事務費	1,082千円			
土地購入費	334,695千円			
物件移転補償金	5,000千円			

病院事業会計

(千円)

事業	嶺南地域急性期医療体制強化事業費（医療器械購入費）	当初予算額	266,200																										
所属	市立敦賀病院																												
事業内容	嶺南地域において急性期医療を完結できるよう、嶺南地域で急性期医療を主に行う医療機関が実施する設備整備に対する県補助金を活用して医療機器の整備を行います。		財源内訳																										
			企業債	133,100																									
			県補助金	133,100																									
	<p>起債対象整備機器（9品目）</p> <table border="0"> <tr> <td>X線撮影装置</td> <td>1式</td> <td>58,520千円</td> <td>生化学自動分析装置1式</td> <td>39,380千円</td> </tr> <tr> <td>全自動化学発光酵素免疫測定装置1式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,936千円</td> </tr> <tr> <td>ホルミウムヤグレーザー</td> <td>1式</td> <td>32,450千円</td> <td>手術台3台</td> <td>28,248千円</td> </tr> <tr> <td>無影灯2台</td> <td></td> <td>22,440千円</td> <td>X線テレビ装置1式</td> <td>32,890千円</td> </tr> <tr> <td>全自動血球計数装置1式</td> <td></td> <td>22,836千円</td> <td>超音波診断装置1式</td> <td>16,500千円</td> </tr> </table> <p>補助金 嶺南地域急性期医療体制強化事業補助金 充当率 1/2 起債 病院事業債 充当率 1/2</p>				X線撮影装置	1式	58,520千円	生化学自動分析装置1式	39,380千円	全自動化学発光酵素免疫測定装置1式				12,936千円	ホルミウムヤグレーザー	1式	32,450千円	手術台3台	28,248千円	無影灯2台		22,440千円	X線テレビ装置1式	32,890千円	全自動血球計数装置1式		22,836千円	超音波診断装置1式	16,500千円
X線撮影装置	1式	58,520千円	生化学自動分析装置1式	39,380千円																									
全自動化学発光酵素免疫測定装置1式				12,936千円																									
ホルミウムヤグレーザー	1式	32,450千円	手術台3台	28,248千円																									
無影灯2台		22,440千円	X線テレビ装置1式	32,890千円																									
全自動血球計数装置1式		22,836千円	超音波診断装置1式	16,500千円																									

事業	医療器械購入費	当初予算額	85,558													
所属	市立敦賀病院															
事業内容	患者サービスの向上及び迅速かつ安全で効率的な診療体制を確保するため、医療機器を整備します。		財源内訳													
			一般財源	1,258												
			企業債	84,300												
	<p>起債対象整備機器（13品目）</p> <table border="0"> <tr> <td>耳鼻科用内視鏡システム1式</td> <td>8,030千円</td> <td>離床センサー付電動ベッド20台</td> <td>6,820千円</td> </tr> <tr> <td>病理支援システム1式</td> <td>20,053千円</td> <td>細菌検査システム1式</td> <td>13,684千円</td> </tr> <tr> <td>介護用入浴機器1式</td> <td>9,900千円</td> <td>除細動器2台</td> <td>4,224千円</td> </tr> </table> <p>起債 病院事業債 起債対象経費 84,312千円 充当率 100%</p> <p>留保財源整備機器（2品目） 20万回転コントラアングルハンドピース1式 311千円 外1品目</p>				耳鼻科用内視鏡システム1式	8,030千円	離床センサー付電動ベッド20台	6,820千円	病理支援システム1式	20,053千円	細菌検査システム1式	13,684千円	介護用入浴機器1式	9,900千円	除細動器2台	4,224千円
耳鼻科用内視鏡システム1式	8,030千円	離床センサー付電動ベッド20台	6,820千円													
病理支援システム1式	20,053千円	細菌検査システム1式	13,684千円													
介護用入浴機器1式	9,900千円	除細動器2台	4,224千円													

事業	医療従事者修学資金貸与事業費	当初予算額	46,800	
所属	市立敦賀病院			
事業内容	看護師、薬剤師等を確保するため、敦賀病院に就職を希望する学生に対し修学資金を貸与します。		財源内訳	
			一般財源	46,800
	<p>貸与額 月額5万円又は10万円の選択制</p> <p>返還の義務 修学資金の貸与期間に相当する期間以上の勤務で返還を全額免除する。ただし、月額10万円の期間は相当する期間に2を乗じた期間とする。</p> <p>貸与者数（令和2年10月末）看護師 50名 薬剤師 13名 計63名 （月額5万円46名、10万円17名）</p> <p>3年度貸与者（見込）（継続）看護師33名 薬剤師10名（月額5万円28名、10万円15名） （新規）看護師14名 薬剤師1名（月額5万円10名、10万円5名） 計 看護師47名 薬剤師11名 合計58名</p>			

事業	訪問看護ステーション費	当初予算額	32,676	
所属	市立敦賀病院			
事業内容	退院された患者さんが安心して在宅療養できるよう訪問看護ステーションを設置し、訪問看護事業を実施します。		財源内訳	
			一般財源	12,858
			訪問看護ステーション収益	19,818
	<p>窓口開設時間 平日の午前8時30分から午後5時15分まで</p> <p>体制 看護師3名、事務員1名</p> <p>対象者 敦賀病院を退院した終末期、難病等で医療依存度の高い方</p>			

水道事業会計

(千円)

収入名称	水道料金減収補てん補助金	当初予算額	136,459
所属	経営企画課		
内容			
<p>新型コロナウイルス感染症の影響による負担を軽減するため、令和3年4月からの料金改定を令和3年10月まで6か月間再延期し、既に決まっている延期の減収分と今回の再延期による減収分を一般会計から繰り入れます。</p> <p>繰入金 136,459千円 <内訳> ・既延期分 42,642千円 (令和3年4月～令和3年 6月請求分) ・再延期分 93,817千円 (令和3年7月～令和3年12月請求分)</p>			

事業	第8次拡張事業費	当初予算額	69,600
所属	上水道課		
事業内容		財源内訳	
<p>良質な水の安定供給を図るため、新たに配水管の布設を行います。</p> <p>工事内容 新幹線整備関連配水管改良工事 (若泉町地区外) L=660m</p>		負担金	69,600

事業	配水設備改良事業費	当初予算額	376,295
所属	上水道課		
事業内容		財源内訳	
<p>老朽管の布設替及び下水道整備等に伴う配水管の移設などの工事を行います。また、老朽化した配水設備の更新工事等を行います。</p> <p>工事内容 配水管等工事 ・老朽管布設替工事 (木崎地区外) L=1,795m ・配水管移設工事 (山泉地区外) L=905m ・消火栓設置工事 (木崎地区外) N=7基 配水設備工事 ・昭和浄水場計装制御機器更新工事 (テレメータ、計装盤外) ・中郷浄水場外次亜注入器更新工事 ・取水井浸水対策工事 (井戸ビット、制御盤嵩上)</p> <p>委託内容 老朽管布設替等実施設計業務委託 1式</p>		一般財源	72,455
		企業債	249,100
		負担金	54,740

下水道事業会計

(千円)

収入名称	下水道使用料減収補てん補助金	当初予算額	148,525
所属	経営企画課		
内容			
<p>新型コロナウイルス感染症の影響による負担を軽減するため、令和3年4月からの使用料改定を令和3年10月まで6か月間再延期し、既に決まっている延期の減収分と今回の再延期による減収分を一般会計から繰り入れます。</p> <p>繰入金 148,525千円 <内訳> ・既延期分 44,949千円 (令和3年4月～令和3年 6月請求分) ・再延期分 103,576千円 (令和3年7月～令和3年12月請求分)</p>			

事業	マンホールカード発行事業費	当初予算額	2,095
所属	下水道課		
事業内容		財源内訳	
<p>市民の下水道への関心を深めるとともに、カード愛好家等による誘客効果により観光振興に役立てることを目的に、第1弾の「松灯台」に続く、第2弾のマンホールカードを発行します。</p> <p>事業費内訳 印刷製本費 88千円 マンホールカード作製 修繕費 930千円 デザインマンホール蓋取替 3箇所 材料費 1,077千円 デザインマンホール蓋型枠製作、デザインマンホール蓋購入 5枚</p>		一般財源	2,095

事業	污水管渠整備事業費	当初予算額	466,600
所属	下水道課		
事業内容		財源内訳	
<p>公共用水域の水質保全及び生活環境の改善のため、污水管渠を整備します。</p> <p>工事内容 污水管渠工事 (山泉地区、堂地区、衣掛地区、岡山地区、野坂地区、金山地区、関地区、長谷地区) L=3,720m</p> <p>委託内容 原地区污水管渠実施設計業務委託 1式</p>		一般財源	15,847
		国庫補助金	174,300
		企業債	256,400
		分担金負担金	20,053

添付資料 令和3年度一般会計・特別会計予算比較

単位:千円

番号	事業概要掲載ページ	事業名称	所属	令和3年度当初予算額	令和2年度当初予算額	予算比較
1	3	議会広報費	議会事務局	7,862	7,306	556
2	3	議員活動費	議会事務局	10,375	10,662	-287
3	4	広報紙発行費	秘書広報課	7,623	7,313	310
4	4	市政広報等放送事業費	秘書広報課	28,930	28,657	273
5	4	市政広聴事業費	秘書広報課	414	414	0
6	4	庁舎移転関係経費	契約管理課	11,823	0	11,823
7	5	元栗野公民館解体事業費	契約管理課	62,666	0	62,666
8	5	移住定住促進事業費	ふるさと創生課	8,813	16,798	-7,985
9	5	嶺南Eコースト計画推進事業費	ふるさと創生課	14,978	0	14,978
10	5	産業間連携推進等事業費	ふるさと創生課	100,557	448,557	-348,000
11	6	嶺南広域行政組合鉄道整備促進基金負担金	ふるさと創生課	128,160	0	128,160
12	6	ふるさと納税事業費	ふるさと創生課	1,287,100	90,228	1,196,872
13	6	備蓄用品等整備事業費	危機管理対策課	2,584	3,163	-579
14	6	防災情報受信機関係経費	危機管理対策課	14,310	3,024	11,286
15	7	地域防災連絡協議会補助金	危機管理対策課	3,200	3,200	0
16	7	原子力防災対策費	危機管理対策課	4,190	5,653	-1,463
17	7	広域避難先視察研修事業費	危機管理対策課	1,643	1,643	0
18	7	情報セキュリティシステム管理運営費	情報管理課	13,550	10,453	3,097
19	8	原子力懇談会運営費	原子力安全対策課	1,542	1,560	-18
20	8	原子力研修事業費	原子力安全対策課	4,504	4,309	195
21	8	広報安全等対策事業費	原子力安全対策課	10,456	10,627	-171
22	8	市民協働・NPO等活动推進事業費	市民協働課	1,034	1,222	-188
23	9	男女共同参画推進費	市民協働課	705	1,767	-1,062
24	9	相談事業費	市民協働課	6,143	5,166	977
25	9	庁舎竣工式典等関係経費	契約管理課	2,342	0	2,342
26	9	庁舎整備事業費	契約管理課	420,194	5,589,265	-5,169,071
27	10	旧庁舎解体事業費	契約管理課	91,773	0	91,773
28	10	コミュニティバス運行事業費	生活安全課	132,458	133,876	-1,418
29	10	運転免許自主返納支援事業費	生活安全課	4,872	5,232	-360
30	10	防犯対策費	生活安全課	2,867	3,546	-679
31	11	消費生活センター運営費	生活安全課	1,158	1,188	-30
32	11	町内会館建設等事業費補助金	総務課	665	1,159	-494
33	11	生活交通維持支援事業費補助金	生活安全課	10,592	9,269	1,323
34	11	防犯カメラ設置事業費補助金	生活安全課	1,680	0	1,680
35	12	証明書発行窓口キャッシュレス対応事業費	市民課	1,746	0	1,746
36	13	生活困窮者自立支援事業費	地域福祉課	24,384	22,314	2,070
37	13	民生、児童委員活動助成費	地域福祉課	7,492	7,262	230
38	13	地域福祉活動等支援事業費	地域福祉課	25,042	27,057	-2,015
39	13	地域共生社会推進全国サミット関係経費	地域福祉課	2,438	1,773	665
40	14	子ども発達支援センター運営事業費	地域福祉課	39,328	39,441	-113
41	14	障害者福祉施設運営事業費	地域福祉課	37,335	38,132	-797

単位:千円

番号	事業概要 掲載ページ	事業名称	所属	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	予算比較
42	14	自立支援給付等事業費	地域福祉課	1,541,750	1,500,733	41,017
43	14	地域生活支援事業費	地域福祉課	97,542	92,172	5,370
44	15	福祉サービス事業費	地域福祉課	5,067	6,226	-1,159
45	15	重症心身障害者等福祉手当支給費	地域福祉課	23,860	24,040	-180
46	15	心身障害者医療費助成費	地域福祉課	268,230	270,325	-2,095
47	15	重度身体障害者等タクシー利用助成費	地域福祉課	8,947	9,506	-559
48	16	相談支援事業費	地域福祉課	60,166	60,957	-791
49	16	生涯大学運営費	長寿健康課	1,781	1,867	-86
50	16	ねたきり老人等介護福祉手当支給費	長寿健康課	2,726	3,636	-910
51	16	高齢者外出支援事業費	長寿健康課	12,178	11,959	219
52	17	高齢者訪問事業費	長寿健康課	2,994	2,196	798
53	17	緊急通報システム関係経費	長寿健康課	13,002	12,969	33
54	17	老人福祉施設入所等委託措置費	長寿健康課	86,951	86,783	168
55	17	介護予防・生活支援事業費	長寿健康課	3,420	3,660	-240
56	18	老人クラブ育成費	長寿健康課	9,185	9,184	1
57	18	介護人材確保対策事業費	長寿健康課	2,000	0	2,000
58	18	福祉総合センター運営事業費	地域福祉課	55,680	55,962	-282
59	18	福祉総合センター改修事業費	地域福祉課	17,192	42,984	-25,792
60	19	児童手当支給費	児童家庭課	1,037,136	1,067,286	-30,150
61	19	第1子出産応援手当支給費	児童家庭課	20,000	20,017	-17
62	19	家庭育児応援手当支給費	児童家庭課	5,876	12,030	-6,154
63	19	家庭児童相談事業費	児童家庭課	3,312	2,520	792
64	20	すみずみ子育てサポート事業費	児童家庭課	21,360	21,581	-221
65	20	地域子育て支援拠点事業費	児童家庭課	11,476	10,256	1,220
66	20	子育て短期支援事業費	児童家庭課	558	312	246
67	20	オールふくい連携婚活応援事業費	児童家庭課	240	0	240
68	21	結婚新生活支援事業費	児童家庭課	18,000	0	18,000
69	21	子ども医療費助成費	児童家庭課	207,394	192,016	15,378
70	21	児童扶養手当支給費	児童家庭課	258,099	270,160	-12,061
71	21	母子家庭等医療費助成費	児童家庭課	50,997	54,795	-3,798
72	22	母子家庭等対策総合支援事業費	児童家庭課	6,677	3,720	2,957
73	22	ひとり親家庭子育て支援事業費	児童家庭課	6,309	5,548	761
74	22	保育事業費	児童家庭課	113,821	116,472	-2,651
75	22	一時預かり等事業費	児童家庭課	23,515	25,460	-1,945
76	23	医療的ケア児保育支援事業費	児童家庭課	3,136	0	3,136
77	23	私立保育園運営委託事業費	児童家庭課	715,406	715,674	-268
78	23	私立保育園運営費等補助金	児童家庭課	47,113	54,103	-6,990
79	23	施設型給付事業費	児童家庭課	355,797	366,351	-10,554
80	24	地域型保育給付事業費	児童家庭課	104,629	103,044	1,585
81	24	保育園給食調理業務費	児童家庭課	128,568	133,377	-4,809
82	24	保育園備蓄用品整備事業費	児童家庭課	1,131	0	1,131
83	24	保育園ICT推進事業費	児童家庭課	23,142	0	23,142

単位:千円

番号	事業概要 掲載ページ	事業名称	所属	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	予算比較
84	25	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	児童家庭課	10,700	0	10,700
85	25	放課後児童健全育成事業費	児童家庭課	44,291	41,357	2,934
86	25	嶺南嶺北体験・交流活動事業費	児童家庭課	1,356	0	1,356
87	25	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	児童家庭課	6,600	0	6,600
88	26	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	児童文化センター	300	0	300
89	26	子育て支援事業費	子育て総合支援センター	1,605	1,644	-39
90	26	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	子育て総合支援センター	600	0	600
91	26	病児・病後児保育施設管理運営費	児童家庭課	24,925	24,649	276
92	27	保育園整備事業費	児童家庭課	16,194	0	16,194
93	27	被保護者健康管理支援事業費	地域福祉課	1,535	1,461	74
94	27	生活保護費	地域福祉課	594,823	606,762	-11,939
95	28	小児救急医療支援事業費補助金	健康推進課	2,019	2,709	-690
96	28	新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業費	健康推進課	3,907	0	3,907
97	28	健康管理システム改修事業費	健康推進課	2,373	0	2,373
98	28	各種予防接種費	健康推進課	189,285	174,188	15,097
99	29	医療従事者支援事業費	健康推進課	4,745	0	4,745
100	29	がん検診費	健康推進課	68,347	67,273	1,074
101	29	健康診査等事業費	健康推進課	7,549	4,481	3,068
102	29	健幸スマイルチャレンジ事業費	健康推進課	7,789	390	7,399
103	30	健康づくり推進事業費	健康推進課	821	949	-128
104	30	後期高齢者保健事業費	健康推進課	23,092	23,189	-97
105	30	休日診療業務費	健康推進課	24,575	23,350	1,225
106	30	乳児健康診査費	健康推進課	10,735	11,080	-345
107	31	未熟児養育医療給付事業費	健康推進課	3,881	2,891	990
108	31	すこやか育児サポート事業費	健康推進課	946	1,910	-964
109	31	妊娠・出産包括支援事業費	健康推進課	3,707	2,250	1,457
110	31	1歳6か月児健康診査費	健康推進課	1,434	1,241	193
111	32	3歳児健康診査費	健康推進課	1,506	1,540	-34
112	32	妊婦健康診査費	健康推進課	48,086	51,871	-3,785
113	32	不妊治療費補助金	健康推進課	10,840	9,540	1,300
114	32	歯の健康推進費	健康推進課	2,266	2,002	264
115	33	自動体外式除細動器関係経費	健康推進課	3,973	0	3,973
116	33	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	健康推進課	600	0	600
117	33	野良猫不妊手術費補助金	環境廃棄物対策課	380	0	380
118	33	環境基本計画推進事業費	環境廃棄物対策課	2,581	2,515	66
119	34	中池見管理運営費	環境廃棄物対策課	17,998	10,615	7,383
120	34	中池見保全活用事業費	環境廃棄物対策課	611	602	9
121	34	水環境保全対策費	環境廃棄物対策課	2,245	2,336	-91
122	34	環境保全調査事業費	環境廃棄物対策課	2,805	2,890	-85
123	35	合併処理浄化槽普及促進事業費	経営企画課	10,985	10,949	36
124	35	ごみ分別減量化対策推進事業費	清掃センター	3,268	3,599	-331
125	35	資源回収奨励事業費補助金	清掃センター	4,345	4,345	0

単位:千円

番号	事業概要 掲載ページ	事業名称	所属	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	予算比較
126	35	民間処分場水質汚濁監視対策費	環境廃棄物対策課	2,485	2,487	-2
127	36	海岸漂着物地域対策推進事業費	環境廃棄物対策課	9,714	9,866	-152
128	36	民間処分場搬入団体未納対策事業費	環境廃棄物対策課	2,735	3,038	-303
129	36	収集業務費	清掃センター	124,773	124,894	-121
130	36	焼却処理施設補修費	清掃センター	86,901	79,984	6,917
131	37	廃棄物貯留場整備事業費	清掃センター	28,341	0	28,341
132	37	衛生処理場延命化事業費	衛生処理場	68,695	64,009	4,686
133	37	清掃センター整備事業費	環境廃棄物対策課	40,042	37,725	2,317
134	38	ミニジョブステーション敦賀運営事業費	商工貿易振興課	792	792	0
135	38	企業説明会開催負担金	商工貿易振興課	300	300	0
136	38	シルバー人材センター事業費補助金	商工貿易振興課	14,339	13,339	1,000
137	38	労働者等融資資金預託金	商工貿易振興課	122,300	122,300	0
138	39	新規就農者育成支援事業費	農林水産振興課	900	900	0
139	39	中山間地域等直接支払事業費	農林水産振興課	13,028	14,073	-1,045
140	39	農業経営安定対策事業費補助金	農林水産振興課	5,353	5,229	124
141	39	農作物有害獣農地侵入防止事業費	農林水産振興課	46,593	50,866	-4,273
142	40	有害獣処理施設利用推進事業費	農林水産振興課	16,504	12,843	3,661
143	40	学校給食農産物地産地消推進事業費	農林水産振興課	1,101	801	300
144	40	伝統野菜復活支援事業費	農林水産振興課	838	885	-47
145	40	中山間集落農業支援事業費補助金	農林水産振興課	10,985	3,248	7,737
146	41	大規模スマート農業支援事業費補助金	農林水産振興課	14,300	0	14,300
147	41	農福連携サポート事業費	農林水産振興課	500	463	37
148	41	若狭牛飼育・消費推進事業費	農林水産振興課	209	209	0
149	41	農業用排水施設整備事業費	農林水産振興課	2,211	1,210	1,001
150	42	多面的機能支払交付金事業費	農林水産振興課	39,843	39,423	420
151	42	土地改良区施設維持管理体制整備等補助金	農林水産振興課	5,367	5,567	-200
152	42	公文名頭首工改修事業費	農林水産振興課	9,009	0	9,009
153	42	公設地方卸売市場運営事業費	農林水産振興課	3,571	2,835	736
154	43	森林整備地域活動支援交付金	農林水産振興課	900	900	0
155	43	山地災害防止事業費	農林水産振興課	2,300	0	2,300
156	43	マツクイムシ防除事業費	農林水産振興課	10,575	9,559	1,016
157	43	市行造林保育事業費	農林水産振興課	28,069	27,637	432
158	44	林道整備事業費(単独)	農林水産振興課	5,758	4,444	1,314
159	44	水産振興事業費補助金	農林水産振興課	12,644	12,224	420
160	44	敦賀真鯛等ブランド推進事業費補助金	農林水産振興課	2,200	1,900	300
161	44	学校給食水産物地産地消推進事業費	農林水産振興課	2,242	1,083	1,159
162	45	漁港施設保全事業費	農林水産振興課	65,662	13,970	51,692
163	46	敦賀まつり開催負担金	商工貿易振興課	17,200	15,300	1,900
164	46	アクアトム管理運営費	ふるさと創生課	33,648	35,152	-1,504
165	46	鉄道開通等記念事業費	新幹線まちづくり課	8,000	8,000	0
166	46	まちづくりプレーヤー発掘・育成支援事業費	新幹線まちづくり課	9,845	0	9,845
167	47	商店街活性化対策費補助金	商工貿易振興課	4,309	4,846	-537

単位:千円

番号	事業概要掲載ページ	事業名称	所属	令和3年度当初予算額	令和2年度当初予算額	予算比較
168	47	まちづくり法人運営事業費補助金	商工貿易振興課	19,335	20,909	-1,574
169	47	中心市街地賑わい街づくり支援事業費	商工貿易振興課	12,800	14,950	-2,150
170	47	まちの元気づくり支援事業費	商工貿易振興課	6,660	6,554	106
171	48	商店街等集客力向上支援事業費補助金	商工貿易振興課	2,000	0	2,000
172	48	北陸新幹線まちづくり推進事業費	新幹線まちづくり課	3,033	1,489	1,544
173	48	企業立地補助金	商工貿易振興課	5,000	6,815	-1,815
174	48	中小企業融資資金貸付金	商工貿易振興課	300,000	300,000	0
175	49	信用保証料補給金	商工貿易振興課	4,328	3,835	493
176	49	中小企業振興事業費補助金	商工貿易振興課	13,062	10,255	2,807
177	49	中小企業活性化支援事業費	商工貿易振興課	9,728	9,728	0
178	49	まちなか創業等促進支援事業費補助金	商工貿易振興課	5,000	2,500	2,500
179	50	中小企業インバウンド対応等支援事業費	商工貿易振興課	700	700	0
180	50	サテライトオフィス整備促進事業費	商工貿易振興課	27,380	0	27,380
181	50	消費拡大支援事業費	商工貿易振興課	5,560	0	5,560
182	50	HACCP等対応施設整備事業費補助金	商工貿易振興課	10,239	0	10,239
183	51	敦賀ネットモール利活用推進事業費	ふるさと創生課	4,743	0	4,743
184	51	赤レンガ倉庫運営事業費	新幹線まちづくり課	37,738	37,849	-111
185	51	キッチンカー購入等支援事業費	商工貿易振興課	2,352	0	2,352
186	51	中小企業者感染対策等支援事業費	商工貿易振興課	21,772	0	21,772
187	52	緊急経済対策利子補給金	商工貿易振興課	55,917	0	55,917
188	52	中小企業者事業承継支援事業費補助金	商工貿易振興課	10,000	0	10,000
189	52	夜間景観創出事業費	新幹線まちづくり課	1,428	0	1,428
190	52	観光宣伝普及事業費	観光交流課	4,069	4,189	-120
191	53	つるがの「食・味」情報発信事業費	観光交流課	1,000	0	1,000
192	53	合宿誘致事業費	観光交流課	1,038	1,175	-137
193	53	民宿等リニューアル支援事業費補助金	観光交流課	48,000	0	48,000
194	53	観光賑わい推進事業費	観光交流課	9,800	9,800	0
195	54	市内回遊性・魅力向上事業費	観光交流課	1,329	1,042	287
196	54	歴史遺産活用推進事業費	観光交流課	3,780	2,156	1,624
197	54	広域観光推進事業費	観光交流課	10,991	6,218	4,773
198	54	地域おこし協力隊活動支援事業費	観光交流課	4,400	0	4,400
199	55	観光協会事業費補助金	観光交流課	117,853	115,507	2,346
200	55	観光二次アクセス向上事業費	観光交流課	19,017	16,674	2,343
201	55	敦賀きらめき温泉・グラウンドゴルフ場管理運営費	観光交流課	45,968	0	45,968
202	55	敦賀きらめき温泉改修事業費	観光交流課	40,604	0	40,604
203	56	ポートセールス等貿易促進事業費	商工貿易振興課	2,778	2,005	773
204	56	敦賀港貨物集荷推進事業費	商工貿易振興課	54,483	42,307	12,176
205	56	敦賀港定期航路活性化促進事業費補助金	商工貿易振興課	6,000	6,000	0
206	56	人道の港敦賀ムゼウム管理運営費	人道の港発信室	33,951	32,572	1,379
207	57	人道の港敦賀事業費	人道の港発信室	4,877	10,803	-5,926
208	58	道路除雪費	道路河川課	130,251	121,698	8,553
209	58	除雪機械購入費補助金	道路河川課	14,000	16,000	-2,000

単位:千円

番号	事業概要 掲載ページ	事業名称	所属	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	予算比較
210	58	道路維持修繕等事業費	道路河川課	150,000	124,000	26,000
211	58	国道8号空間整備事業費	都市政策課	17,993	0	17,993
212	59	道路改良事業費(補助)	道路河川課	54,700	25,000	29,700
213	59	市道西浦2号線整備事業費	道路河川課	940,370	229,000	711,370
214	59	道路改良事業費(単独)	道路河川課	35,950	54,530	-18,580
215	59	道路側溝新設事業費	道路河川課	34,260	25,300	8,960
216	60	トンネル等長寿命化事業費	道路河川課	80,000	0	80,000
217	60	第2産業団地取付道路整備事業費	商工貿易振興課	29,805	64,787	-34,982
218	60	舗装道新設事業費	道路河川課	2,700	5,400	-2,700
219	60	橋りょう診断業務費	道路河川課	29,550	19,700	9,850
220	61	橋りょう長寿命化事業費	道路河川課	20,600	28,400	-7,800
221	61	交通安全施設設置事業費	道路河川課	11,000	12,000	-1,000
222	61	河川美化地域活動事業費補助金	道路河川課	1,108	1,053	55
223	61	みなと賑わい推進事業費	観光交流課	6,320	20,015	-13,695
224	62	駅前広場・交流施設運営事業費	新幹線整備課	11,600	7,662	3,938
225	62	公共空間利活用推進事業費	都市政策課	5,500	4,641	859
226	62	用途地域等見直し事業費	都市政策課	1,771	0	1,771
227	62	都市計画基礎調査事業費	都市政策課	6,498	0	6,498
228	63	都市計画情報管理システム整備事業費	都市政策課	10,909	0	10,909
229	63	第2環状道路ルート検討事業費	都市政策課	2,800	0	2,800
230	63	都市公園整備事業費	都市政策課	17,677	15,224	2,453
231	63	多世代型ウェルネス広場整備事業費	都市政策課	150,000	0	150,000
232	64	駅西地区土地活用事業費	新幹線整備課	229,829	28,069	201,760
233	64	花のまちづくり事業費	都市政策課	6,886	7,161	-275
234	64	北陸新幹線駅周辺施設整備事業費	新幹線整備課	46,000	160,800	-114,800
235	64	北陸新幹線駅周辺道路整備事業費	新幹線整備課	342,431	86,122	256,309
236	65	北陸新幹線建設事業費負担金	新幹線整備課	570,919	507,120	63,799
237	65	北陸新幹線関連公共施設等整備事業費	新幹線整備課	102,000	128,000	-26,000
238	65	定住促進住宅改修等支援事業費	住宅政策課	5,000	4,700	300
239	65	移住者・新婚世帯家賃支援事業費	住宅政策課	605	0	605
240	66	木造住宅耐震化促進事業費	住宅政策課	7,598	7,298	300
241	66	優良賃貸住宅事業費	住宅政策課	7,945	8,479	-534
242	66	空き家等対策事業費	住宅政策課	9,022	7,040	1,982
243	66	危険ブロック塀等除却支援事業費補助金	住宅政策課	1,000	0	1,000
244	67	市営住宅補修事業費	住宅政策課	35,498	32,677	2,821
245	67	市営住宅改修事業費	住宅政策課	65,507	59,289	6,218
246	67	市営住宅解体整備事業費	住宅政策課	7,371	10,996	-3,625
247	68	「知・徳・体」充実事業費	学校教育課	1,404	1,255	149
248	68	働き方改善推進事業費	学校教育課	10,260	10,524	-264
249	68	地域教育コミュニティ推進事業費	学校教育課	8,400	9,000	-600
250	68	スクールバス運行費	学校教育課	69,993	43,313	26,680
251	69	ソーシャルワーカー配置事業費	学校教育課	3,136	3,164	-28

単位:千円

番号	事業概要 掲載ページ	事業名称	所属	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	予算比較
252	69	調査委員会運営費	学校教育課	2,323	0	2,323
253	69	奨学育英資金貸付基金繰出金	学校教育課	51,000	0	51,000
254	69	教育相談支援事業費	学校教育課	4,975	5,416	-441
255	70	給食調理業務費	学校給食センター	61,631	60,717	914
256	70	校舎等改良及び補修事業費	教育総務課	41,932	10,847	31,085
257	70	非構造部材耐震補強事業費	教育総務課	23,694	16,742	6,952
258	70	学校支援員配置事業費	学校教育課	37,774	43,172	-5,398
259	71	教育用コンピューター管理運営費	学校教育課	22,569	25,245	-2,676
260	71	要保護、準要保護児童就学援助費	学校教育課	29,616	26,387	3,229
261	71	小中一貫校整備事業費	教育総務課	12,416	1,536,469	-1,524,053
262	71	校舎等改良及び補修事業費	教育総務課	3,919	15,710	-11,791
263	72	学校支援員配置事業費	学校教育課	20,143	20,296	-153
264	72	教育用コンピューター管理運営費	学校教育課	10,739	8,406	2,333
265	72	要保護、準要保護生徒就学援助費	学校教育課	21,563	23,503	-1,940
266	72	小中一貫校整備事業費	教育総務課	185,770	999,619	-813,849
267	73	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策経費	学校教育課	1,500	0	1,500
268	73	施設型給付事業費	学校教育課	218,103	229,357	-11,254
269	73	一時預かり等事業費	学校教育課	8,364	9,928	-1,564
270	73	公立大学法人運営費交付金	ふるさと創生課	427,258	434,992	-7,734
271	74	高等教育修学支援事業費補助金	ふるさと創生課	11,055	3,422	7,633
272	74	姉妹都市少年交歓研修費	観光交流課	1,974	1,599	375
273	74	放課後地域子ども教室推進事業費	公民館	1,239	1,327	-88
274	74	地域コミュニティ推進事業費	公民館	1,300	1,300	0
275	75	公民館改修事業費	公民館	8,890	0	8,890
276	75	図書購入費	図書館	13,000	13,000	0
277	75	ブックスタート事業費	図書館	1,239	1,317	-78
278	75	文化芸術企画支援事業費	文化振興課	5,052	5,052	0
279	76	つるが芭蕉紀行開催事業費	文化振興課	1,700	1,700	0
280	76	文化財発掘調査費	文化振興課	4,003	4,264	-261
281	76	柴田氏庭園保存修理事業費	文化振興課	70,971	75,604	-4,633
282	76	文化財広報普及事業費	文化振興課	684	736	-52
283	77	史跡金ヶ崎城跡整備検討委員会関係経費	文化振興課	205	351	-146
284	77	史跡武田耕雲斎等墓活用整備事業費	文化振興課	30,644	1,062	29,582
285	77	名勝「けいの明神」保存活用検討委員会関係経費	文化振興課	116	126	-10
286	77	国宝朝鮮鐘保存整備事業費補助金	文化振興課	1,356	0	1,356
287	78	青少年補導活動費	少年愛護センター	2,574	2,759	-185
288	78	市民文化センター運営事業費	文化振興課	64,030	64,020	10
289	78	プラザ萬象改修事業費	プラザ萬象	36,958	24,344	12,614
290	78	「白木のあゆみ」保存活用事業費	博物館	1,424	0	1,424
291	79	みなとつるが山車会館魅力向上事業費	みなとつるが山車会館	34,064	0	34,064
292	79	総合型地域スポーツ活動推進事業費	スポーツ振興課	1,595	1,615	-20
293	79	敦賀マラソン大会開催費	スポーツ振興課	14,904	13,859	1,045

単位:千円

番号	事業概要 掲載ページ	事業名称	所属	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	予算比較
294	79	スポーツレベルアップ事業費	スポーツ振興課	5,475	5,699	-224
295	80	全国高等学校総合体育大会関係経費	スポーツ振興課	37,534	670	36,864
296	80	東京オリ・パラ聖火関連事業費	スポーツ振興課	2,028	3,207	-1,179
297	81	特定健康診査等事業費	健康推進課	39,523	39,496	27
298	81	人間ドック検診費	国保年金課	8,260	8,265	-5
299	82	フレイル予防普及事業費	長寿健康課	263	247	16
300	82	家族介護者負担軽減事業費	長寿健康課	3,269	2,248	1,021
301	82	家族介護継続支援事業費	長寿健康課	19,123	24,661	-5,538
302	82	生活支援体制整備事業費	長寿健康課	2,532	1,821	711
303	83	認知症地域支援・ケア向上事業費	長寿健康課	799	1,200	-401
304	84	国道8号敦賀防災事業費	道路河川課	340,777	65,266	275,511